

五十嵐 日出夫

北海学園大学教授

将来展望する上での重要な認識

日本社会の将来を展望する上でまず念頭に置くべきことは、これからは「知恵社会」が到来するということである。江戸時代は「人足」の社会であったが、昭和20年代以降は「人手」「頭（知識）」「知恵（足+手+頭の総合的な働き）」と変遷してきた。知識が経験によって更に血肉となり、問題に的確に対応できる力＝「知恵」となるのであり、あらゆる総力を総合的に活用して問題に対処するという方向へ向かう。官庁の仕組みも、縦割りから準横割りへと向かい、問題が起きれば省庁のカベを超えて総合的に解決するという方向を目指すのが必然である。

第2に、ソ連を中心とした東欧圏の崩壊でイデオロギーが死に、現実が浮かび上がってきた。すなわち観念論的理論から実際の経験主義への移行が進んできた。公共事業について言えば、これからは建設省がこう言うというだけではだめで、費用便益分析等をやらないといけないということだ。生活関連のものについては金銭的価値で測ることは難しいが、効率性という観点から評価することは必要である。

日本人の価値観の変化

これまで日本人が掲げてきた信条としての、平等・自由・個人の重視という考え方についても、それぞれのもつ意味は変わっていくだろう。平等は「結果の平等」から「機会の平等」へシフトし、結果として差がつかざるを得なくなってくるだろう。自由についても、「絶対的な自由」から「穏当（moderate）な自由」へ、適度な規制を考えながら自由を拡大していく方向へとシフトすることになる。ただし、ある程度の規制は国民や市民全体の調和と福祉を考慮して官がすべきものである。個人についても、自己中心的な独立（ミーイズム）はやがて孤立をもたらすため、「競争」と「連携」、特に後者が重要となる。 「人」という漢字が示すようなもたれあいではなく、「Human Being」の「H」のように、お互いにきちんと立ちつつ手を握る形が必要である。さらに、「真」・「善」から全体調和的な「美」に関心が高まり、新たな価値判断基準となってくるだろう。

2050年までの経済社会を規定するキーワード

高度情報化、産業構造の変化、国際化、地球環境問題等はすべて重要だが、ほかには、情報の共有・公開、放逸からの回避、個人の権利と責任、すなわち何が権利であり何が責任かという明確な自覚が重要となる。

また、少子・高齢化はとりわけ重要な問題であるが、この原因は男女共に結婚を嫌がる、また結婚しても子供を産まないことだ。現状では子供を産んでも育てる苦勞が多い一方、老後を子供に託すこともできない。したがって、住宅や育児施設などをいくら整備しても少子

化には歯止めはかからないのではないか。現に我が国でも、貧しく住宅も極めて粗末で施設の整備が乏しい時代に子沢山であった。少子化に対応するには、当面は高齢者の活用が、長期的視野では法制度などのソフト改善が必要だ。

将来の日本経済の成長力

現在は先行き不安で経済も混乱しているが、日本人は頭が良いのだから、正しい世界認識と強い危機感による改革があれば、長期的には安定した繁栄を取り戻すことができるものと考えられる。イギリス、アメリカが持ち直したのは、国民がこれでいいのかという強い危機感を持って立ち上がったからである。日本もその点では気づき始めているので、このまま悪化することはないだろう。我が国で重厚長大型の産業が発達したのは石油ショックで危機感を持ったからである。これには国民の自助精神が第一だが、広い世界観と深い人間学を持った政治家の表舞台での活躍、これを支える優秀な行政官の裏方的奉仕が必要だ。行政官はプライドを取り戻して欲しい。

地域格差と地域づくり

東京一極集中は悪であり、地域格差をなくそうという話もあるが、それはできることでもないし、すべきことでもない。もし地域格差が全くなくなり、どこに住んでも同一のサービスが同一の費用で受けられるということになれば、観光を除き、交通というものは生じない。完全な格差の是正は活性化を失わせる。ある程度の地域格差、すなわちそれぞれの特徴を生かした地域づくりに加え、安いアクセスのための交通網・情報網を整備するという方が人間らしい生活につながる。それぞれ地域ごとの比較優位性を考えるべきである。極楽での退屈と地獄での生きがいのどちらをとるかだ。

例えば建設省も「平成風土記」のようなものを作ったらどうか。これからは地方の時代であり、地方に対し、自分の地域の計画と、それを含め整合性のとれた全国の概略計画との2つ、ミクロとマクロを両方持ったそれぞれの計画を作らせる。それぞれの地域は自分の特長・欠点を活かして計画を立てる。それが全国の中でどういう位置付けになるかという観点から全国概略計画を作る。これにより、自分の地域だけ突出した計画は立てられなくなる。北海道でもそれぞれの市町村が計画を作っているが、将来の各市町村の計画人口を併せると1,000万人近くになる。こんなことはあり得ず、各市町村の計画と全道計画とをあわせて作ればこういう事態は生じない。中央はこれを全国的、世界的観点から調整する。intermestic (= international (国際的) + domestic (国内的)) な視野を持った計画を、地方を立てる。自然に穏当な規制ができ上がっていくとともに、地域の中央依存性も緩和されよう。

地域政策上の課題

地域の問題については、市場だけでは解決できず、ある程度は行政のコントロールが必要

だが、ただ一筋これではだめだといって一方的に押し付ける時代ではない。あるときにはきつく、あるときには緩く、幅を持たせた賢いコントロールを行うことが必要である。

地域構造のあり方としては、ある程度の拠点都市に集中投資しつつ、そこを中心に地域が連携していくということが必要である。北海道にしても、総花的な投資では全体の向上はあり得ないし、人口もどんどん減少することになる。また、投資の仕方については、行政として効率性の観点から基準をはっきり設けなければならない。この基準にある程度幅を持たせるのが「知恵」である。それでは人々が納得しないというのであれば、皆に情報を公開して、こうすればこうなるという点を明らかにした上で、選択してもらうべきである。今まで皆行政に頼り過ぎてきたが、つまるところ皆が賢くならなければ行政だけがいくら頑張っても意味がない。これからは官庁の役人も、知識ばかりではなく信頼の観点から全人格的なものが求められていくだろう。

社会資本整備の課題

社会資本整備自体が目的ではなく、何のための整備かをまず考える必要がある。景気対策は重要だが、目先にとらわれることなく長期的な視野をもって考える必要がある。先進地域については経済効果優先主義でやるべきだが、途上地域では生活優先主義、すなわちある程度人並みの生活が可能かということをものさしとすべきである。また、日本人が生活できない地域、自由にアクセスできない地域は国土ではない。国土として確保すべき地域については、そこでの生活を可能とするアクセスの整備は国の仕事である。血の通わないところ、精神の行き届かないところは身体であっても身体ではない。必要なら経済も超えた政策が打たれるべきだ。これが政治であり、優秀な行政の方向だ。

社会資本整備の費用については、何をどれだけやるかに関する情報を提供し、何も知らずに反対する人がいないよう、本当のことを知ってもらいコンセンサスを得る努力が必要である。

また、自然環境はともかく、社会環境への影響については、まだ十分に研究されていないように見える。すなわち、社会資本整備により長期的に地域社会にどのような影響があるかを評価すべきである。また「建設のアセスメント」だけでなく「撤退のアセスメント」、すなわち、鉄道、地方交通網の廃止に見られるような社会資本整備をやめる際の影響についても研究が重要である。

交通網の整備と高度情報化

今後は、全国において、世界を視野に収めた高速交通網・通信網を配置し、かつその利用に係る費用をできるだけ安くする必要がある。特に高速道路については、これまではインターチェンジまでの到達時間のある一定の範囲内にしようというような考え方で整備されて

きたが、生活を支えるための資源やサービスを得るといふ本来の目的からすれば、拠点都市などの目的地までの到達時間を基準に計画するべきであろう。また、バス・電車等は生活の基盤であり、それが走って初めて道路も役に立つ。独立採算制にこだわるのは間違いで、ヨーロッパ各国に見られるように国や地方が責任を持って提供すべきである。

高度情報化の進展により、人流・物流はますます増加するであろうから、これを合理化しなければならない。流通市場をみると、流通費用の観点からは、日本を1とすればアメリカは0.5であるが、製造コストをみれば、日本：アメリカは0.5：1となっている。したがって、日本の生産物をアメリカに輸出する場合とその逆とではコストに1：2の違いがあり、非関税障壁の最たるものだと言ってアメリカは怒っている。道路はもういらぬという時代ではない。こうしたことについて、もっと情報を公開して理解してもらふ必要がある。

政府は可能な限りの情報を公開し、国民や市民はもっと賢明になり、自分のことはなるべく自分でするという自助と自尊の精神を持ちたいものである。

石井 威望

慶應義塾大学教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

今後、重要なのは情報関連技術の発展であるが、通常言及されることのない重要なものとして、バイオテクノロジーが挙げられる。ケンブリッジ大学のホーキング教授が、世界で今後1,000年単位の変化をもたらすものをホワイトハウスでレクチャーしたが、その中でも大きなウエイトを置いていたのがバイオテクノロジーである。従来、バイオテクノロジーというと、ワトソンとクリックが1953年にDNAの分子構造を発見して以降、生物学・農学を中心に研究されてきたが、最近ではDNAコンピュータ（ハードウェアがDNAのコンピュータ）が数学の問題を解くようになるなど、無生物を中心に考えてきた工学の領域と結びついている。このことは、今後の技術進歩を考える上で、幾つかの大きなヒントを我々に提供している。

まず、このDNAコンピュータの能力は、DNA 1グラムに現在のCD-ROM3兆枚分のメモリがあり、さまざまな計算を同時進行で行う並列計算が 10^{14} できるなど、現在のコンピュータに比して桁違いのものになっているという点である。

次に、日本において理工系のメジャー（専攻）は数学と物理であるが、1993年にアメリカのMITの工学部においては数学と物理に加えて生物学が必修に加わり、ダブルメジャーになっているという点である。現在の文明は紙が発明されて発展したが、今後、情報の処理能力が上がると紙では追いつかず、すべてコンピュータの画面上で処理ようになる。すると、紙に比べて情報の処理能力が4.5倍に上がり、4年間の勉強でダブルメジャーが可能になる。

更に、キーボード、マウスといった人間と機械のインターフェイスも音声入力などに変わり、動きながら入力できるようになるという点である。携帯電話がイヤホンマイクになる、あるいはDNAコンピュータが体に埋め込まれるなど、様々な情報機器がウェアラブルになると考えられる。

このような、バイオテクノロジーを含めた情報技術の発達により、情報処理速度の増大と時間の節約・効率的利用による一人の人間としての能力が向上し、これが少子化対策につながるのではないだろうか。

日本経済という観点で見れば、日本社会は、草の根部分において高いポテンシャルを持っているが、現在はそれを活用できていないことに問題があると考えられる。少子・高齢化の中で、そうした資源を活かすべきである。例えば、日本人はコンテンツ又はソフトウェアが弱いといわれているが、裏長屋にいた画家が描いた浮世絵が世界において高い評価を得たように、市井から出たアニメ・ゲームなどの分野から世界への市場を切り開いていくことが可能であると考えられる。

移動体通信がもたらす社会の変化

コンピュータネットワークが発達すれば、勉強も仕事もキーボードの前に座ってデスクトップでやればいいという人がいるが、携帯電話が普及するなど情報機器がウェアラブルになると、ネットワークで仕事をしながらフットワークをする「ネフットワーク」ができるようになる。

実際に情報機器を持ち歩くとわかるが、現場で経験した体験というのは、家に帰ってしまっただけでは薄れてしまうものであり、現場で経験したことをリアルに発信することが重要である。モバイル通信では、撮った画像をそのままネット上に載せることが可能である。一度、外に出て情報を受・発信すると、様々な情報を組み合わせて考えることができ、非常に知的にクリエイティブになる。周辺環境にある情報を必ずしも文章化するわけでもなく積極的に採り入れるような情報の処理の仕方が進展するであろう。今までは、ネットワーク社会というリアルとはかけ離れたネットワーク、サイバーの世界のようなものを考えていたが、ネットワークとリアルというのは共存するような形で、重なり合うようになるであろう。

私はデスクトップであるならば、コンピューターは全員がやらない方が良く思っていた。会社のリーダーになる人はともかく、大部分の人がデスクトップで朝から晩までやるのは無理がある。中小企業においては、携帯電話を持って飛び回り、旋盤を扱いながら通信するであろう。富はデスクで生まれているのではなく、現場からの情報の発信が必要である。更に、モバイルだけではまだ足りず、例えば看護婦は、ベッドサイドにいるときに看護しながら音声入力で発信するのが一番いい。また、日本のNC工作機器は、ナノメーター単位の精密作業でありながら、ヒューマンインタフェースを高め、零細企業まで入っていけるだろう。このようなところに新しい技術が普及すると世の中は変わるのである。

医療についても、非常に難しい手術については、地方の中核都市に出てきてもらわなければならないが、高齢者の介護などは田舎の一軒家においても遠隔指示でできるようになる。

その先駆的な試みとして、高知県安芸郡の中芸介護公社では、5町村で15,000人程度のところを、18人のヘルパーがモバイルの端末を持って介護している。介護の状況を従来のように紙でまとめていたりすると、事務作業に時間をとられるが、例えば、ビデオカメラで撮った映像を受・発信するなどして、その分ヘルパー本来の手を使う作業を増やせるようになった。難しかったのは、このヘルパーはごく普通の主婦であり、主婦にも扱えるような易しいインターフェイスが必要であったことである。高度情報化社会に参画させるためには、ハードを素人の前に突然提案しても拒否反応が出てくるので、初めはハードルを低くしてその利点を肌で感じてもらうことが重要だ。中芸介護公社では、そのために2年間試行錯誤して、現場の要求を受け入れるシステムを作った。

モバイルの習得に励む主婦の努力と、操作の簡便性を向上させる企業の努力が結びつけば、中山間地域における介護の問題に、ある程度対処できると考えられる。

情報通信関連の社会資本整備

先日、NTTドコモが東京証券市場に上場したが、株式の時価総額はトヨタに匹敵するほどになった。これは、将来に向けた移動体通信に対する期待、あるいは株式市場における評価が高いということである。

今までは、情報通信網の整備というと、光ファイバー網を整備するべきだといわれてきた。情報のやりとりの多い基幹の線は必要であるが、田舎の一軒家まで光ファイバーを引くというのは現実的でなく、衛星・無線での処理の方が安上がりである。特に、今後到来するであろうウェアラブルな通信機器が主流となる社会を念頭に置くと、膨大な光ファイバー網は必ずしも必要ではない。

情報化がもたらす交通需要の変化

情報化の進展によって通勤する必要がなくなり、交通の需要が小さくなるという話をする人がいるが、前述したように、ウェアラブルな情報通信形態は人々を部屋の外で活動するように促すため、人々の移動はより活発化するであろう。ただし、これまでは、ベッドタウンに住んで東京に昼間に通ってきて夜帰るといった通勤スタイルであったものが変化し、多様化する可能性がある。これまでの工業化社会のパターンでいくと、東京中心の通勤形態という解が導かれるが、ウェアラブルな通信機能を持った人が標準になると、全く違う解が出るはずである。

ビジネスの世界では既に起こっていることであるが、すべて通信のできる仕事についても、会社に通勤しなければならないのはなぜかという疑問を感じている人もいる。これらのことから考えると、例えば、小売業においてはバックオフィスのような場所は必要なくなるのではないだろうか。なぜなら、富が生まれるのは販売のところであり、事務処理が現場でできるのであれば、オフィスに直接集まる必要がないのである。したがって、これまでの通勤形態が多様化しつつ、新しい交通需要は増大すると考えられる。

ネットワーク技術と交通社会資本

今までは、旧来の情報通信機能を持たない人を前提に交通政策が行われてきた。例えば、現在の道路標識は皆がカーナビを持っていないという前提でできているし、ロードプライシングについても、技術的に不可能とされてきた。

言い換えれば、これまでは移動しつつ情報通信を行う人に対してどのような交通が必要かということについて問題設定がなかったのである。ITS というのも、車が情報を通信することを想定しているが、人そのものが通信を行うことを考えたら、車は変わるであろう。歩行中もナビゲーションシステムを持っている人が自動車に乗ったらどうなるかということに対して、自動車メーカーも考えてみる必要があるのではないか。国際競争力という観点からすると、従来型の人間を想定してインフラを整備している国と、新しい人間を想定している国とではコストパフォーマンスに大きな差ができるはずである。

首都移転・都市整備について

新首都を構想する際も、技術条件がほとんど入っていないのが問題である。今はすべて既知の技術を前提に考えているが、それでは今の枠組みを超えられない。例えば、首都機能というのはインターネット抜きには考えられない。ただし、政府の役割としては、公正な競争を支援するという市場環境の整備のほかに、首都機能について詳細な計画を事前に立てるのは困難であろう。アメリカの政府は複数を競争させてデファクトスタンダードをとるという施策を採用している。

都市整備一般について考えてみると、もちろん水害や地震の発生に対する対処などの基礎的な条件は、将来においても都市にとって重要な課題であるが、都市としての本質的な機能は情報機能であり、こうした機能について万博などで様々な実験をすべきである。

さらに、人間の営みは非常に複雑であり、情報機能の中でも文章や法律に還元されないような、いわゆるアフォーダンスの部分が重要である。例えば、新宿歌舞伎町のようなところには、多くのアフォーダンスがある一方で、ブラジリアのようなクリーンな首都はアフォーダンスの面では非常に貧弱である。高齢化少子化時代を乗り切るには、アフォーダンスの部分を含んだ情報化によって人間の能力や行動が変わらなければならず、都市自体もそれを反映した受け皿でなければならない。

社会資本整備において、従来の社会の延長を前提にすると、いずれ限界が来る。これをブレイクスルーできれば社会資本に対する必要性は今後も大きいものになるであろう。例えば、モバイル対応・ウェアラブル対応の都市というのは、学問的にも新しい挑戦が行われる最前線であると考えられる。

石黒 直文

酪農学園大学教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

高齢化ではなく少子化が最大の問題となる。日本は子供という貯蓄をしない代わりに、働いて預金し、それを産業設備に投入し、輸出増加・所得増大・貿易黒字に振り向けてきたが、これは実は人口増というボーナスを使ってしまった、子宝という貯蓄を使ってしまったということである。しかしそのようなボーナスの効果もあと10年程度だろう。

まず、2050年の出生率をどう考えるかが重要となる。厚生省の国立社会保障・人口問題研究所はいつも over estimate しており、実際の人口は予想よりも少なくなるだろう。そのずれを政策的に補正しないことで政策上100年のずれが生じている。中位推計では2010年頃を過ぎると出生率が上がると仮定しているが、そんなことはまず有り得ない。ゴールドプランよりもむしろエンゼルプランに資源を投入すべきである。

少子化以外には情報に注目している。今後50年程度を考えるならば、情報は、じかに見たい、触れたいというニーズを生じさせ、人の移動のインセンティブとなり、通信よりもむしろ旅行、観光といった人間の移動が重要となろう。海外旅行者数も増大しており、人口1億2,000万人の日本において年間1,700万人が海外に行っているが、もしこのようなハイペースで中国から大勢の人達が海外に出てくるとどうなるか。今の日本の空港はこのままでいいのかということになる。もちろん、道路も必要になってこよう。交通インフラの整備が最重要課題となる。

将来の日本経済の成長力

経済成長を考える場合、最も重要な要因は人口であり、それ以外の要素については予測しても間違う。少子化が避けられない以上、あまり高成長は望めず、中長期的に見て労働力をどうするかという問題について、必ずや重要な選択を求められる。

例えば、オーストラリアとアメリカは国土面積、資源のいずれにおいても類似した国家であるが、建国から200年経った今となつては、一人当たり所得に大きな差が生じている。昔はオーストラリアは白豪主義であったのに対し、アメリカはどんどん移民を受け入れたという違いがそこにはあり、アメリカは人種問題で非常に苦しんだが結果としてより幸福になっている。また、ドイツはトルコ人・ギリシア人移民を受け入れることにより大きく成長したが、その後移民を本国に帰国させ東ドイツと合併した後は経済的に伸びていない。

外国人労働力も、今なら自主的に日本に来てくれるが、いずれ日本経済が低成長になってきたら、来てくれとこちらから頼んでも来てくれなくなる。外国人労働力には、若い、働く気がある、希望・やる気がある、といった特長があるのに対し、今の日本人の若者にはやる気がない。

女性や高齢者の労働力率を上げることができるかという問題もある。ただ、女性の労働力

率の向上は、一層の少子化を招くという側面もあり難しい。

今後の地方圏への分散と地域構造

過去における東京一極集中及び中央集権体制は、経済的にみて正しい選択だった。農業から工業へと移行したことにより、全体的な所得上昇がもたらされた。ただし、それは政策の問題ではなく、むしろ国民の選択の結果だったと考えている。海外の童話の結末は、コミュニティの安らぎ、家族の平和、恋愛の成就等で終わるのに対し、日本のおとぎ話は、最後に金持ちになる、田舎から都に出て偉くなる、といったものばかりであるが、日本人にとっては昔はそれが夢であり、そういうおとぎ話を見習い、同じような結末を実際に目指した。ところが日本人は今、本当にそれで良いのかと疑っている。こんな生活でいいのかと思っている。

人々の間に、偏差値のほんの僅かの差に目くじらを立てる、隣りの車よりもいい車が欲しい、人と同じではいや、そういう気持ちがある限り、マーケットは実は小さくなっていく(例えば町ごとに売れる商品のサイズ・質が異なるといったように)。マーケットが小さくなるのに対応して、雇用もローカルに変わってくる。今は不景気だが少し長い目で見ると、マーケットの単位は一方ではグローバルになるがその一方ではローカルに、すなわち国家からコミュニティに移り、さらには1対1になってこよう。何でも大きい方がいいということにはならない。

現在は「東京一極集中か多極分散か」が問われているわけではなく、「地方集中」が国民の選択となっているのではないかと。1980年頃までは東京集中が進んでいたが、1985年頃以降、国勢調査でも札幌、仙台、広島、福岡、松山、那覇といった地方中枢・中核都市が成長しており、その次に県庁所在地が伸びてきている。東京、大阪、名古屋はむしろ人口が減少している。ただし、集積のメリットがある以上、多極に分散するような経済はあり得ない。多少所得が低くてもいいが職がないと困るということで中核都市に住む、そこに幸福な自分の生活がある。昔は雇用機会が人口移動を決めていた。今でもそういう部分はあるが、食っていくだけならどこでも食えるのであり、そのウェイトは下がってきている。一番重要なのは人間の気持ちであり、国民の気持ちに一極集中は合っていない。

このような傾向が続けば、将来はさらに地方へ分散する可能性もある。ただし、道路、河川のようなものだけ地方分散しても意味がなく、文化的なもの、情報発信機能を地方分散しないといけない。例えば国立劇場を東京に集中させるようなことはおかしい。人が集まってくるのは選択の結果だが、その結果地方中小都市が衰退するとすれば、中枢都市は地方部への援助等、中枢都市としての役割を果たすべきだ。

長期的視点に立った社会資本整備

公共投資で重要なことは、この10年、15年の間にどのような100年後の社会資本ストックを残すかということであって、目先の問題ではない。「公共投資の代わりにパソコンを整

備せよ」というのはもっともらしく聞こえるが、パソコンは3年位しかもたないものであり、単なる「消費」であって「投資」ではない。自分のカネで買うならいいが、現在の景気のために現在の人間が税金を使って消費してはいけない。

しかしながら、この観点からみて、はたして公共投資はきちんと行われているだろうか。一般政府で400兆、広い概念では800兆といわれるストックがあるが、これだけ金を使って、100年後、500年後の将来に価値の残る固定資産は一体どれだけあるだろうか。世界中で、日本民族だけが何も将来に残さなかった人種となるような気がしてならない。

また、社会資本整備に当たっては自然資本、すなわち環境との共生を考えていかねばならない。北海道開発庁の過去の業績で最も重要だったのは石狩川の治水であろう。過去はもちろん洪水の問題があっただろうし、水抜きがよくなったことで水田ができ、米がとれるようになった。これはある時期をとってみれば良かっただろうが、4割減反という状況にある今となっては、むしろ保水力を高めるような施策はなかったのかと問われる。これからは水がないことで困る時代になろうし、石狩川放水路といっているが「ほうすい」ではなく「ほすい」が重要である。北海道や東北で水資源が豊富なのは山に雪があるからだが、それでも温暖化が進めば間違いなく水不足になる。河川は建設省河川局、農業は農水省、林野は林野庁といった縦割りでは、長い目で見て役に立たない公共投資ばかりが行われる。歴史的に見て評価に耐えうるものかという観点が必要である。

公共投資の効率化

PFIもそうだが、効率性についてはいくら役所が考えたところで民間にかなうはずがない。20年程度の期間を考えて、PFIでやれるものを民間に移していく方が効率的という考え方はあるかもしれないが、それだけで済むなら全部民間に任せの方がコストが安い。それでは役所なんて必要ない。そうではなく、人類、歴史について考えるからこそ役所の存在意義がある。役所は公平・中立を重視することがもともとの使命とされている。歴史に対して公平であれ。

ただし、国民のニーズに合ったものをつくるのが、コストを下げるための努力は大切である。また、公共投資の最大のコストは時間であり、道路を作るのに必要なセメントなどのコストが問題ではない。新幹線でいえば、東北新幹線はキロ当たり60億円かかっているが、TGVはパリ - リヨン間で6億円、しかもスピードはより速い。むしろ東北新幹線には土地代や高架の問題、上野 - 東京間の敷設があったからというのは当然だが、TGVが7年で完成したのに対し東北新幹線は21年かかった。商売というのは早く作って早く収入を上げようとするものであり、予算がないなら10年計画を5年でやる、その代わりに必要ないものをやめるといふ考え方が必要である。鉄道も駅だけ先に作ったところで収入が上がるわけではなく、全体が完成して初めて機能するものであり、早く作って、地元が便利になって、その結果増えた税収が償還財源になるのである。道路も地点から地点まで通して初めて道路である。やりかけになっているという状況は全てコスト上昇につながっている。時間がかかった分人

件費その他莫大なコストがかかる。人件費という一番貴重な資源を無駄使いしているのではないか。経営学の考え方はエコノミー・オブ・スケール（規模の利益）からエコノミー・オブ・スピード（速度の利益）へと移ってきている。

北海道で「時のアセスメント」といういい言葉が作られたが、「時」には「時間」、「時代」、「タイミング（機会）」という3つの意味がある。時間がかかったから事業をやめるという意味だけでなく、この3つの観点からのアセスメントをしっかりとって欲しい。工事に係る「時間」を短縮すること、何百年という「時代」の評価に耐え得るものを作ること、そして「時機」をはずさないこと、これを公共工事に期待したい。この10から15年のうちに本当にいいものを作って欲しい。

井尻 千男

拓殖大学日本文化研究所所長

高度情報化と身体的リアリティへの回帰

20世紀後半は、テクノロジーがバーチャル・リアリティーを拡大してくれた時代だった。空間・時間の制約を突破し、身体性の桎梏からの脱却を図り、情報の可能性から言えば、まさに隣人と地球の裏側にいる人とが等価値になるかと思われるような時代である。

しかし、21世紀には、その反動が起こり、人間の持つ身体性のリアリズムへ回帰していくのではないか。人々は、自分にとっては地球の裏側にいる人間より隣にいる人間の存在感のほうが圧倒的に大きく、また、無制約のバーチャル・リアリティーが面白くないことに気づくはずである。距離の遠近自体に価値が存在し、そういう意味で、21世紀はパースペクティブ（遠近法）回復の時代となるだろう。

そもそも情報は、より多くの人間に行き渡るほどその価値が失われる性質を持っている。そういう情報の生理から言えば、いわゆる高度情報社会においては、真に価値のある情報はコンピューターには入っていないということになるのではないか。人々は、本当に重要な情報はネットには乗せず、パーソナルコミュニケーションによる了解事項にしようとするのではないか。これがすなわち身体性への回帰であって、一般的に言われているような意味で、21世紀は高度情報化社会にはならないと思われる。

さらに付け加えれば、日本人の特性を考えると、高度情報化はマーケットを歪める可能性が大きい。アメリカのような「異化型社会」であれば、お前が売りなら自分は買うというように動き、自由経済の市場メカニズムはうまく機能する。しかし日本は「同化型社会」であるために、情報が画一的になりがちで、買いなら買い、売りなら売りで同じ方向にワッと動く雪崩型社会なのである。日本人のホモジニアス性と情報化時代とがバブルの惨状を招いたと言っても過言ではないのであり、その弱点を自覚するべきである。

21世紀の世界戦略

ただし、世界戦略という観点からいえば、高度情報化には大きな意味があると思う。情報を制するものは軍事と金融をも制する。それを自覚した上で、アメリカに対抗して日本独自の経済圏、あるいはアジア的システムを確立しようとする意志があるならば、高度情報化という戦略的意味は大きい。

もう一つ、21世紀の世界情勢を考えると、重視されなければならないのは中国の存在である。軍事大国である中国の覇権主義が、アジアの勃興とどう結びつくか。場合によっては、日本が米中の谷間に沈み、アメリカの第51番目の州になるか、あるいは中国の朝貢国家になるかという未来論もある。

既に欧米では、古代帝国のような版図を持つ中国という古代国家が20世紀に存続していること自体がおかしいのであるという認識さえある。中国内部のチベット、ウイグル、内モ

ソ連、旧満州、台湾等々の自治権拡大の動きがどうなるか、旧ソ連邦の解体と同じようなことが起こるか起こらないのか。そのような流れの中で、日本としても中国の覇権主義に対してどのように対応すべきかを考える必要がある。

持続可能な社会への転換

20 世紀の日本は、資源小国という地理的ハンディキャップを補うために貿易立国しなければならぬという強迫観念に駆り立てられてきた。しかし、今後我が国に期待されるのは、何よりもリサイクルの技術革新ではないのか。仮に 100 のうち 70 をリサイクルできれば、もはや資源小国ではなくなる。高度なリサイクル技術の開発は、そのまま自然との共生、環境問題等に対応していくプロセスとなるばかりでなく、日本の存立の条件そのものになる。貿易立国から脱却し、リサイクル立国を目指すべきだ。

今までの日本のように、価格が安いからといって資源や食料を輸入しては資源を浪費したり、輸入した食料の 2 ~ 3 割を廃棄するような今の日本の社会は、消費社会ではなく「消耗社会」であり、これは地球に対する罪悪である。

食料についてさらに言及すれば、今日の「グローバルの食卓」を維持するために、深夜の高速道路はトラック便で一杯になる。安い食材を得るためとはいえ、一体どれほどの CO₂ を出しているかを考えてみるべきである。「至近距離の食卓」が実現されれば、CO₂ の発生はほぼゼロになる。そもそも食品には最適の流通規模というものがあるはずで、味や香が落ちたり、栄養素が劣化したりしない範囲はおのずと限られるものであり、それを超えると鮮度を保つために防腐剤や薬品を使うことになるのである。

ヨーロッパ、例えばイタリアなどでは、各地方の住民が半径 15km 以内の共同体で収穫された食品を摂ることを誇りにしている。だからこそ、地方色ゆたかな多彩な食文化が生まれるのである。食の文化は地域循環によって形成される。日本はグローバルな食卓を追及した結果、全国一律な食卓になってしまった。しかし地域社会の人々が郷土愛に燃えて「至近距離の食卓」が実現されれば、懸念されている日本の食料自給率も 70% くらいに上がるはずである。

均衡ある国土の発展と地域の最適人口

一国の首都がある程度人口と富を集積し、屹立することは肯定できるが、現代の東京の過密と集中はその限度を超えている。ここにも日本人のホモジニアス性が反映されていて、首都圏 3,000 万の異常なマーケットを作り出してしまった。この異常なマーケットを放置することは、美しい豊かな国土の破壊につながる。

均衡ある国土の発展は、マーケットに頼ってでは実現できない。マーケットの修正機能が働くとしても、国土と都市の場合は 100 年 200 年のスパンであり、まさに百年河清を俟つことになってしまう。人間は 50 年から 80 年しか生きないのであるから、マーケットに任せるということは、無為を正当化しているに過ぎない。法人税の優遇等の措置をとってでも企

業の「帰郷運動」を促進するなど、対策を構ずるべきである。

一方、今の自治体の首長は一樣に地域の人口を増やしたいと考えているようだが、人口の純増が見込めないこの時代に、そのように思うこと自体がおかしい。人口規模というものをどのように考えるべきかの根本的な哲学が欠落している。最適な人口規模は、その地域の食料の生産性や自然の浄化能力等々、地域経済の潜在的な力によって決まるものであり、人口が増えればよいというものではない。例えばヨーロッパには、2~3万の人口で美しく完結した都市が沢山あるが、その美しさは、10万人の都市に拡大したら壊れてしまうものである。地域の経済循環を重視し、自然との美しい均衡を保つことが、美しい都市を作り出すための根本原理なのである。

効率的な社会資本整備

日本の政治が利益誘導型であるのは、都市づくりの原理と社会資本整備のやり方が場当たりの計画性がなかったからである。人口も安定する今、従来の社会資本の整備のやり方を徹底的に改め、実効性の高い社会資本整備を重点的に行うべきである。

都市と田園、人工と自然は、古来から人間の二つの欲求として対峙してきた2大元素である。しかし、日本の都市は際限なくスプロールし、社会資本の消耗戦を強いてきた。このまま平均的に社会資本の整備をしようとすれば、膨大なコストがかかるのは当然である。都市を都市としてもっとコンパクトに整備すれば、美しい都市と美しい田園を取り戻すことができる。

都市がコンパクトであれば、電線を地中に埋設し、上下水道から冷暖房までを共同溝に収めて、社会資本をフル稼働させることも可能なのである。例えば、フィンランドでは10万人規模の都市全体をセントラルヒーティングしているところもある。これは都市が高密度だからこそ可能なのである。

一方で、地方の農村に住んでいる人々に対しては、生態系の保守者としての重要な社会的役割を評価した上で、きちんと手当をすればよい。モンスーン地帯の日本では、農地を放置しておけば瞬く間にアシが繁茂し、美しい風景は3年もしたら壊れてしまう。美しい風景の保存には大変なコストがかかるのである。

共同体としての都市

本来都市というものは、人間の英知や美意識、表現力の集積であり、そこにおけるサービスとは、美的探求のための的確なアドバイスを受けることであり、都市という共同体の中で、一人一人の人生設計も観点に入れ、最適な選択を提示することである。対面販売で行われる真のサービスに比べれば、インターネットによる取引や通信販売などは、無言語社会におけるサービスと同じだと言っても過言ではない。

地域経済を存立させるためには、人間が都市という共同体を根源的に求めているのだということを論理的に再認識することが必要である。そういう基本的認識がなければ、中心市街

地の空洞化の問題にしても、地場産業の振興にしても、何ひとつ解決できないのである。

高付加価値の社会と国民性

サービスだけでなく、個人の技に対しても、今日の日本人は無関心に過ぎたのではないか。例えばイタリアなどでは、商品の付加価値は職人の技に由来しているし、大聖堂など歴史的建築物のメンテナンスにも大量の職人が投じられている。いかにして人間の付加価値を高めるかが経済の主要テーマなのであり、それが市民の安心や幸せにつながる。

一方、日本やアメリカは、いかに人間の労働を省略し合理化するかに腐心してきた。その結果、製品は大量生産で安く供給されるが、提供する側の労働の付加価値が限りなくゼロに近づいてしまう。今の日本人の共通した焦燥感は、自分の寄って立つものが技能でないことからきている。これからは、人間それぞれ技能を磨けば何とか生きていけるという社会、すなわち技能の高付加価値の社会をつくることが重要ではないのか。

日本人の国民性の自覚

日本的経営はもう古いといって、アメリカのようにレイオフを安易に行うことが成功の条件になりつつあるが、何千人かをレイオフした社長がヒーローになって10億円の報酬を得るような社会がよいのか、仕事を分け合って共生していく社会がよいのか。日本人の感受性には限度があって、所得格差がある限度を超えてしまうと、戦前のようにテロリズムが起こる可能性さえある。社長の給料が社員の10倍なら我慢できても、100倍ではどうなるか。日本人の感受性はそのような社会に耐えられないのではないか。

歴史を見れば分かることだが、大正から昭和初期は、四大財閥や船成金などが突出する一方で都市にはプロレタリアートが増大し、貧富の格差が天文学的に拡大した時期である。この時期、左翼は計画経済で平準化しようとし、右翼は「一君万民思想」で平準化しようとし、さらに官僚は税やその他の再配分で階級格差を是正しようとしてきた。右も左も中間も含め、あらゆる日本人がその高い格差をいかに修正するかに腐心してきた。それが昭和の歴史である。突き詰めれば、日本人は安定社会を求める国民なのであって、アメリカのようなスタイルの競争社会は日本では成功しないだろう。

市川 宏雄

明治大学教授

50年後を展望する際のキーワード

通常は50年後の具体的な予測はできない。2025～30年頃に何が起こるかを考えた上で、あとはその時の世界の動きや社会の状況を持つしかないだろう。ただ、具体的な姿は見えないにしても人口構造、伝達手段の変化、激化する国際間競争などが長期的な展望を考える際のキーワードと言える。

価値観や人口構造と関係するが、これから大きなテーマになるのは集中と分散の対立だ。これまでの経済成長の要は集中による効率性の追求であったが、今後は分散して相互にネットワークを組む分散ネットワークが主流になり、必ずしも集中しない中で、いかに経済を伸ばしていくかが問題になる。また、分散型社会では個人の自立が不可欠で、価値観は個人主義的な自立型になっていくだろう。

一方、50年の長期間を考える場合には、地球全体の動きを見ないで日本を語ることはできない。日本の人口は2007年頃にピークになると予想されているが、地球全体では発展途上国を中心に人口は増加し続け、2035年頃に食料不足で地球は破綻すると言われている。資源・エネルギーの観点からも同様の懸念があり、日本一国だけで物事を考えるには限界がある。ただ、歴史を振り返ると、こうした危機は伝染病の流行や戦争による人口減少で必ず調整されてきており、2035年頃にも何か予測できない大事件が発生し、こうした問題は調整されることだろう。

日本経済社会の方向性

これからの分散ネットワーク型社会は、世界のネットワークにリンクしながら、地球規模の流れの影響を強く受けるだろう。だから、日本の経済社会にとっては、イギリスの英語圏文化、フランスのラテン圏文化のようなストックを国際社会の中に残していくことが重要なポイントとなる。イギリスの力が大英帝国時代と比較して低下したとはいえ、英語による文化・経済の分野でのインフラは依然アングロサクソンの要として活躍しており、結果イギリス本国が衰退してしまう可能性は極めて低いと言えよう。このストックの影響は、長期間にわたりボディー・ブロー的に効いてくるもので、日本が同様のストックを残せるとすれば、やはりアジア地域に日本の文化・経済の影響を与えていくことであろう。

日本がこれから特化していくべき分野は、ハイテク系の製造業、国際社会に通用する金融業であると考えられる。製造業の最先端を走り、なおかつ金融業でもそれなりの地位を保てれば、将来大きな力を持つであろうアジア諸国の中でも、日本の地位はキープできると比較的楽観的に考えている。

分散型社会になり個人主義が強くなっていくだろうが、アジアや世界の枠組みの中で日本の役割を主導していく主体は、個人ではなくやはり政府や企業ではないだろうか。分散型社

会の一番危険な状態である縮小均衡に陥ることなく、発展型の分散ネットワークを作ることが必要であり、結果的にその中枢に来るのは、戦略的に動くことができる強い政府、ないしは無駄を全部吐き出した精鋭大企業であろう。もちろん、非常に強い政府や企業を育てる必要性が理解される必要性はあるが、これから5年くらいが重要で、日本の中長期的な趨勢が決まってしまうかもしれない。

社会は個性を尊重する必要性を理解し始めているが、教育の現場はまだ改革されずに中レベルの層を大量に作ろうとしており、社会のニーズと10年、20年単位のギャップが生じている。アメリカでは個性を徹底的に伸ばす教育をするので、社会問題を生んではいないが、最終的な総力で見れば国の力は大きくなっている。リーダーシップをとって日本を引っ張っていく人材はすぐには養成できないので、政府が企業に頼るしかないのが実状なのだ。教育の改革は喫緊の課題と言えよう。

具体的には予測できないが、2030年を過ぎた頃には現在の先進国とは別の違ったグループが台頭してくるだろう。最も可能性があるのは中国で、現在は人種・地域によりばらばらであるが、一旦その中国の内部で競争が始まって国としての力が高まると、結果的にその力が世界に占める割合も大きくなり、非常に強い存在になり得るだろう。

21世紀の分散型社会

21世紀における分散型社会は、量的なバランスで地方の発展を図ることではなく、量の格差の議論からまず離れることが前提となる。従来地方振興は、単に量的に少ない地方への配分を考えるものであったが、今後は現状をベースに定住ではなく交流の頻度を高めることにより量的なギャップを補うことを考えるべきだ。

東京を頂点とする都市の階層構造は、市場経済の流れの中で、地方圏の経済的自立を阻害してきたかもしれないが、元に戻すのは非常に困難で得策ではない。確かに過疎化、人材流出、高齢化等の現象面からは地方は衰退しているように見えるが、必要なら都会に出るチョイスもあるのだし、価値観によってはそこに住んでいる人々が必ずしも不幸であるとは言えないだろう。地方は被害者で、都市部は搾取者だという構図はもう考える必要はなく、経済成長の鈍化が予想される今後、国際競争を考えればむしろ首都圏に集積したストックをどう活用して国を豊かにするかを議論すべきだ。

将来的な日本の人口減少と高齢化が進む中、特に過疎地域の衰退が懸念されるが、一定レベルの社会資本も整備され、人口密度も他の先進国と比較しても日本はまだ高く、人口減少がすぐ衰退につながるとは限らない。公共サービスの負担も減るので特に問題はなく、無理に地方の生産力を上げようとしたり人口を増やそうとする必要はないという考え方もあろう。分散型ネットワークのコアとなる地方中枢・中核都市は既に形成されて伸びつつあり、最低限の行政サービスや都市サービスは確保されるので、小都市や過疎地域の衰退をあまり心配しなくても良い。小都市や過疎地域にもそれぞれ特徴は残っており、それでいいではないかという価値観もあるだろう。

社会資本整備の現状と課題

都市部の社会資本整備が立ち遅れていると考える。利用者の少ない地方の高速道路と比べて、東京の道は年中渋滞しており、誰もがおかしいと感じる現象が既に発生している。地方は都市部に比べて遅れているという議論から、都市部で何が遅れているかという議論に移るべきである。今後の人口減少を考えると、大都市や地方の中核・中核都市の都市基盤整備が必要だ。具体的にはアクセスを高めるための道路や再開発によるまちづくりが重要だ。

何か社会資本を作れば遅れを取り戻せると考えられがちだが、有効に使われているかの評価ができないかぎり社会資本整備の効果は計れない。何かを作るだけでも地元の建設業は潤って、結果的に地域の自立に役立つかもしれないが、作ったものが使われないと無駄な金を使ったことになる。作ったものがどう使われているかの評価と、本当に必要なものは何かの議論をセットで考えて、配分の仕組みを変えなければならない。

社会資本整備における発想の転換

社会資本整備においては生活環境の改善をまず重視すべきであるが、従来と視点を変えることで新しい道筋が拓けるはずだ。例えば1人当たりの都市公園面積は、他国に比べて非常に狭いが、この数字だけでは生活環境を表すことはできない。日本は本来緑が多い国で、屋敷林や個人が所有する緑も含めて考えるとかなりの面積になったはずだが、高度成長の時に個人がどんどん売ってしまったという経緯がある。公園整備だけで緑地率を上げるのは無理があり、公園に準ずる自然を残すような仕組みに変えていくことも必要である。

例えば、空き地を駐車場にするより木を植える方が税金が安いとなれば、みんな木を植えるのではないか。同じ金を使うのでも、短絡的に何かを作ることだけ考えるのではなく、税制などの仕組みを見直し、新たな価値観を見出していくことにより、結果的には生活環境を向上させることもできる。

東京郊外の衰退と都心への回帰

人口が都心から郊外に出ていった背景には、一番に土地神話があったのだろうが、住環境として自然を求めていたこともあった。自然といっても単に畑が残っていると、高いビルがないという程度であり、都心部でもある種の自然や公園が確保できればそれほど住環境は悪くないということになる。昭和40~50年代を中心に郊外に土地を買って出ていったサラリーマン層がこれから急速に高齢化し、近い将来、東京郊外の衰退が大きな課題になるだろう。将来的には人口が減少するので、当然通勤事情も緩和されるし、環境さえよくなれば都心部の方が交通インフラなどは充実しており、無理に郊外に出ていく必要はなく、都心への回帰が起きてくる。拡大した首都圏の収束は大きな課題であり、無理にインフラを整備するより、衰退した地域を国が買い上げて公園化する方がコストは低く済むかもしれない。

高度情報社会

情報化のポイントは分散化であり、分散型ネットワーク社会においては非常に有効だ。ネットワークを使えばコアは必要なく、どこからでも受信・発信が可能になる。しかし、人間の生活において情報が役に立つ部分は限られており、分散型の地域構造の進展に役立つことはあっても、情報化そのものが地域構造を変えていくことはないと思う。また、職種によってはSOHOが普及して通勤の必要性が減少し、人の移動が現在より1~2割減少する可能性がある。例えば東京への通勤が2割減少すると、交通インフラに相当の余裕ができるという意味で大きな効果があるだろう。

次の段階として、バーチャルが一般化し人に会わずに全部済ませ、人流や物流は半分くらいに減少することになるかもしれない。もちろん、人間はバーチャルな世界でどこまで満足できるかという問題があるが、テレビゲームで遊んでいる若い世代はかなりの部分をバーチャルで処理できると予想される。

企業の立地動向

企業の中核機能の立地については、政府の許認可システムがどう変わるかに最も影響されるが、サービス産業の充実など大都市の持つ中枢性のメリットは大きく、企業の中核が東京から出る可能性は低いと言えよう。

ベンチャー企業に関しては立地の議論の前に、税制の特典がないと育成されないということが重要であり、今の税制ではベンチャー企業は伸びない。ただ、5~10年後には団塊の世代が大量に社会に放出されるので、高度な技術を持つ人材が比較的豊富な状態になる。ある程度のサービスの充実、人材などを考えると、比較的成本の安い首都圏の周辺都市、地方中核都市などに立地していく可能性が高い。

伊藤 正直

東京大学教授

日本の経済社会を規定する重要事項

グローバル化が、今後の日本の経済社会を規定する最も重要な要因になるだろう。地球環境問題、資源・エネルギー問題などは、経済的にも非経済的にも何らかの調整が働いて、長期的にはある程度解決されると楽観的に考えるが、グローバル化は調整が不可能な形で進展するだろう。単純に国境を越えて資本、労働力、技術等が移転するだけでなく、もっと複雑な問題なのである。

グローバル化の2つの側面

グローバル化の1つの側面は、国家関係の問題である。戦後続いてきたパックスアメリカナ的な安定したヘゲモニー体制は間もなく崩れ、今後は、EUに代表される広域経済圏の形で経済統合が進むと考える。日本の場合は、東アジア諸国、特に実態14億と言われる人口を抱える中国との関係がより重要になってくるだろう。これまで通りにOECDの中核国として世界経済の中での位置づけを探っていくという方向にそのまま進むのか、あるいは、将来形成されるであろう東アジア経済圏の中でプレゼンスを出していくのかという難しい選択を迫られることだろう。

ドルは最近20年くらいの中期的スパンで見ると弱くなり続けているにもかかわらず、デリバティブの発達などにより世界の中で最も利用されている。また、開発途上国における累積債務問題は非常に大きくなっているのに、問題は先送りされながら開発途上国の中に蓄積されている状態にある。これはIMF責任型の市場主義的な経済調整政策が根本から失敗していたからであると考えられる。グローバル化の2つ目の側面は、現状のIMF体制が、累積債務問題の未解決と、社会的・歴史的に弱体化しているドルに世界中が依拠せざるを得ないという2つの矛盾を抱えたまま進んでいることだ。

近年、特に1980年代以降の現象であろうが、リアルエコノミーの状況とはまったく関係なく、マネタリエコノミーが動く状態が特徴的だ。デリバティブ商品がその典型であるが、様々な通貨を最後に束ねる「おもり」的なキーカレンシーがなくなり、市場参加者にはリスクヘッジが必要になり、その手段が非常に大きく膨張して自己運動するようになり、実質経済の成長度合いとは関係なく動くようになってきている。国際金融や国際資金移動の面で不安定性はますます高まっており、日本も国際市場に積極的なプレゼンスが必要である。何らかの国際公共財としての通貨体制、貿易システム、あるいは国際紛争を処理する制度などの社会システムを提供できるかどうか重要である。

日本経済の展望

これまでの日本の産業発展には段階的、継起的な発展の構造が仮にあったとしても、こ

れからソフト化、情報化、ME化といった形での新しい産業発展を支える種になるような産業が実際に出てくるか否かは不明確で、日本経済の長期的な見通しは難しい。その国の経済を引っ張る産業が何であるかが見えているか否かは非常に重要なことであり、例えば今の米国では、ベンチャービジネスが盛んで、資金調達のための証券市場や商品の流通ルートなどベンチャーが活躍しやすい環境も整備され、実際に米国の経済を引っ張っているという好循環にある。しばしば高齢化社会に対応した形で、医療や福祉の分野で新たなビジネスチャンスが生まれると言われているが、一国の経済を引っ張っていくほど裾野の広い産業になるとは思えない。

今後50年くらいを考えると、日本が選択し得る道は、オランダかイギリスのような「賢い老人」になる道ではないか。すなわち、低成長だけれども成熟していて、今まで日本が達成してきた所得再分配による相対的な平等や安定した福祉を維持し、一方では、何らかの国際公共財を提供して世界での役割も確保する道である。イギリスの金融市場や、米国の軍事力を背景とした安全保障体制のような国際公共財的なものを何らかの形で提供できることが理想であり、またそれ以外に道はないと考える。これまでは、国際公共財とは金融や通商、軍事や安全保障という限定された分野の中で考えられてきた。しかし、日本の製造業等におけるノウハウ（例：TQC、POS）、労働生産性は先進国の中でも突出して高いと考えられ、社会的なシステムのみならず、企業の生産管理、あるいは労働管理まで含めた広い意味での製造工程管理なども公共財的なものとして提供できる可能性はあるだろう。

ただ、日本の経済社会が現在直面している問題は早急に解決しなければならない。不良債権の累積と政策的な対応の遅れをこのまま放置しておく、日本発の世界金融恐慌も発生しかねない。不良債権問題の解決に失敗してハードランディングになった場合、一挙に日本経済は減速し、中長期の展望はうまく語れなくなってしまうだろう。

中長期的な経済安定の条件

過去には戦争、それもコールドウォーではなくホットウォーにより経済を回復していくケースが多かった。米国が大不況から脱出したのも、実は第2次世界大戦参戦後のことであり、ニューディール政策では不十分だったと考える。戦争というオプションがとれない現在、景気を回復させてさらにもう1度安定的な成長軌道に乗せていくことは非常に困難だ。1970年代には有効であった政府が有効需要を公共投資で作り出していくいわゆるケインジアン・ポリシーも乗数効果が小さくなってきており期待できない。

先進国の中で比較すると医療や福祉の水準はまだ低く、広い意味での生活関連資本の整備、公共投資がうまくできれば、短期的な景気回復の力にもなるし、中長期的な日本経済の安定にもつながっていくと考える。ただ、一番困難なのは、そうした分野への投資に対する社会的な合意を形成できるかということであろう。

例えばスウェーデンで税率20%を超える消費税が容認されているのは、手厚い社会保障や社会福祉の体制を当たり前にするためには、国民全体が自分の財布からお金を出しても

良いという社会的合意があるからあり、日本ではまだそのような社会的合意の形成は難しい。選挙のたびに都市部と農村部で投票行動が異なり、都市部で野党が多く得票したり都市政党ができたりするのは、都市部の金で農村が豊かになっているという意識があるからだろう。何でも市場原理に任せれば良く、受益者負担は当たり前という考え方がある程度変わらないと、生活関連社会資本の整備はうまくいかないし、むしろこうした分野でこそ、福祉をビジネス化し腐敗を招くなどのモラルハザードが発生しやすい。非常に困難だろうが、社会的コンセンサスを作り、生活関連社会資本に集中的に投資し、景気を回復させる道筋を作ることは不可欠だと考える。

金融秩序再生が議論されているが、金融は公共財としての側面を持っており、信用秩序の維持のためには公的資金の投入も辞さないという理屈が成立するのであるが、一方では金融もひとつの産業にすぎず、政府が救済するのはおかしいという議論もある。これも公共性というのは何であって、どのような公共性が必要なのかという共通認識がまだ形成されていないために起こる現象だ。

集中と分散について

集中と分散という問題に関しては、基本的には分散、地方分権は必要だと考えるが、規模の経済や範囲の経済が機能する分野もあり、例えば金融機能とか行政機能は、一定の集中はやむを得ないし、むしろ必要だと考える。

産業の集中に関しては、かなり広範囲な分野で分散的な地域システムが形成されるであろうが、高度成長期のときの企業城下町的な構造になってしまうと、その産業が衰退した際に深刻な状況になるので望ましくない。基本的には限定された領域については、集積集中を維持しつつ、集積が必ずしも必要でない分野については分散を進めていくべきだろう。

企業活動を考えると、いくら高速道路網や情報ネットワークが発達しても、例えば研究開発部門などの立地が分散することはあっても、企業の経営的な意思決定をする中枢管理機能などの東京集中は、今後も避けられないだろう。

地域構造のあり方

そもそもコスト負担に関する社会的合意が形成されない限り、地方圏の望ましい地域構造の議論は成立しない。原則としては、小都市や過疎地域を含めどんな地域にでも極力定住できることを目指すべきだろうが、当然のごとく行政サービスについての非効率を抱え込むことになり、最も効率性の高い部分から所得移転して非効率の部分を埋め合わせないと維持できない。この所得移転の段階に社会的合意が必要であり、かなり難しい。

高度情報化の影響

高度情報化は、今後進むであろう国境無き経済発展をかなり促進するだろう。それも発信よりも受信の部分で、共通の財のサービスの受益が相当広範囲な領域で可能になり、さ

らにそうしたサービスを受益できる環境を個別に確保することを要求することにより、人口の都市集中や、貧困国から富裕国への人口移動は現在より加速する可能性が高い。日本はこのまま放置しておけば、アジア・南米型になり東京への人・物・情報の集中はまだ進むのではないか。

井原 健雄

香川大学教授

2050年までの経済社会を規定する事項

今後は、少子・高齢化が進む中で、雇用の確保をどうするかという問題が、社会経済上の重要なテーマになるであろう。ただし、過去50年を振り返ってみると、戦後の復興期から高度経済成長を経て、低成長に移行して、現在マイナスの経済成長になったという経緯があり、大きく状況が変化してきた。こうしたことから、過去の延長線上で物事を見るのは間違いではないかと考えている。

具体的には、以下に示すように、四つの基本的な条件の変化があると考えられる。第一に、大競争（メガコンペティション）の時代が到来する。第二に、高齢化・少子化の進展によって、経済成長力又は投資余力が低下する中で、高齢者の社会参加をどのように促進していくかという問題が顕在化する。第三に、高度情報化時代が到来する。距離の障害が情報によって克服され、企業立地に自由度が生まれてくると、地域にも発展の機会が出てくる。第四に、豊かさに対する価値観が、モノ志向から時間などを重視する方向に変化することが考えられる。環境問題が深刻化する中で、使い捨ての時代は終わり、自己責任や自然との調和などを考えるようになる。

21世紀半ばまでの日本経済の中・長期的な方向性

今後の変化としては、第一に、国家という概念の重要性が徐々に低下し、NIES、EU、NAFTA等の国家を超えた経済統合がなされる中で、都市という概念の重要性が増すことが考えられる。日本経済を考える際に、例えば、属地主義のGDPと属人主義のGNPとの間に乖離が出るように、属人主義的な発想と属地的な発想の乖離がある。今後はそれが加速して、国という概念が変わっていくものと考えられる。例えば、日中関係では、政治的な関係の前に、九州が中国のマーケットや労働力を意識するように、国内の取引に比して海外との取引の重要性が増大するなど、国境を越えた地域同士のつながりが生まれてくるものと考えられる。

第二に、サービス経済化から情報化の流れを受け、モノが充実する中で時間が相対的に窮乏化していく。言い換えれば、限られた時間の中で、時間の利用可能性が増してきたといえる。これまでの交通インフラの整備においても、高速交通体系の整備を目指してきたが、時間の相対的な窮乏によって、ますますハイモビリティに対する必要性が高まる。

第三に、健康指向、自然指向が進み、環境との共生といったことが今後の豊かさの中で追求されるようになるであろう。例えば、若い間は大都市圏で生活し、年をとったときに故郷に帰りたいたいと思っている若者が増えてきているように思う。

経済の成長率としては下がってくるであろうが、GDPはあくまでフローの指標である。今や、日本経済はそのストックの1年間の価値の増加額がその年の国民総生産の総額よりも大きくなり、その意味でもストック化してきたと言える。そこで、成長率が低下する中で、い

かにストックを活用していくかが重要である。例えば、現在は不況であるというが、日本の国民は個人金融資産を持っており、皆が本当に不況とは思っていないのではないか。

人口及び産業の都市への集積と地方圏への分散

地域構造が今後どうなっていくかについては、短期、中期、長期において、それがどう変わっていくかをそれぞれ分けて考えなければならないが、同時に、日本の国土という空間的なスペースをどうしていくべきかを考える必要がある。

現在の日本の国土空間構造は、非常にゆがめられている。全国土面積の3%にも満たない業務中心地区(CBD)に60%の人口が集まっている。逆に、人口が減り続けている地域は、国土面積でいうと約5割あるのに、そのような過疎地域の人口比率は日本の総人口の6.5%しかない。

これまで日本の国土行政は、国土の均衡ある発展と地域間格差の是正を目指してきたが、現実の動向はそれとも異なる様相を呈してきた。ここで重要なのは、都市の形成と成長が集積の経済に基づくものであるという点である。例えば、地方定住促進のために、高規格幹線道路で都市と地方を結んでも、初めは逆に都市に人口や企業が流出する。ところが時間を経るにつれてスピルオーバーし、その効果が周辺地域に波及するようになる。

均衡ある発展という点について、均衡(equilibrium)と最適(optimality)の区別がついていないのが問題である。経済の論理に従えば、東京に集積するメリットがある。したがって、東京への一極集中ということは、まさに国土の均衡ある発展そのものであると考えることもできる。その一方で、地方にもっと分散すべきだというのは、独自の目的関数を持つべきであるということであり、それは最適の概念が別途必要であることを意味する。

私的財であれば、均衡解が最適解でもある。市場の失敗がない場合には、最適と均衡が一致する場合もあるが、市場が失敗するとしたら、何が望ましいかということを考えるべきである。

具体的には、地方に画一的で平均的な姿を求めめるのではなく、むしろ異質性や多様性といった新たな格差を許容するような目的関数を確立すべきであると考えられる。所得格差を是正すべきだという声があるが、そのような政策を採った場合、所得格差を埋める一方で、地域の特性・個性が失われる可能性がある。異質性・多様性が許されるような地域づくりが、都市づくりの基本である。

例えば、日本、韓国、フランスは一極集中が進んでいるが、カナダ、アメリカ、ドイツは分散している。特にドイツでは、ハンブルグは北海に面したポートシティであり、また、ハノーバーは、インターナショナルフェアを行い、カールスルーエは学術的なまちであるといったように、それぞれ個性がある。このように見てくると、集中化の強い国は、都市が同質的であるという点で共通しているといえる。このような同質性を前提として考える限り、都市は規模の経済を求めて大きくなるということが言える。

今後の地域の政策課題

現在の日本の都市は、自立性が総じて少なく、地域をより小さく分割すればするほど、他地域依存の傾向が非常に強くなる。四国は、中国地域と近畿地域、さらにまた九州地域に挟まれているが、経済的には近畿との結びつきが大きくなっている。このように、一つの地域が完全に自立するのは困難であり、他地域への依存関係を前提とした都市のあり方を考えるべきである。

中・長期的にみて全国的な人口減少が予想される中で、今後の地域構造のあり方については、これまでのような理念的なトップダウンの地域構想ではなく、地域が自ら主体的に考える必要がある。ただし、この際に留意すべき点が三点ある。第一に、過去からの延長的な思考を断ち切るべきであるということ。第二に、予想と目標を完全に峻別するという点である。第三に、行政サービス等のコストを抑え、地域の生産性を向上させるために拠点都市等への集積を優先するという点である。

例えば、高知県の道路密度は、全国的にみて最も低いクラスであるが、住民一人当たりの道路延長キロや幹線道路の利用可能性は高いと言える。今後は、核となる拠点都市、地方中核都市を豊かにするような条件整備、例えば、下水道整備などの生活関連の社会資本整備を進めながら、拠点以外の地域との交流連携をどのように行うかということが、これからの重要な政策課題になる。

今後の社会資本整備に期待すること

現状において、社会資本は不足していると考えられる。ただし、大きければいいというのは高度経済成長時代の発想であり、セイの販路法則のように供給を増やせば需要が出てくるという時代であった。これからは潜在的需要を見極めていかに活かすかということが重要である。

これまで、道路、港湾、工業用地といった生産関連が中心に整備され、高度経済成長を支えてきた。ところが、住宅、公園、緑地、下水道等の生活関連の社会資本整備は非常に貧弱である。さらに、地方都市での都市交通の必要性も大きい。高速道路が整備されていても、インターチェンジを出た後に渋滞に巻き込まれたのでは意味がなく、そのトータルシステムとして都市内交通を整備する必要がある。

政府として需要を見極めるのは確かに困難であるが、それには、明確な目的関数を設定することによって対処することができる。日本の地方都市では、元来、路面電車が走っていたが、スピード優先の社会の中で、自動車道路に押されて次々と姿を消していった。しかし、今になって考えてみれば、環境や高齢者への配慮を勘案すると、都市交通の面から果たして道路の方が優れていたかは疑問が残る。今後は、こうした都市交通の利便性を考慮することが必要である。

また、現在の公共投資の現状を見ると、地方自治体と国との連携強化、公共工事のコスト縮減、既存ストックの有効利用、民間委託の利用、PFI制度の導入等が課題として残されている。

便益主義と償還主義について

今後の社会資本の整備に当たっては、事業の費用便益評価が不可欠である。国民に対する説明として、最終的には金額を含む数量で説明しなければならない。例えば、英米独仏等の先進諸国では、一定金額以上の公共事業に関しては、費用便益分析の実施が法律で義務づけられている。政治家などの抵抗はあるが、計量的に何らかの形で分かるように説明して、判断材料の一つとして理解する必要がある。

本四架橋では採算が厳しいということで、赤字のものは作るべきではないという議論があり、例えば、瀬戸大橋の事業費が1兆1,300億かかって高いと言われているが、ヘドニック・アプローチでその便益を試算すると、その約3倍近い効果があった。

一度決定した方針は、原則として変更すべきではないが、赤字というのは採算ベース、つまり企業ベースで見ているからであって、トータルで見れば便益がプラスであれば、事業は実行すべきであり、後は費用負担のあり方を調整するだけである。ドイツのライトレール・トランジットは民間でやれば赤字であるが、有用な社会資本として高く評価できる。財務評価と経済評価というのは似て非なるものである。地域にとって本当に必要な社会資本であれば、借金してでも整備するべきである。

大西 隆

東京大学教授

将来展望において注目すべき事項

2050年の我が国の人口は現在の約8割となり、大体1965～66年程度の水準となる。人口のピークである2007年を境界としてそれ以前の増加のスピードとそれ以降の減少のスピードは同程度であるが、確実な見通しとして、人口増加時には若年層が増えていったのに対し人口減少時には高齢化していくことに注目している。

また、都市問題や交通問題を議論するときに、環境問題が大きな制約条件となる。現実の社会そのものが、即座に環境問題に順応して動くことは期待できないが、比較的敏感なインテリ層がオピニオンリーダーとして様々な形態で社会にプレッシャーを与え、環境に負荷を与えない都市のあり方や、環境に負荷を与えない生活の仕方が強調されていくのではないか。

環境制約から見た中長期的な方向性

環境制約を意識しなければならない社会では、何らかの形で政府の規制が存在すると考える。政府の関与の仕方として、社会システム、経済的システム及び税制の面での役割が大きい。ただし、炭素税等の税制やロードプライシング等の経済的システムといった手段は政府主導で実施可能なのに対し、社会システムは、最終的に国民が受け入れなければならない。例えばオランダでは、交通、特に人流の発生集中が多い施設を駅の近くに立地させ、物流関係など、自動車をどうしても使わなければならない業種を郊外に立地させるような誘導策を土地利用規制を通じて行っている。それにより人間の行動をある程度制約することとなるが、その大義名分は環境である。

日本の状況を考えると、経済的繁栄のために施設を誘致したり、工場や企業を集積させることはあっても、地球環境を大義名分にするには至っていない。しかし、環境の制約が厳しくなってくると、そういった政策を取り入れざるを得ない。

特に、温室効果ガスについては、大気汚染と異なり害が直接見えないことから、論点になりにくい。放置しておくとなかなか自覚されないため、温暖化のメカニズムを考慮した上でルールづくりが必要だ。

環境問題はまちづくりにおいても主軸になると思う。乗用車から公共交通や自転車の活用への移行、歩行者優先のためのインフラ整備、送電ロス減少のための町の中での（近隣における）発電、消費財の延命化・ゴミの再資源化によるCO₂排出の抑制等が挙げられる。

これらの実現に際しては、焼却施設や発電所が迷惑施設であるとの従来の考え方を改め、都市のインフラとして都市内への配置を考えるなど、まちづくりの過程における環境面での配慮が必要となる。環境産業に関しては、我が国が得意とする技術開発の分野での世界的な役割が期待される。環境に優しいものをつくれれば世界が買ってくれる時代がくる。

分節型の国土利用と地域の産業構造

均衡ある国土の発展を図るためには、首都圏から地方圏への人口及び産業の分散が必要である。住宅の広さや環境に典型的に表れているが、東京の生活は貧しい。人間の生活や気持ちの豊かさは、物理的な環境からも大いに影響を受ける。人口密度の高い現在の状況下では、豊かな生活環境を実現するのは無理がある。人口減少は、ゆとりを持つという点ではよい機会だ。国土の狭さゆえ、日本人の享受できる空間的なゆとりは限定されたものにならざるを得ず、その上、一極集中してゆとりは実現しない。人口減少の機会を捉え、もう少し国土を広々使ってゆとりを持って生活することが大切だ。

経済成長期には、東京に集まって生活の豊かさを犠牲にして長時間通勤等の苦勞を味わう代償を払ってきた。しかしながら経済成長が鈍化してくれば、金銭的な豊かさは増加しなくなる一方、苦勞だけが残る。それに気づき、今持っている資産だけでも持って地方に行けばいい暮らしができるのでは、と考え始めたときに、なだれを打って分散の動きが起こる可能性はある。

なお、地方圏への分散と表現すると、本当にバラバラになって暮らすともとれるが、実際にはそうはならない。また、均衡ある国土との表現は、ともすると誰も住んでいないところにも道路を作ろうとか、あるいは人を住まわそうといった議論になりがちだが、実際には、ある程度集積して住んだ方がよい。相対的な意味での都市が東京のみならず国内にいくつも存在し、それを中心とした集積のメリットをそれなりに享受して生活が成り立つという、分節型の地域構造が現実的だ。

政府が行い得る限られた政策の中では、東京の一極集中を見直す上で起爆剤となるものは、首都機能移転である。民間企業の東京一極集中が緩和され、企業が新首都の近くに移動したり、東京と新首都との間に立地したりといった様々な動きが出てくる。首都の移転を契機に分節型の国土を考えようという気運が高まる可能性はある。

分散の初期段階においては、雇用を意識的に創出したり、教育環境を整備しなければならない。前者については首都機能移転が一部の雇用を移す役割を果たす。また、後者については地方の大学を積極的に支援することが必要だが、国立大学に言及すればそれほど集中的な分布とはなっていない。

また、過疎地域も含めた地方の安定的な状態を維持するためには、農業と林業の再建は不可避だ。

社会資本整備をめぐる問題点と今後の課題

今日の社会資本整備においては、社会にとって本当に有効かどうかという観点からではなく、すでに慣性・惰性で行っている面が出てきている。特に地方では土建業が非常に大きな

勢力になってきて、業界そのものや雇用を維持するため、すでに整備が十分なところにも借金までして公共事業が行われている事例がある。本四架橋は3ルート整備されるが、地域住民にとっては快適であっても、期待した通行量の半分にも達しておらず、無駄であるとの見方も可能だ。

かつては道路整備に対する要望が最も多かったが、今日では福祉や自然環境保全が国民意識の上位にあり、道路の順位は少し下がっているように思う。都市部においては渋滞の解消やストック効果が期待できるが、道路を作ることは、自動車を増加させることにもつながる。将来の都市のあり方を考えたときに、これが本当に適切な策かを考えねばならない。道路整備といっても、路面電車用の道路整備、自転車道のネットワークの構築、歩いて楽しい道の整備等いろいろある。どのような形態の道路が市民にとって有用かをもう少し詰めて考える工夫が必要だ。

既存の事業を毎年上積みして消化していくという時代は終わり、道路に限らず、新しい社会に向けて社会資本がどのように役立つのかという議論が必要である。そのためには、社会資本整備を通じてどのような社会を実現するのかを示し、その中で必要な公共投資を位置付けていくというプロセスを踏まないと、最後に無用の長物と借金が残る恐れがある。今後は、福祉施設やそれに接続するバリアフリー道路といった、高齢社会に対応した社会資本も第一に考えるべきだ。また、情報通信ネットワークの構築も非常に重要な社会資本整備である。

女性の社会参加の進展について

女性の社会参加については、出産や育児が大きな障壁になっている。これを補完する社会システムや社会資本の整備が必要とされているが、日本ではまだまだ立ち後れている。また、少子・高齢化は女性の社会参加を加速させる。今後、男女平等の意識がさらに進み、女性の社会参加が増え、従業者が男女半々という状態になることを想定し、そのような社会の下で、女性のためにどのような社会システムが必要か、それにあわせて今から何を整備すべきかと発想した方がよい。

人口動態を踏まえた社会資本整備

投資余力のある最後の機会だから社会資本整備をしなければならぬと建設省は主張するが、人口が大幅に減少する将来の社会を現実的に描いていくと必要ないものも出てくるかも知れない。現時点から整備を行うものも完成するときには人口のピークを過ぎており、需要が減るかも知れない。

建設省はこれまで右肩上がりの発想で需要を見てきたが、厚生省が、人口減少を前提に年金制度や介護保険を考えるのと同様、今後は人口のピークを過ぎた後で何をすべきかとの発想が必要だ。

奥野 信宏

名古屋大学教授

将来の日本の経済社会を規定する重要事項

日本の将来を展望する際に重要な事項はたくさんあるが、特に少子・高齢化と地方分権化された経済が今後の日本の方向を決めていく重要な要素になるだろう。

首都圏だけでなく、近畿圏、北九州圏、中部圏などの地方圏も経済力は非常に大きく、それぞれの地域が産業上の特色を持っている。例えば、中部圏は製造業が強く、毛織物などの繊維工業にはじまり、鉄鋼や石油化学などの重化学工業、自動車や輸送機械などの加工組み立て工業と、中身は時代とともに変遷してきたが、絶えず日本の経済発展をリードしてきた地域と言えよう。

今後50年間、日本が活力ある経済を維持するためには、これまでのように東京がすべてコントロールするのではなく、地方分権が進み、各地域がブロック単位である程度独立し、互いに競争しつつ世界とも競争していくことが必要だ。

地方分権と地域構造

今後進めるべき地方分権は、都道府県を単位とせず、例えば、北陸地方及び東海地方を含めた中部圏全体がひとつのブロックとなり、道州制をとるような形であるべきだ。社会資本も都道府県単位で整備したのでは、規模が小さすぎて国際競争力を持つ産業基盤を形成できず、また、中途半端な地域ばらまきになりやすい。ブロック単位で、地域の実状にあわせて、国際競争に耐え得る空港、港湾等を整備し、さらに教育や研究の観点から拠点大学も設置するべきだ。また、地方分権が都道府県単位で進められると、県境にまたがる広域的な行政サービスには対応できず、結局、中央政府の役割は変わらないだろう。

全国をどういうブロックに分けるべきか具体的な案はないが、各々のブロックは数千万人規模となり、規模のメリットも発揮されよう。既に、経済圏的なものが人やモノの流れの中で自然に形成されつつあるが、税収権限、支出権限の移譲と併せて、最終的には国がブロックの区分を定めなくてはならない。首都機能移転が検討されているが、同時に地方分権の制度的な枠組みも変革するという方法はあるだろう。

ブロックを意識した時、歴史的、文化的な背景から地域の意識の統一が問題になる。それはやはり交流が不足しているからで、高速道路や鉄道を整備しなければ、地域間の意識の融合や、地域の中の適度な集中と分散はうまく機能しない。

また、行政サービスのコスト抑制などを考えると、自分の住みたいところはどこでも住めるように整備することは不可能で、過疎地域の衰退は避けられないだろう。程度の違いはあるが、その地域の拠点都市に人口は集まっていくだろう。

地方分権と分散政策

道州制のような大きなブロック単位で、徹底して地方分権を進めることにより、人口及

び産業の首都圏への集中を地方圏へ分散させる必要があると考える。

これまでの政策の問題点は、東京にあらゆる分野の中核を確保し、残りを地方に振り分けたただけであったことにある。東京が必ずトップになるように序列をつけた上で、補助金でコントロールしながら各地方にいびつな競争をさせてきたと言える。現在は補助金を減らす方向になってきてはいるが、仮に補助金を従前の半分に減らしたとしても、地方の側としては補助金を取れるか否かは事業の成否のカギを握るのだから、中央のコントロールが減るわけでは決してない。やはり各地方が横一線に競争できるような分散政策が必要だ。

東京一極集中は、自由競争の中で自然に形成されたという意見もあるが、完全な自由競争が行われてきたとは思わない。マーケットが東京にあるから、東京に機能が集中するしかないという理由より、政府との関係で東京に集中せざるを得ないという理由の方が強いのではないか。規制緩和に関する議論が進められているが、産業に対する規制の緩和とは別に、東京に集まることにメリットがあるような政府と産業との関係における規制を、一つ一つ見直していく必要がある。

日本経済の長期的な方向性

徹底した地方分権が進められ、地域の活力が維持されれば、日本は将来においてもアジアや世界を引っ張っていくことができるだろう。経済成長率は、時にはマイナスの時期があっても、平均して2%もあれば随分いい姿だと考える。豊かさをはかる指標としてはなにも経済成長率だけでなく、もっと多面的であっていいと考えるが、税収確保や生活の安定の観点からも、やはり経済成長の確保は重要である。

中長期的には、まずはある程度の経済成長を維持することが重要で、その上で福祉の問題や環境問題や資源、エネルギー問題を考えなければならない。何をすることも財源は必要で、この点を無視して格好のいいことをいくら議論しても意味は無い。また、少子・高齢化の影響で労働力が不足するため、生産性の向上が課題となるが、地方分権により各地域間の競争を促進し、社会資本整備も今は日本全体を考えて、生産性を上昇させるものに重点を置く必要がある。

時々マイナス成長になりながら、平均的にはほとんどゼロ成長というのも一つのシナリオだ。この場合でも日本の所得水準は十分に高いので、アジアの奥座敷のような位置付けでそれなりに豊かな生活を送ることはできるだろうが、発展の方向が見えないので、産業の活力を高めていく基盤は固めなければならない。

現在の日本の混乱は、戦後のめざましい発展を支えてきた仕組みが崩壊してしまい、新しい枠組みが定着していない状態から生まれてきている。この状況では、政府がいくら財政政策で需要を創出しても民間の需要は増えてこない。現在の景気後退は、政府がタイミングを間違えたために発生したと言われるが、基本的な問題は政府がいくら需要をつけても民間がついてこないという構造にある。金融制度の安定、労働市場の整備、高齢化社会への対応等の枠組みが整えば、景気回復とともに日本の将来展望もそれほど悲観的ではな

い。

新産業創出と製造業の見直し

現在の日本ではアメリカなどと比較して開業率が非常に低い。一番大きな問題は、大学での研究や開発の成果を商品化して企業を起こしていく TL0 (Technology License Organization) のような仕組みが日本にないことだ。ベンチャー企業を創る際に、TL0 が資金や経営ノウハウまで提供するような仕組みを作っていかなければならない。こうして生まれた企業は一般的には事業規模も小さく、直接的には雇用吸収力も低いが、先端的な技術や研究を伴うものも多く、そこから派生的に生まれる製品や新しい産業には大いに期待できる。

一部の大学で、民間企業や財団法人などと連携して研究開発に取り組む試みが見られる。研究施設や実験施設を持ってない中小企業に実験室として大学が使われたり、本来の大学の姿ではないケースもあるようだが、いろいろ試行して最後にあるべき形に定着すればよいだろう。

最近の 10 年くらいを振り返ると、確かに金融をはじめとするサービス業が東京を中心に発達したが、日本の経済成長の原動力になったのは、やはり製造業であったと感じる。今後は、総体的にはサービス業が伸びていくのだろうが、新しい産業を展開させるには、製造業をしっかり伸ばすことが重要だと考える。日本国内にはサービス業と研究開発機能さえ残れば製造業の現場は海外展開してもよいという極端な意見もあるが、この意見には反対である。製造業においては、現場すなわち工場と研究開発機能は一体であり、現場が海外に出ると研究開発機能も一緒に出てしまうことが多い。また、研究開発段階の試作品を作るくらいでは膨大な雇用を維持することはできない。そういう意味からも、中小企業も含めて製造業の現場をしっかり見直さなくてはならない。

製造業が大事だといっても、何を作れば売れるのかという基本的な問題も残る。具体的には予測できないが、さしあたりマルチメディア関係に期待したい。また、環境問題に対応したハイブリッドカーや、料金自動徴収、ナビゲーションシステム、安全走行システムといった ITS 関連の技術が発達すると、新しい面での需要も出るだろう。新しい産業の展開のみならず、既存の産業の付加価値が高くなっていく可能性もあるのだ。

社会資本整備の現状と課題

公共投資の地域配分については、今後も基本的には国民所得の最大化と地域間格差是正の 2 本柱の間でのバランスの問題であると考えられる。かつては、柔軟にかつほぼ最適なパターンで投資ができてきたと考えるが、ここ 10 数年については、必要なところに必要なものが整備されていないという印象を受ける。

今から10年ぐらいは国全体の発展を最重視し、日本を引っ張っていくべき東京、名古屋、大阪などの大都市圏の産業基盤をハード・ソフトの両方について重点的に整備しなければならない。もちろん、50年間ずっとやるわけではなく、何に一番重点投資するかは、10年ぐらいのサイクルで変わっていくだろう。

社会資本整備と税負担の関係については、ブロック単位での地方分権を進め、そこで徴税、支出に関するすべてを決めるしかないだろう。

最近PFIが脚光を浴びているが、主に手本としているイギリスとは、導入された背景がまったく違うことが忘れられている気がする。イギリスのPFIは、深刻な財政難でどうしても必要なものすら整備できない状況から生み出されたものである。日本では、まだ余裕がある中でもう1本橋を架けるための手法として議論されているので、政府が債務保証するなど本筋から外れたものができてしまう。

PFIももちろん重要だが、プロジェクト毎に債券を発行していくアメリカのレベニューボンドの方が、本来の社会資本整備のあり方を反映しているのではないかと。収益性も含めて、その事業に賛同する市民が債券を買うことにより財源が確保されるという仕組みは、市民参加という観点からも有意義だ。

嘉田 良平

京都大学教授

日本の経済社会の中長期的な方向性

日本の長期的展望について考えるためには、豊かさとは何かを考えることが重要だ。その際のキーワードは、少子・高齢化、環境、安全や安心といったものだ。日本の現状の問題点は、社会全体が目標を見失っていること、人々が豊かさを実感できず生き甲斐を失っていること、社会システムの変換に混乱が生じていることの3つである。

これらを打開していくためには、日本の農業、農村の持つ多面的価値を念頭に置いて、ふるさと回帰をいかに実現していくかが大きなポイントである。都会人の嘆きである、ゆとり・安らぎの欠如、緑や自然環境に身近に接する機会の欠如、健康への自信の喪失といった問題にうまく対処して人々の豊かさが実現されるように、日本を方向づけるべきだ。

農業・農村分野から見た将来展望

少子・高齢化については、一般にマイナスのイメージが強いが、むしろプラスの面に注目すべきだ。戦後50年の日本人の重要な目標の一つは長生きであったとも言え、人生が長くなったということは、本来プラスであるはずだ。また、一般に農村部の方が長寿であり、農村においては、高齢者が農業や地域とのかかわり等さまざまな役割を果たし、生き甲斐をもって暮らしている。農村は、高齢化の先進地域であると言え、長期展望では農村に学ぶことが多い。

90年代に入って、市町村レベルの人口動態で見た過疎化は急速に鈍化し、定常状態になった。これは、年間6万人におよぶ定年帰農者による社会的人口増加が発生しているからだ。人々が農村や農業を見直し、農村での暮らしに生き甲斐を見出している。過疎の問題は、過去の人口動態の統計を延長して過疎化がさらに進展していくという前提では論じられない。

現在、耕作放棄や生産調整等の要因が重なり合って、土地が余り始めている。これまでは、土地制約を相当シビアな条件として社会の設計をしてきたが、これからは土地はかなり余ってくるという前提に立って、これらの土地をどう活用していくかが重要となる。

望ましい地域構造

過疎・過密という現在の状況を、適疎・適密にもっていくために、首都圏から地方圏への分散が必要である。首都圏では、政治、経済、文化等すべての機能が東京に集まりすぎた結果、過密による社会コストが発生している。例えば、社会資本を整備する場合にも摩擦やコストがあまりにも過大になっているという実態がある。逆に、農村部においては、モビリティの低さや社会資本を維持する上での問題を抱えている。農村の良さを維持しつつ、一定水準の社会資本の充実やアメニティへのアクセスも可能にすることにより、職業・居住選定の自由度を高めることが必要である。

そのためには、一定水準以上の社会経済機能を発揮できる拠点都市を整備することが重要であり、ドイツに見られるように、中枢都市の回りにサテライト的な地方中核都市を配置するというような、都市の階層構造が望ましい。全ての過疎地域に行政サービスを確保することは、効率性の観点から無理があり、また、全ての市町村が、同じような教育、医療、文化等の施設を抱え込む必要はない。農村には、いわゆるハコ物は既に相当整備されている。これをもう一度広域のブロック単位で総点検した上で、機能面から再配置を行うことが大切である。

集落が崩壊しつつある過疎地域も確かにある。ただ、こういう地域に人々が住むことによって、資源管理、国土保全等の面から安全な都市生活が影で支えられている。人口は少ないけれども大きな役割を担う最奥地の過疎地域を生かすシステムが必要だ。市場原理に任せれば、やがて人は住まなくなり資源の維持管理ができなくなる。ここで、自然環境や緑との接触が豊かさを実感するための要素であることが大きな意味を持つ。このような地域を、エコ・ミュージアム的に生かすことが考えられる。

社会資本整備の現状と将来

社会資本の整備水準についての欧米との単純な比較は、人口密度、自然条件、農業構造等が異なるので、あまり意味はない。日本には、日本独特の歴史、文化、風土があるのだから、社会資本の整備についても日本独自の選択があつてしかるべきである。例えば、日本において水は、多すぎると生命が脅かされ、足りないと農作物ができないという2つの長い戦いの歴史を持っているが、これは欧米には無い発想だ。

私は、これ以上ダムを作ることには批判的だが、これまで築き上げてきたダムが全部ダメだとは思わない。既につくり上げたシステムを維持・管理することを前提に、日本の風土の下でこれをどのように新たなシステムに切り替えていくかを考えるべきだ。

これまでの社会資本整備は、人々の豊かさ、暮らしの中における満足感とは独立に行われてきたきらいがある。例えば、道路についてはネットワークとして必要な整備は相当進んできたし、今後も進んでいくと考えているが、これからは機能性だけでなく味わいとか安らぎとかの付加価値を加えることが重要になってくる。都市整備においても、そのような付加価値は重要だ。今後、アメリカの大都会で起こったドーナツ化現象が、日本でも問題になってくると考えられるが、再開発等において、環境価値を高めれば、そのような現象を緩和できるだろう。効率性、機能性の追求だけでなく、新たな時代のニーズに合うような社会資本整備の理念が求められるようになる。

これまでの社会資本整備は、長期的視野も不十分であった。日本の家屋の平均寿命は20~30年しかないのに対し、イギリスは100年以上である。同じようなことが社会資本整備にも言え、長持ちしないものを作りすぎた。社会の情勢や価値観が変わるとすぐに取り壊して作りかえるため、結果的に割高になっている。また、事前に評価したものが、事後的に見ればそうではなかったという反省が必要だ。これは、費用便益分析をどうやるかにもかかわ

る問題である。十分長い時間軸をとることによりストックとしての価値を便益に反映させて、ライフサイクル・アセスメントを行うとともに、環境やアメニティの価値を適切に評価する手法を工夫する必要がある。

また、そもそも住民自身が大切にしたいと思うものをいかにして作るかも課題であり、社会資本整備は個人の生活の外にあって、自分たちとは無関係だという住民の意識を変えていく必要がある。その結果、大切にしたいという気持ち、あるいは次の世代に残したいという気持ちが呼び覚まされ、結局、社会資本が長く補修されて使われるようになる。

分散的国土づくりの重要な役割を担う農業のあり方

いま、Uターンとか、Iターンという形で、ふるさと回帰、農村回帰を志向する若者たちがいる。農林水産業は、他産業と比較して仕事そのものが楽しみであるという部分がある。また、自分で意思決定して自分で実行することによって、それが結果として跳ね返ってくるという楽しみがある。労働者であると同時に社長でもあり、これが、個人は歯車のひとつにしかない得ない都市産業と決定的に違う点であり、若者を惹きつける魅力のひとつとなっている。一方で、農地や山林が余っていることも考えると、農林水産業は、これまでの農林水産業とは違った新しい産業として復権させることも可能だろう。

これからの産業について考えるとき、環境保全、生態系保全といったことがキーワードになってくる。しかし、今までは農林水産業も、いわば狭義の経済効率追求行為であって、環境という観点が欠落していた。このことは、高度成長期以降に顕在化したものであるが、それまでは、農林水産業は環境と調和することが不可欠だった。農業の近代化で、資源の保全というものがないがしろにされ、環境調和型でない方向に進んできた。

この反省にたって、農林水産業という営みと、環境保全、それにまつわるさまざまな価値をリンクさせていくことが、今後の大きな方向性となる。両者を分離して、環境価値は環境価値だけで実現するという、いわばディープエコロジスト的な考え方もあるが、少なくとも日本にはなじまないだろう。資源と社会とのかかわり方が変化しつつある中で、このシステムをどのように一体化していくか、つまり、農林水産業と環境保全をいかにして一体化していくかという方向性こそが求められている。10数年前から私が提唱している農法の転換、すなわち環境保全型農業を持続的に営むことができるシステムに切り替えることが必要だ。そのためには技術開発は不可欠であるが、徐々に展望が見え始めている。

他方で、環境価値をもう一度見直すことも大切であり、それが豊かさの源泉ともなる。例えば、緑とか生態系とかの豊かさを感じられるものに、都会の人たちがアクセスできるようにする。日本型の観光とかレジャーというのは目的があってそれを効率的に追求してきたが、これはそろそろ限界に達している。ヨーロッパのバカンスに見られるように、ゆっくりズムというか、自分を見つめ直す時間と空間に、豊かさの源泉を見出すように徐々に切り替わっていこう。都市と農村のそれぞれの良さをつなげ、相互の連携と協力関係を構築していくことが重要だ。

また、地方都市の生ごみリサイクルシステム等、ゼロエミッション化に向けた循環型システムのモデルとしても、農林業や農村の果たす役割は大きい。

金平 輝子

財団法人東京都歴史文化財団理事長

「個」の確立と異文化との共存

暦が変わるだけなので、あまり20世紀と21世紀を区別したくはないが、これからは「個」としての責任が重要になってくると思う。もう一つは、文化や観光など、人と人とのつながりを温めあうものを大切にする社会になってくるのではないか。今や「国家」というものはオリンピックの時くらいしか意識されないが、やや対立の概念の方が強い言葉に感じられる。これからは、国家というよりも、「文化」と「文化」の共存 異質の「文化」をどのように認め合っていくかということの方が重要になってくる。何年も日本で税金を払っていながら、いつまでも「外国人」扱いされるとの声もあるが、今は、さまざまな人種が、同じ街の八百屋で野菜を買っていくような時代である。互いの文化を尊重し、自然な形で共存する人間社会への移行はすでに始まっている。

横のつながりとしての文化

ここで言う文化とは楽しむこと。歌舞伎やオペラばかりが文化なのではなく、もっと日常に根づいたような、広い意味で用いたい。お祭りで一つの神輿を担ぐように、人と人とのつながりの中に自然に存在するものが文化である。今の世の中はいろいろと縦割りで動いており、国や自治体はその典型で、昔は縦割りの中で互いに競い合って満足してきたが、それだけでは物足りなくなってきた。今求められている人間の生活や文化というものはむしろ横のつながりであり、時には土地を超え、国を超えるものである。

文化は感動が原点であり、感動が欲しい人は寄り合うものだから、仕事とは全く違った新しい共通のものを持つとうとするとき、そこに文化が生まれてくる。喩えれば「ごった煮」。一つの鍋に、私は里芋、私はコンニャクというように入れて、出来上がったものはごちゃごちゃしているかもしれないが、そこには自分も参加して一緒に作ったという喜びや、複雑な味わいがある。今は意外に若い人たちがそういうものを再発見しようとしていて、地域に伝わる技能を掘り起こしたり、継承していく動きがある。

むしろ、そういうところが一番抜けているのは、日本の繁栄のために一番貢献してきた世代かもしれない。自分の人生の一番体力的に豊かな時期には、そういう部分に目を向けずに、代わりに物を一生懸命作ってきた。物を作る喜びはあったかもしれないが、多少義務感的な、効率優先主義的な部分があったと思う。

女性の自己主張と少子化の問題

これからは女性も、自己主張するのが美德であると思う。自分を主張し、表現するという事は、「私」を通して何かを実現しようとする事であり、遠慮せずに大いに自己主張すべきである。ただ、当然相手も自己主張するから、その折り合いをどうつけるかは責任

を持たねばならないが、主張しないうちから折り合っではいけない。

例えば育児は素晴らしい仕事だけれど、「女だからやれ」と言われてやるものではなく、やはり選択すべきものだと思う。女性が、というよりも、夫婦二人で選択すべきもの。その際、まず選択する主体としての個がなければならない。個の存在が大切であるということにはそういう意味がある。

少子化を考えると、女が働くからいけないとか、単にさぼっているのだとか、すべて女性に原因があるように言う人もいるが、別に女性がさぼっているのではなく、様々な社会の情勢が複雑に絡み合っている。戦後の教育とも無縁ではないと思う。次第に「自分」や「個」というものが、男性にも女性にも尊重されるようになって、その結果出生率が自然な形で減ってきたのだと思う。

具体的な少子化の原因は相当複数に求めなければならない。教育費が高いことや、住宅の問題もあるだろう。しかし、昔は狭くても子沢山の家はあったわけだから、やはり人間の生き方が変わりつつあるということを受け止める必要がある。高齢化は自然な減少だが少子化は自然ではないという言われ方をしているようだが、それは違う。そんなに簡単に少子化を抑えようと思っではいけないし、できるとしてもいけない。

もちろん、火が消えたような街というのは寂しく、にぎわいのある社会がよい。にぎわいとは、人数が多いこともあるが、色々な人と人が混じりあうことの楽しさでもある。街のにぎわいの中に、さまざまな国の人も、障害のある人もない人もいて、さらにそこに小さな子供の声もあつたらどんなにいいかと思うし、そういうにぎわいのあるところには活力や仕事も生まれてくるであろう。

だからと言って、子供を生むことがノルマのように言われるのでは女性もかなわない。結婚して子供を持って、人と人のつながりを大事にして生きようという選択をしてこそ、本当の家族も生まれるし、生まれた子供も幸せになるのだと思う。周りで子育てを自然に楽しんでいる人を見たら、自分も育児を選択肢の中に入れようとするのではないか。今は子育てする女性は、楽しむどころか、まなじりを決して健気に頑張っている。男性のほうも、理屈では分かっているが、自分はやはり仕事優先という人が多い。

「個」の確立について

年金も医療も税金も、あまりに家族単位、世帯単位でありすぎると思う。私たちの社会では、「個」として生きられる仕組みが意外にできていない。女性のアルバイトが税金の面から一定に抑えられている例もある。今では女性の年金も確立したということだが、実際はあくまでもアディショナルな程度にすぎない。

離婚したり夫と死別したら専業主婦は大変である。そこで専業主婦も無年金にならないように、本当の意味の女性の年金の確立をしようという動きもあるが、一方で働く女性からすると働かない女性の分まで自分たちの保険料から出すことに疑問を感じてしまう。制度によって女性が二分されかけている。

地方文化の尊重とこれからの東京

東京一極集中は最近ではやや沈静化してきたようだが、それでも東京と地方ではまだかなりの格差がある。特に情報の発信が、極端に偏っていると思う。例えばNHKも、東京でばかり番組を作っているようなところがあった。本局のスタッフだけに番組を作らせるのではなく、地方から地域の問題をもっと発信したら、地方にも文化の芽が出るだろうし、人も育つだろう。

今までは、東京の人が自分のところが文化の発信地であって受け手ではないというような奢った部分があったかもしれない。経済が集中することによって日本の活力を示さなければならぬ時期はその必要もあったかもしれないが、これからはそうはいかない。分散しても拠点づくりはできるし、特に情報社会になってくると、必ずしも東京にいる必要がなくなる。今のままでは東京は文化のない街になってしまう。

いろいろと地方から発信されるものを謙虚に受け止めて、共存できるようになれば、東京にも真の意味での心の豊かさが出てくるのではないかと。ただ物をたくさん作っているとか持っているとか、それを誇りにするようではいけない。東京にはない豊かさが地方にあることも認めなくてはならない。

選択肢の幅を広げる基盤整備

昔は高齢者と言えば「高齢者対策」と考え、高齢者を画一的に見ていた時期があった。高齢者はあまり遠くへ行かない、だから近くにホールでも作って、囲碁将棋ができればいい、等々。しかしこれからの高齢者は、交通機関はいくらでもあるし、エスカレーターなども整備されてきて、距離や高低差は気にならなくなってきている。だから近くにホールを作るよりは、アクセスを整備したほうが、選択肢の幅が広がっていい。高齢者には時間はたくさんあるのだから、アクセスさえ整備されていれば遠くても構わない。そういう社会基盤の整備にお金をかけて欲しい。

人間を障害者や高齢者といった属性で区別して特別な政策を採るより、誰もが普通の人が行くところに行けるように、ハード面での社会基盤を整備するべきだ。同じことが女性にも言えて、女性が社会参加できる、職業参加できるような仕組みづくり、ソフトの基盤整備が必要である。

高齢者だから市民ホールのお茶のお茶でよいのではなく、高齢になるほど美味しいものを食べたい。帝国ホテルにしようか、パレスホテルにしようかというような選択肢は狭めないで欲しい。素敵なお店へ行くために、おしゃれもするわけだから。

一人一人が生き生きできる社会には、活力がある。いい生活を楽しもうと思えば皆働く。個として責任を持って自分の生活をしたい。女だから、高齢者だから、障害者だからといって閉じ込めてはいけない。特に高齢者は数が多くなるから、閉じ込めている場合ではない。

全員参加型の社会

これからの社会は、行政だけでも企業だけでも支えきれず、地域社会というものが必ず重要な役割を担うと思う。今、草の根の市民活動によって、自分たちも社会を支えるメンバーなのだという自覚が芽生えてきている。今後の急速な高齢化を考えると、地域の無償の労働というものが、社会の支えになっていくのではないか。

例えば、引退後のボランティアについて、女性は得意だが男性は無骨で向かないというようなことが言われているが、男性にはお年寄り用の弁当の宅配ドライバーとして働いてもらうこともできる。やりがいがあって本人も喜ぶし、若いドライバーにはその分他にもっと働いてもらえばよい。それは労働力を安く使うということではなく、行政と企業と地域とが手を貸し合う時代になるということだ。昔は何か問題が起きたら、行政にクレームをつけるばかりだったが、これからは地域でできることはとりにあらず私たちがやっておきましょう、ということが多くなるのではないか。

男女共同参画もまさにこれと同じ趣旨であり、男も女も一緒に社会の作り手として参画していこうということである。これまでは、「男は外で仕事をし、細かいことは気にしない」「女は家で夫を助け、細かなことにもよく気がつく」というような固定観念があったが、それは型にはめられた生活環境によって身につけてきた価値観・能力に過ぎないのかもしれない。同じ土俵で社会参加をし、互いに補い合い学び合うことで、男性も女性もこれまでの殻を破り、「個」として飛躍することができるのではないか。

金本 良嗣

東京大学教授

今後の経済社会を考える際の重要事項

50年後の社会は予測不能の部分が多く、具体的にはよくわからない。経済システムの問題を考える前提として高齢化、情報化、環境問題などが重要だ。

高齢化が徐々に進むのであれば、経済社会もそれなりに対応していくだろうが、日本においては、他の国に例を見ないスピードで進むことが一番の問題であろう。高齢化を経済の面でプラスに役立てるのは困難なので、いかに共存していくかを考えるしかない。ひとつの可能性としてあり得るのは、労働力の確保のために移民を受け入れるという選択で、その際には近隣のアジア諸国に限らず世界中から移民が入ってくるだろう。また、働ける高齢者には働く機会を、介護が必要な高齢者には介護のシステムを供給していくためには、社会全体を支える経済的基盤が重要であり、日本でモノやサービスを作り続けていく必要があるだろう。

技術進歩のスピードが一番速いのは、情報、伝達プロセスの分野であり、経済システムに大きな影響を与えるであろうが、技術進歩の方向性が読めないので、具体的な予測はできない。

地球環境問題は日本だけの問題ではないので、世界の中でどういう立場をとるかが重要になる。これまでも省エネを進めてきた日本では、今以上にCO₂排出量を減らすコストは非常に高いので、CO₂排出量を他国と同じように、例えば従来の3分の2に減らすとすれば、経済学的には自殺行為に近く、製造業は国内での生産活動が何もできなくなってしまうだろう。先のCOP3で検討された排出権取引などの新しい仕組みに対して、日本政府は基本的に慎重な態度をとっているが、逆にこうした仕組みを活用しないと日本はやっていけない。省エネの技術やシステムが、新たなビジネスになっていくと言っても、日本国内での生産活動ができなくなってしまえば元も子もない。

コストの高い日本で巨額のお金をかけてこれ以上省エネを進めても、世界全体としては無駄が多く、排出権取引のような仕組みを確立させないと、世界の地球環境問題への取り組みそのものが無意味になってしまう。

日本経済の将来

経済成長率で見ると、これからは他の先進国と同様に1~2%のレベルで推移していくだろう。生産年齢人口が最も減少する時期などには、一時的なマイナス成長もあり得るだろうが、基本的には1人当たりのGDPを上げることを考えた方が良いだろう。技術進歩もあるだろうし、資本も蓄積してきているので、かなりの成長余力はあるのではないかと。豊かさの実現に経済成長が必要かどうかは、個人の選択にかかっているが、親の所得より所得が下がる状況は潔しとしない人が多いだろう。

経済社会システムも、動かしているのはあくまで人間なので、マインド、活力、気力がなくなれば動かなくなる。そういう意味では、長期的に考えると日本は難しい局面にあるかもしれない。アメリカは移民が多く、特に大学には各国から人が集まるので、絶えず刺激がある。ヨーロッパもEU統合で刺激が増えている。日本のようなある意味で閉ざされた社会においては、豊かになってくると全体としての活力は失われていく傾向がある。

現在の不況から早急に抜け出すためには、公的資金を投入してでも金融システムを再生し、かつ減税等で景気を上向かせることぐらいしか具体的な方法はないだろう。現在の景気停滞はあくまでも短期の景気循環の問題であり、そこから抜け出すための対策が、将来の足かせにならないようにすることが重要だ。今の減税はいいとしても、将来の負担がどのくらい重くなるかについて、ある程度長期的な道筋を示さないと国民も不安になる。

例えば、社会資本整備に関しても、今は欧米の倍の建設投資をしているが、年金等で金が必要になる頃には、必要なものは作り終わっており、建設投資は減らしても国民の生活は安定しているという道筋を示すような視点があってもいい。

地域構造の概観

地域構造は、基本的には産業構造の変化等の市場の流れによって決定されるだろうが、一番の問題は、政府部門の役割が、実際的な経済活動の中でも大きな割合を占めており、そのあり方が地域構造にも大きな影響を与えていることだ。東京に巨大な権力が集中し、地方に対して様々な分配をしており、地方にとっていいように見えるが、実際には自立した発展ができていない状況にある。配分のあり方以前に、地方分権ができないため、意思決定するところがすべて東京にあることに問題があるのだ。日本では、役所に行ってコンタクトしないと有益な情報が取れないという現実があり、公共部門が分散を阻止する方向に強く働いていると感じる。

全体的な人口の減少の中で、過疎地域や小都市の人口減少が問題視されているが、市場や経済の流れに逆らうと大きなコストがかかるだけで、あまり意味がない。実際、定住圏構想といっても、公共事業等による地域間の所得再分配を除けばあまり具体的な政策はない。日本の場合は、過疎地域といってもアメリカの広大な地域とは違い、まともな道路さえあれば数十分で県庁所在地まで行ける地域がほとんどで、物理的な過疎はほとんど問題にする必要はないのではないかと。アクセスの面で最低限のものを確保すべき場所もあるだろうが、すべて整備しなければならないわけではないだろう。もちろん、今住んでいる人を無理矢理引っ越させるわけにはいかないが、子供の代まで住み続けさせるような政策はすべきではないと考える。

近年、ブロックの中核都市が人口を吸収している傾向は顕著で、それがいいか悪いかは判断できないが、特に若者たちの生活を考えると、都市圏で100万~200万くらいの人口規模でないと、満足のいくアメニティを供給できないという側面はあるだろう。これまでの「国土の均衡ある発展」の議論の中では、ブロックの中核都市が人口を吸収し、人口30万以下

の小さい都市が寂れていくのはけしからんという意見が非常に多い。基本的には住民のチョイスで決まることだろうが、これまでのパターンを見ると、ある程度の人口規模の都市が伸びていくことは避けられず、またある程度集中した都市を伸ばしていくことが、三大都市圏への集中を分散させることになると考えられる。

情報化と地域構造

欧米の常識では、情報化の進展とともにかなり大きな分散が起きるということになっている。都市内では生産活動が都心から郊外に移り、また、都市圏というまとまりで見ると、都市圏そのものは極端に収縮しないが、都市でないところで生産活動を行うケースが出てきている。日本のようにいまだに都心への集中が続いている状態ではないようだ。

情報化が移動、交通の重要を代替する側面もあるだろうが、逆に新しい通信手段でコンタクトする人の数が増えると、実際に会う回数も増え、人の移動はむしろ増加するという効果が大きい。情報化の進展は、移動を代替するよりも補完的に作用すると考えられる。情報化は単なる技術的な構造にすぎず、やはりそれを使う社会制度、行政システムが変わらないかぎり、地域構造の変化は起こらないだろう。

産業構造の変化と企業の立地

世界全体の中でも、モノづくりの比重は小さくなっており、日本でもサービス業が増え、製造業に従事する人はもっと減少するだろう。その時、サービス業の立地は、働いている人にとってアメニティになるという意味で、地域構造に大きな影響を与える。サービス業は、ブロックの中核都市だけでなく、非常に環境のいい中小都市に立地する可能性もあるだろう。

企業の立地は、行政システムのあり方に大きく左右されるが、少なくとも現状では、経営トップが東京にいないと不便であると言える。ベンチャー企業に関しては、基本的には知識集約型なので、知識のインフラ、つまり大学があり周囲に研究所が集まっていることと、その研究成果を必要とする主体へのコンタクトがあることが立地の条件となる。日本の場合は、研究活動を主体とする大学は主に国立大学で、国家公務員としての規則が強く、ビジネスとの連携が困難であるというネックを抱えており、知的な部分でベンチャーを支える基盤ができていない。

社会資本整備状況と課題

社会資本整備については一概には言えないが、過去の経緯や政治的問題、省庁間の縦割り等により、分野や地域によって過不足のバランスが非常に悪いと感じる。

具体的には、漁港や農道にやりすぎの部分が見られるし、道路も県によってかなり差があると感じる。また、しばしば整備率の国際比較が行われているが、海外のデータと実状に乖

離があると感じられる。比較の仕方そのものに問題があり、適切な整備水準が目標とされているか疑わしい。

整備水準全般については、個々のプロジェクトについて費用対効果を見るしかないだろうが、費用対効果分析は始めたばかりで、一巡しないと何とも言えない。戦後すぐの頃は、何をやっても明らかに役に立ったが、だんだん整備されてくると、本当に必要なものは何かという意思決定が非常に困難になってきている。

公平性や効率性が議論されているが、数字ですべて表せるものではなく、例えば費用対効果分析も、意思決定を助けるためにあるだけで、便益と費用の比率が1.8と1.7だったら、1.8の方がいいという使い方はできない。数字だけでうまく説明できないものに対して、説明の仕方が非論理的であったり、整合性がなかったりすることがあるが、ある程度きちんと考えられるようにしておくことは重要であり、この面でも費用対効果分析は有益である。

なお、ナショナルミニマム論については、基本的には憲法で規定されている健康で文化的な生活を保障することしかないはずであり、その水準をどう考えるかの問題だと思う。ナショナルミニマムを主張する人の多くは、縦割りの構図の中で例えば鉄道だけ、離島航空だけ、下水道だけの必要性を述べている。ナショナルミニマム的なものが必要だとしても、あくまでも生活トータルを見て考えるべきだ。

税負担との関係では、ポイントは2点で、1つは、なるべく受益者に負担してもらおう方が望ましく、無駄なものを作らなくても済むし、不公平をなくすことにもなるということである。もう1つは、税を集めるためのコストは非常に高く、また税を集める際には必ず様々な歪み（土地税制など）が生じるので、それを考慮しなくてはならないということだ。

木村 尚三郎

東京大学名誉教授

今後の経済社会のトレンド

国家 100 年の大計というが、先行きが明るいならば 100 年後も見える気もするが、世の中がどう変わるかわからない今の状況では、せいぜい 30 年ぐらいしか見えず、それより先を予測するのは無責任だと思うので、その範囲で考えたい。

今、全世界的に技術文明が成熟していて、パソコン、インターネット、衛星通信などの頭を喜ばせる技術はあっても、かつてのマイカー、抗生物質、家庭電化製品などのような全身を元気にさせる技術がない。介護用ロボットは出てこないし、癌も治りそうにない。確かにバイオテクノロジー、エレクトロニクス、新素材、宇宙産業などいろいろな芽が出てきているが、相乗効果を発揮しながら伸びていって、全身に元気を出させるような技術革新や高度成長、あるいは生活革命が今後 30 年以内に出てくる可能性はほとんどないだろう。

そういう意味でも、今後 30 年くらいは世界戦争は起きない、つまり起こすだけの気力がどこにも出てこないだろうが、地域紛争、民族対立といった局地戦は数限りなく発生する可能性がある。日本にとっても、決して対岸の火事ではなく、そういう局地戦に巻き込まれる可能性がないとも言えず、世界的な平和が実現されていることを前提に、経済のことだけを考えるわけにはいかない。

コミュニケーションと海洋の時代の到来

人間困ったときは西、つまり地球の自転の方向に向かう傾向がある。歴史を振り返ると、ヨーロッパは一番早く産業革命が実現したが、やがて歴史、伝統、文化などが科学や技術の進歩を妨げるようになり、科学や技術は西のアメリカに向かった。アメリカの時代は、ベトナム戦争の敗北によって、兵力、技術力、経済力だけでは勝負がつかないことを知るまで続き、今度はアメリカもさらに西を向きはじめ、現在、舞台はアジアに移りつつある。

今は、基盤整備のないところに急速に産業が発生し混乱しているが、長い目で見るとアジアに大きな経済的な活力が出てくることは間違いなく、アジアとヨーロッパの結び合い、すなわちユーラシアの時代が来るだろう。ユーラシアは巨大な人口を有する地域でもあり、アメリカも、最大のライバルとして警戒しつつも、これから自分たちを引き上げていく力として期待もしている。

全世界的な伸び悩みの中で、同類、すなわち友好国を欲する傾向が強く、ヨーロッパ諸国が国境を越えて義兄弟の杯を交わすのもその現われであろう。その意味で、21 世紀に一番大事なものはコミュニケーションで、違った文化、宗教を持つ国や民族が、どうやって手を取り合うかという感覚、嫌な相手ともそれなりに付き合っていく術が必要になってくる。

問題は、これからの日本のスタンスであるが、地理的にユーラシアの一画にあるので、ユーラシアのメンバーになっていくのが妥当であろう。ただ、戦後 50 年のアメリカとの経済、

軍事の太いパイプを今すぐ断ち切ることはできないので、今後30年はアメリカをなだめながら、少しずつユーラシアに近づいていくのだろう。例えば、沖縄には、近くの東南アジア諸国と言葉や言語の違いを超えてお互いに何とかやっつけていこうする意識が昔からあり、これから沖縄の持つ意味は大きくなるだろう。

これからの世界は、今までの陸地中心の時代から、海を越えてお互いに手を結び合う「海洋の時代」へと進んでいくであろう。周りを海に囲まれているのではなく、周りを海に開かれているのだという風に、意識を転換できるかどうか、日本の将来の明暗を分けるポイントとなるだろう。

社会資本整備の課題

アジアで頻繁に国際会議が開かれる都市は東京ではなく、シンガポール、香港、バンコクといった海に開かれた都市である。たとえ施設が充実していなくても、明るい気候風土と人々の笑顔、強烈な民俗文化があるので、そこに集まった人々は魅力を感じるのだろう。

日本国内でも、海沿いの再開発を進めたところに人が集まる傾向が見られるが、今後の「海に開かれた日本」を考えると、特にアジアとの関係が深い九州、沖縄などにおいて、海辺の再開発、都市化を進め、コンベンション機能を持つ施設と同時に空港、新幹線、道路といった交通体系を整備することが重要だ。また、都市の構造を外国人も日本人も両方住めるように改めなければならない。そして、人の流れだけでなく物の流れも非常に重要で、物流加工基地の整備も不可欠である。

産業構造の変化と日本経済の方向性

画期的な新技術は期待できないので、製造業はそう大きく伸びるとは思えない。一時的にエレクトロニクス関係が発展するかもしれないが、この分野は頭を喜ばせることはできても、経済全体の成長率を引き上げるほどの力はないだろう。

サービス産業、広い意味のコミュニケーション産業を考えると、観光産業がこれからは大変有望だ。先が見えない時は、人はじっとしているのが不安で、自分で体を動かしたり動いているものに興味を持つようになる。WTO（世界観光機関）によると、昨年1年間だけで全世界で6億1,300万人が外国旅行に出ており、この数字は2020年には16億に伸びると予測されている。

世界大移動時代を迎えて、21世紀最大の産業は「旅産業」となるだろう。観光産業とは必ずしも同じではなく、勉学とビジネスと観光の3つが合わさった旅が対象だ。これからは「旅産業」を充実させるためのインフラ整備も不可欠で、アジアとの接点が多い九州地域では、中国語、ハングル文字が英語と一緒に案内板に書いてあるようなわかりやすさが必要だ。また、例えば、関釜連絡船を使って、韓国の車が自由に日本に入れるようになれば、本当の意味で国際化の第一歩になる。パリではフランスの車だけでなくあらゆる国の車が走っているが、そういう車での往来の日常化がないと、アジアの人が日本に対して持っている警戒心は緩まないだろう。旅産業をモノの生産と並ぶ日本の新しい国是とすると、これからの日本は、産業立国と

「旅産業立国」を2本の柱にしていくことが大切である。

大都市集積と知恵の創出

国内外から人が集まり、有象無象、何の役に立つかわからない人が大勢いる所でこそ、次の時代を拓く新しいアイデアが出てくるのではないか。この点では欧米の方が可能性がある。偉大な哲学者の多くは、労働を嫌ったと言われる古代ギリシャ人の中から輩出されたし、カトリックの世界では、乞食も生き方の選択肢として認められている。乞食の中に偉大な哲学者がいるかどうかはわからないが、少なくとも1つの方向性の生き方しか認めない社会よりは、新しい知恵が出る可能性は高いだろう。

企業においても同様のことが言える。不況下で各企業はリストラの名のもとに人員削減を進めているが、成績の悪い社員を解雇していくと、自己防衛的なエリートばかりが残り、変わったことを言い出す者がいなくなる。こうして新しい発展の可能性がなくなり、企業をますます駄目にしてしまうのだ。

今は手詰まりの時代なので、全世界的に大きな知的決定を行う都市が不可欠だ。そういう意味では、東京には人口が集積して、有象無象がたくさんいることは必要不可欠である。多極分散型の国土は一見良さそうだが、新しい知恵は出てこない。

地方の魅力と農業の見直し

もちろん、地方も非常に重要で、老後を生き生きと過ごしたい人や、社会や会社のことはあまり考えたくない人にとっては、大きな意味を持つ。また、独自の技術を開発し、個性を發揮している人や中小企業にとっては、東京のような大都会で時間とエネルギーを浪費するよりは、地方にいる方がいいこともある。

また、早ければ2010年、遅くとも2050年頃には全世界的な食料危機が訪れると言われており、農村や農業の持つ意味は非常に重要になってくる。農業の豊かなフランスですら危機感を持っており、国が農業者と直接契約を結んで、補助金を出さず代わりに農地利用についてのコントロールを強化する法律を準備している。日本でも、耕作放棄地を国や地方自治体がいちいち買い上げて、有効な農地の活用を図ることが検討されている。食料自給率を上げる意味でも、農地の公的な性格が強まる傾向にある。

基礎にまず農業があり、その上に工業、サービス業や情報産業と順に乗っかる農業を素地にした社会は、地方の方が実現しやすい。また、旅産業の観点からも、美しい景観、歴史・文化の保存の面で地方が持っている魅力は非常に大きいし、美しくて住みやすい生活空間の創造という意味でも、地方の方が好条件を備えている。

人口減少の時代

将来的な人口減少が非常に問題視されているが、女性の立場からすれば、1億以上人間がいるのにこれ以上産んでどうするのか、という気になるのも不思議ではない。日本も昔は子沢

山だったというが、それは明治以降の話であり、江戸の中・後期頃はそもそも土地がなく、3,000万人くらいを養うのがやっとで、農民はおろか武士ですら大半は長男しか結婚できなかった。要するに、子供がたくさんいればみんな働いて活力が出るというのは、産業が経済を押し上げていく大きな力になっている時の話であり、先行きが不安な今、子供を産まないのは当然で、諸外国との交流は増えるものの、人口は8~9,000万人ぐらいにまで徐々に減っていくのではないか。狭い国土を考えると、むしろその方がいいのかもしれない。

国の時代から都市の時代へ

これからの生き方は、国中心から都市中心、そして国境を越えた生き方へと変遷していくだろう。交流も都市が単位となり、いろんな人が集まって友達になり、楽しみながら知恵も出し合う時代になるだろう。だから、必ずしも日本という場にとらわれることなく、例えば九州はアジアと、北海道はアメリカやロシアとの結びつきを意識し、地域ごとに特性が出てくるだろう。

日本は江戸時代には270もの国に分かれていたのであり、今後、世界の国々とお互いにメンバーになり合って、より高次の政治経済的な統合の単位を作るということは、日本人にとって未経験のことではない。EU統合は、それぞれの国が立ち行かなくなり、ヨーロッパ全体を互いに認識し合うようになった現われであり、次にヨーロッパ全体でも立ち行かなくなれば、ユーラシアを認める時代がいずれ来る。いつになるかわからないが、アジアが経済的に欧米に追いついた時には、これまでとは違った価値観が学問やその他の分野にも出てきて、世界観が大きく変化することも考えられる。

木村 陽子

奈良女子大学助教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

地球環境問題、産業構造の変化、マーケットの重視など重要な問題は沢山あるが、2050年を考えると、特に少子・高齢化及び人口減少が重要なキーワードだと考える。そして、日本においては、人口減少と同時に急速なグローバル化も進んでいる点が他の国とは違う特徴だ。

また、今後一番大きく変わるのは、人間の価値観だと思う。老若男女、障害者が健常者にかかわらず地域で通常の暮らしをするノーマリゼーションが重要なコンセプトになると同時に、機会の均等という概念が重要になっていくと考える。

現在、これらの重要な事項が大きな変動期に入っており、うまく日本経済にとけ込めるかは、ここ10年ぐらいにかかっている。

また、日本経済の将来展望に関しては、構造改革が成功するか否かによって、いろいろなシナリオがあり得る。今の政府は失業を出さないことに重点を置いて、つぎはぎだらけの対策を行っているが、一時的には失業を出してでも必要な構造改革を進めるべきだと考える。ここ10年は大変でも、構造改革に成功すれば、3%程度の経済成長は維持していけるだろう。

機会の均等と年齢差別

今後は価値観が変化し、働き始めてから再び大学教育を受けてまた働く等、我々の世代よりもフレキシブルに生涯の時間設計をする人々が増え、社会の仕組みもそういう生き方に適応すべく変化していく必要がある。産業構造も当然変化し、就業形態も既に派遣社員やパートタイマーが雇用者の2割ぐらいを占めるまでに変化してきており、さらに多様化するだろう。これに伴って、一つの会社に雇用期間の制限なく勤務し続けることを前提とした、現在の社会保障制度や福利厚生制度も変えていかなければならない。

機会の均等に関しては、最近男女の雇用機会の均等は認識されるようになったが、年齢差別についても、これからの10年間で大きくクローズアップされてくるだろう。就業における年齢差別は、高齢になって職を失うことよりも、むしろ採用の段階で頻繁に見られる。求人の条件に35歳や40歳という上限年齢が目につくが、ごく一部の業種を除けば、年齢の高低は労働生産性に関係なく、社会全体としては、仕事はできるのに年齢差別で職に就けない人々の能力を無駄にしている。そもそも、こうした年齢による制限は差別であるということに、まだ気付いていない人もいるのではないかと。

将来的には年齢差別が完全になくなると楽観はできないが、人々の意識が年齢差別を否定する方向に向かえば、少なくともアメリカやイギリスのように法律で禁止することにはなるだろう。

少子化と人口減少

少子化の問題は、個人のレベルでは選択の自由だと考えるが、社会全体で考えれば、活力、労働力の不足という弊害をもたらすおそれがある。少子化が進む理由の一つに、育児の機会費用が高い経済社会になってしまったことが挙げられる。まだ正確な統計はないが、専業主婦と一生働き続ける女性との出生率を比較すると、専業主婦の方が若干高い程度でさほど大きな差はなく、仮に結婚している女性全員が専業主婦になったとしても、少子化は進行するだろう。

子供の人数に応じて保険料を低くする、税を控除する等のパッチワーク式の政策ではあまり効果がない。育児のための休暇制度の充実、保育所の整備など、子供を産んでも働きやすい社会環境や、専業主婦が自由に子供を預けることができる場所の整備を行うことが重要だと考える。

人口減少への対策として海外から移民を受け入れる方法が考えられるが、移民を受け入れた経験のある国の事例を見ると、文化的な摩擦が非常に大きく、コストもかかる懸念がある。一方で、このような文化的な摩擦を避ける場合、例えば、留学で日本に来ている（文化面での摩擦が少ないと思われる）人々に帰化してもらうという方法もあるだろう。都合が良すぎるかもしれないが、少なくとも帰化したがる人を拒む必要はない。

医療・福祉関連産業の発達

高齢化社会になり、福祉や医療分野の産業が成長すると考えられる。この分野に関しては雇用の拡大ばかりが注目されがちだが、むしろ、車椅子や介護機器、住宅用エレベーター等の福祉機器関連の産業の成長に注目したい。こうした福祉機器関連のマーケットは、種類によっては介護保険も適用され、2005年頃には公的主体が貸与する仕組みでも2兆円、もし個人で購入するようになれば6兆円の規模になると言われている。

現在、電動の車椅子やベッドなど高度な福祉機器はスウェーデン製のものが進んでいるが、これらは北欧の人の大きな体に合わせて作られているので、体も手も小さいアジアの人には使いにくい。こうした福祉機器をアジア人向きに開発すれば、将来的には高齢化が進むであろうアジア諸国にも輸出し、経済や雇用を支えることができる可能性がある。福祉と言えば、税負担の増加等マイナス面ばかりが強調されがちだが、世界中に売れる商品を開発する好機と考えるべきだ。

社会資本整備の現状と課題

社会資本整備については、分野によって様々で一概に言えないが、例えば道路については、歩行者の立場から見て、都市部では場所によってはまだ不十分で歩きにくいと感じる。特に東京のベッドタウンとして開発された地域では、住宅だけ先行して開発されたためか、道路が狭い所が多い。もちろん、道路整備が進めばそれだけ車も増えるという関係もあり、都市部での整備が必要といっても程度問題である。交通量の増加への対応としては、時間帯によ

って車の通行を制限する等の対策も必要だろう。

さらに、3人に1人が高齢者という世の中を想定すると、空港が遠い、JRと私鉄の接続が悪い等、交通網全体で見た時に不便な箇所が見受けられる。他には、社会資本の立地の問題もある。例えば、老人ホームを建てる際、コストが低いからといって市街化調整区域内に建設してしまうことがあるらしいが、ノーマリゼーションの観点からみれば得策ではない。街並みに関しては、様々な高さの建物が混在しており非常に汚いので、ある程度規制を加えてでも、きれいな街並みを整備する必要がある。

また、公共事業の費用対効果分析を最初の計画段階からきちんとやるべきだ。アカウントビリティの問題になるのかもしれないが、事業における様々なリスクを考慮したシミュレーションを行った上で実行しなければならない。

財政と公共投資の関係

大きく変化しつつある経済社会の流れを受け、財政のあり方も変化している。費用対効果分析も含め、効率的な財政出動を行っていくことや、財投の改革も含め、財源面のブラックボックス的だったものを明るみに出して合理的な判断ができるようにすることなどが重要だが、いずれにせよ、現在は公共部門が縮小していかないと社会経済は活性化しないとの共通認識があるだろう。

ただ、政府部門の縮小といってもさまざまな理由で限界がある。例えば、社会資本整備はもう十分だという意見もあるだろうが、国際競争力をつけ国全体の活力を高めるために必要なものは、やはり今後も公共部門が関与するべきではないか。一方、老人ホームやケアハウスのように、便益が特定され、経済のグローバル化や国際競争を意識する必要のないものについては、受益者負担の要素が強くなってくるだろう。

構造改革を進めるためにも、地方の雇用対策的な公共事業はやめ、本当に必要な社会資本整備をやっていかねばならない。また、省庁の縦割りの関係で、同じ所に何本も道をつける等、明らかにおかしいと思われる状況は改めなければならない。

集中と分散、過疎の問題

集中と分散に関しては、基本的に市場の流れによって決定されるもので、政策で誘導するのは限界があると考えられる。ただ、東京一極集中は緩和し多極化していくのではないか。また、全体的に人口が減少する中で、地方圏においては都市部に人口が集中していくだろう。

歴史を振り返ると、町も隆盛と衰退を繰り返してきたのであり、今の地域構造が未来永劫に望ましいということはありません。集中すべきか分散すべきかとか、理想的な国土構造というものはない。そういう意味でも、市場の流れの中で衰退していく地域もあるだろうが、ある程度はやむを得ないのではないか。政策的にできることは、地方の中心都市と周辺の過疎地域が広域的に連携できるようネットワークの基盤整備を行うことぐらいだろう。

一般的に、過疎地域には働き口が少なく、そこに定住してもらおうとすれば、所得再配分的な補助金を出し続けるしかない。国土の均衡ある発展を維持するためには、相当なコストをかける決意が必要であるが、これによって国全体の活力が削がれる危険性もある。

環境問題とライフスタイルの変化

今後、様々な環境規制が産業に大きなコスト負担を強いる面はあるが、消費者の好みも環境に優しいものに傾斜しつつあり、環境を考慮した製品の開発はさらに進むであろう。

一方、自然環境と国民生活の関係を考えると、ナチュラル志向とでも呼ぶべき価値観が強くなってきている。自分の生活と離れたところで自然や生態系を守る活動もあるが、自分の生活の中で、木の家を作る、田舎暮らしを楽しむといった自然と一体となった暮らしを好むライフスタイルが広まってきており、これから10年ぐらいでさらに広まるであろう。そうした中で、情報化の進展により、職種によってはテレワークやサテライトオフィスなどの形態で勤務し、自然志向の生活を営む人も出てくるだろう。

清成 忠男

法政大学総長

21 世紀の経済社会の概観

現在、日本の社会そのものが転換期を迎えており、大学も 21 世紀の社会的ニーズに対応していく必要があり、法政大学でも環境、高度情報化、少子・高齢化などの問題を意識して新しい学部を創設する予定だ。

大まかに 21 世紀の経済社会を考えると、成熟経済に入って成長率はせいぜい 2~3% もあれば上出来だと思われる。全体としてはサステナブル・ソサエティというコンセプトに基づき、どちらかという生活者本位で生活環境や住環境、都市環境等を整備していくことが重要になり、その中でも特に都市のあり方というものがある一つの問題となるだろう。特に大都市集中について考えなくてはならないが、一旦集中してしまい、社会資本もその状態に対応させてきたのだから、今後もマーケットメカニズムによって順調に分散していくことはあり得ないだろう。

サステナブル・ソサエティを考えると、環境問題への対応は一番の軸にならざるを得ない。具体的には自動車や火力発電の分野での解決が重要であろうが、そのためにはひとりひとりのライフスタイルから変えていかなければならない。例えばスウェーデンでは、酸性雨の被害などの体験によるものだろうが、国民の環境問題への意識が非常に高く、自治体レベルで市民を巻き込んだ議論を展開している。自治体によっては「環境保護士」という資格を作って環境保護に取り組んでいるところもある。また、公共交通機関を活用した総合的な交通システムが充実している。バスの乗り降りにもバリアフリーが徹底されており、道路というハードだけではなく、バス優先の制度など、ソフトも組み合わせた整備が行われていると感じる。

産業構造の変化

20 世紀を代表する大量生産型工業は成熟段階に達し、生産機能が国外に出ていっているが、この傾向はこれからも続くであろう。その一方では産業のソフト化及びサービス化が進展し、就業構造や所得においてもサービス産業の比率が相当高まるに違いない。サービス産業の中核部分は知的な創造活動なので、これからの大学の役割は非常に大きくなるだろう。また、都心の再活性化は大学に依存する可能性が高く、都心型大学への回帰といった動きもあろう。

また、今後の生活者本位の時代の到来を考えると、住宅及び住環境関連、医療、福祉、介護、環境、防災といったもののマーケットは相当に広がるだろう。特に大きく広がると予想されるのは住宅及び住環境の分野であり、社会資本整備のあり方もこれまでの生産基盤重視から都市づくりや情報インフラを重視する方向に少しずつ変わってくると考えられる。

高度情報化と集積及び分散

高度情報化の進展により、情報が集積している拠点にいつでも円滑にアクセスできさえすればどこに分散して住んでもよいという時代になるだろう。しかし、インターネットや電子メールで瞬時に情報が入手できるといってもそれは定型的な情報に限られ、やはり非定型的な情報は face-to-face でなければ入手できないし、人脈の重要性も存続するので、どこかに人が集まることは必要だ。今後は、一定の集積と分散が同時に進行していくのだろう。

また、これからの新しい集積は、従来の工業地帯に代表されるモノを作るための集積ではなく、研究開発拠点的な集積でなければならない。こうした集積の典型であるシリコンバレーには多くの事業所があり、提供するサービスも年々増えていっているが、ハードの機能は本当にミニマムのものしかなく、資材等の調達の世界最適調達に依存している。

研究開発拠点の中心となる知的創造活動は、結局は人間の頭脳に依存するので、スケールメリットは働かず人間がどこかに集まるしかない。だから大組織で囲い込むよりも、むしろ専門家がネットワークを組む方がいい。いわゆる「中央研究所」の時代は終わり、ベンチャーの専門中小企業がネットワークを組み、大規模な囲い込みをせずに諸機能は基本的にアウトソーシングで外部化されていくという構造になっていく。日本でも今まで非常に強かった総合メーカーに元気がなく、特徴ある技術や知識を有する専門メーカーの業績がいいのもその現れであろう。

研究開発拠点型の集積

日本でも、東京周辺で自然発生的に新しい集積とネットワークが形成されはじめている。広域多摩地域と呼ばれる地域などがそうで、かつての京浜工業地帯などではない。地方部では自然発生的にというのは困難であっても、高度情報化をうまく利用できれば可能性はある。従来のテクノポリス構想などの問題点は、どれも金太郎アメのように同じコンセプトで行われてそれぞれが特徴を出せなかったことにある。例えば、各県がそれぞれ別個に農業バイオを研究したとしても、個々の予算規模も小さく、結局何も生まれてこない。開発研究の立地の自由度は高まってきているが、特徴のない拠点をあちこちにたくさん作っても、単なるハイテク産業の工場誘致の手段になってしまい、集積拠点がネットワークで結ばれていなければ研究開発の力は発揮できない。

知的創造活動が中心となるからには、大学との関係が重要となり、産学協同が進むだろう。日本でも文部省が大学に対する研究費を増額しており、基礎研究が重視され始めている。基礎研究が蓄積されてくると、大学を核とした集積がきちんと形成される。例えば、北九州市では国公立大学をジョイントさせ、一つのキャンパスに入れ、単位の互換性をはじめとして連携させてしまおうという試みもあり、民間企業の研究所も参加するらしい。こういう動きが出始めると、地方でも研究開発型の拠点が形成されていくだろう。また、拠点の形成と同時に、どの分野で特徴を出していくかも重要で、北九州市は中国をにらんで環境技術に特化しようとしているらしい。

国境を越えた地域連携

グローバリゼーションの進展により nation-state が相対化される反面、今度は国境を意識しない region の位置づけが浮上してくるだろう。既に EU では国境を越えた地域連携が盛んで、region を単位とした競争、そして協調が行われている。今後の交流の形は region、nation-state、国際機構による三重の構成になり、region が nation-state を超えて結びつき、それを国際機構のような超国家機構が支援するような形が主流になるのではないか。もちろん、国益という概念がなくなるわけではないし、最近のアジア通貨危機に見られるような問題を発生させないように、協力して金融市場や資金のコントロールをすることなどは必要で、nation-state の役割は依然重要なものとして残るのであるが。

アジアにおいても、既に国境を接している国々の間ではこうした連携が始まっているが、日本は海に囲まれているため、そういう意識がまだ少ない。20 世紀の地域政策は、国境を前提にして国の中で集中や分散を考えればよかったが、グローバリゼーションの進展により、地域政策は根本的に変わり、国内で国土軸を議論する時代ではなくなってきている。

アジア諸国との関係

日本とアジア諸国との関係はもっと密接になり、産業における生産機能などは現在以上に国外へ出てしまうので、日本はその分だけ産業のソフト化を進めるしかない。同時に少子・高齢化によって減少する労働力を補う意味で、移民を受け入れるかどうかの問題に直面するだろう。積極的に若い労働力を入れるべきだという意見と、日本のカルチャーが破壊される可能性があるのではやめるべきだという意見と両論あるが、どちらかに割り切ってしまう問題とは思えない。

これまでの大量生産型工業は資源を多量に消費する産業だったが、サステナブル・ソサエティを意識したこれからの産業は労働集約性が高いと考えられるので、質の高い、すなわち知的創造活動が活発な労働力が求められ、移民を受け入れるとしてもセレクトティブであるべきだろう。ただ、今後のアジアの中でも地域連携なども想定すると、移民を受け入れることになる可能性は高く、その時発生する非常に大きな社会的摩擦に日本が耐えられるかという議論が先にあるべきだろう。

社会資本整備に求められる広域的な視点

シリコンバレーなどは自然発生的に形成されたが、日本ではかなり計画的に研究開発拠点の基盤を整備をすることができる。地域内の交通と地域間を結ぶ交通の整備はその代表例だろう。もちろん道路だけでなく、交通システム全体で交通計画を立てる必要がある。

また、地域連携の単位はもっと大きくなり、region として何か特徴のある集積を作り、市町村はその中で自らの役割を果たすことになるだろう。そのような状況下では、もちろん福祉や住環境など市町村、すなわちローカルレベルで処理しなければならないものもあるが、都市づくりなどにおいては、region に注目して中心都市と周辺の市町村のネットワークを

考えることが重要になろう。乗数効果が大きいので東京や大阪に投資した方がいいという議論は単純すぎるのではないか。

中心市街地活性化の問題点

これまでも地元商店街などの活性化対策が講じられてきているが、非常に難しい。コンビニエンス・ストアにせよ、大規模ショッピングセンターにせよ、POSに基づく仕入れ・在庫管理、配送が瞬時にかつ非常に効率的に行われており、一種の流通革命を実現してきている。これに対して商店街などは、構成する店それぞれが別の問屋から仕入れざるを得ないために、効率性、マーチャダイジングの面で太刀打ちできない。また、円高基調が続いたこともあり、百貨店や大規模スーパーなどは、食品など安価なものをアジア諸国を中心に現地で作らせて輸入するという開発輸入を行い、ある程度の水準のものを安く品揃えできた。商店街でいくら物理的にアーケードを整備したり、イベントを開催したりしても、品揃えが悪いところに誰も買いに来ないというマーケットメカニズム上の不利を乗り越えることはできない。

ヨーロッパでも同様に古い商店街の衰退が問題になっているが、やはり絶対的に有効なアイデアはなさそうだ。イベント的なものがある程度の効果をあげているようだが、これは概してヨーロッパの商店街は地域文化形成の拠点であったという背景に支えられるものであり、日本の中心市街地には守るべき文化がないところが多く、イベント的な対策はあまり効果がないだろう。

政策でやるとすれば、例えば、地域計画に強力な土地利用規制を導入して、郊外への大規模施設立地を規制し、人の流れや交通の姿を変えるくらいのことをやらないと効果は期待できないだろう。

今野 修平

大阪産業大学教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

建設省が所管している社会資本というのを前提として考えれば、グローバル化という動向が今後50年において重要であろう。その影響は日本人の歴史的経験が少ないので計り知れないが、グローバル化によって日本社会が質的に変革してゆくのである。

日本がグローバル化するにあたっては、他民族や異なる文化の立場に立てるかということが基礎になる。その点について日本人くらい無知な民族はいないのではないか。例えば、広島、長崎の原爆についても、原爆を落としたことによって戦争による死者を最小限にとどめたという認識が世界の大勢であることを日本人は知らない。

また、国土構造を考える上で環日本海圏という発想があるが、その中に東京や大阪は入っていない。しかし、ロシア・中国などにとって、環日本海圏というのを考えるときに、太平洋側にある東京・大阪・仙台などを抜きにしては考えていない。グローバル社会を迎えるにあたって、社会資本整備にあたってこうした他国からの視点が必要になってくるだろう。

2050年までの日本経済と人々の意欲

世界経済の中で、人口減少などによって、定量的な面での日本経済のウエイトは相対的に低下していかざるを得ないであろう。

特に日本の経済社会において危機的なのは、「意欲のなさ」である。意欲がないと経済は発展しない。高齢化が問題といわれることがあるが、貧しさを経験している高齢者の方が意欲があり、豊かな中で生まれ育ってきた大学生など若者に戦闘意欲が全くない。

ヨーロッパやアメリカは長い闘争の歴史を経ており、18歳になったら親元から離れ、学生生活は奨学金のみで厳しい生活をするなどの、若者の意欲を保つ社会システムがある。日本のように、豊かさの中で育てられ、衣食住に全く危機感がなければ、人間というのは意欲のない怠惰な動物に成り下がってゆく。

現在の日本の富を築いてきたのは、貧しさの上に立った勤労意欲であった。ところが、今の日本はコスト高になって単純労働では競争できない。そこで、日本が衰退しないようにするためには、いかに頭を使うか、言い換えれば、いかにして日本が世界の「知的資本」になるかということにかかっている。そして、このような「知的資本」と、社会に貢献する心という高貴な心と高いモラルを結集することが、今後の日本のリーダーにとって重要な課題である。

都市圏と地方圏の関係

今までの日本列島の地域構造を一言でいうと、首都圏が資本の本拠地であり司令部である

のに対し、地方圏が首都圏へ労働力を提供し、生産現場であって来たという構造である。そうした中で、日本経済全体が労働で稼ぐ経済から頭腦的な経済に変わったために、東京一極集中が起こってきたのである。また、サラリーマンの社会の中では皆が本社を志向し、これが東京一極集中の基礎的なエネルギーであったとも言える。今後、地方圏に分散化が進んでゆくかということは、地方圏自体が労働力を提供するだけの経済から脱却できるかどうかということに尽きる。

今回の新全総では、地方の自立ということを主張したが、これはオーソドックスな見方である。地域は、まず意欲があり、次に競争に打ち勝つことで自立してゆく。今の日本の経済社会を前提にとると、中央政府が集めている金というのは日本のGNPの約10%と私は見ている。単純に考えれば90%は自由競争の中で動いているわけであり、その自由競争の中で打ち勝てないかぎり、地方が道を開けないのは当然である。地域で自由競争が働くためには、マーケット獲得が必要である。ただし、単純に競争したのでは、3,200万のマーケットがある東京の方が、140万しかない鹿児島県よりも投資効率ははるかに良い。しかし、そこで知恵が必要で、鹿児島には東京にない個性、例えば文化、自然、特産物があるので、それを売り込むべきである。

今後の地域政策として、市場放任型と福祉政策型のどちらを採用するかという問いがあるが、日本で市場原理に任せるといっても、その市場原理が自己中心的になってしまっている。日本は、これまで2,000年間お客のいない社会、自給自足型の農業経済であり、これは近年においては、欧米大企業のように社会に利益を還元することのない大企業の姿勢にも現れている。その一方で、福祉政策で保護する社会というのは極めて社会主義的な個人の責任なき社会である。例えば、住宅は個人が建てるべきだし、社会が面倒をみる必要はない。今後の地域政策として、私としてはこのどちらも採り得なくて、両者を組み合わせた特有のシステムを考えなければならない。

地方圏の将来は、自らが何も頼らず、自ら造っていく以外にない。ただし世界的な尺度で見れば、東京・大阪という二つの巨大都市を近距離に持つ日本の地方圏は恵まれており、それを活用して自立していくべきである。また、地方圏の農村は、大都市の近くの農村と同じ条件で比べれば不利であるが、それも知恵で克服できる。全国の離島の中で人口が増大しているのは東京から一番遠い小笠原と石垣島であり、メロン市場の中で大きいマーケットを取った夕張はもともと石炭の町である。

今後の社会資本に期待すること

私は現在の社会資本の状況を非常に憂いている。例えば道路でいうと、アメリカ本土ではInter-State Highwayが、東西3,000キロ、南北1,000に縦横10本ずつある。アメリカでは走行車線1車線のHighwayなどなく、通行料は原則無料である。道路の持っている経済的価値としては、日本の高速道路とアメリカのInter-State Highwayとは比較にならない。競争力に大きな影響を与えている。

これは道路だけでなく、空港、新幹線、港湾でも同じである。物流というのは、体で例えれば血液であり、低コストで体中を血液が巡らなければならない。採算性をもとに必要性を議論するのは納得できない。港湾が釣堀になっているという批判があるが、海外への食料・原料依存が非常に多い中で、外国の船を、いつでも迎え入れる施設を持っていない。逆にいえば、空いているのが正常な状態であり、港に船が常に停泊しているというのが異常な状態である。

近年、社会資本整備に対して批判の声が大きくなっているが、政府はそれにかき回され過ぎている。長期を見据えて必要なものは着実に整備すべきで、景気の調整や短期的成果のためからのみ投資がされている。国土の未来から発想されなければならない。

人口が少なくなると活力がなくなるときに、最後の頼りは整備された社会資本である。言い換えれば、一国の成長力がなくなって、人口が減ったときに、その力を無駄なく発揮できるだけの社会資本が国土に作られているかどうかはその国の未来を決める。かつて世界を制覇したオランダは、それ以降人口も増えず経済力も弱くなったが、日本人よりはるかに豊かな生活をしている。なぜかという、立派な道路・空港・鉄道などの社会資本を持っているからである。一方、社会資本が整備されず、経済が衰退した例としてポルトガルが挙げられるが、彼らの生活水準はオランダなどに比べられない。

最近、地方圏では社会資本をつくっても、生産性が高くないという指摘があるが、日本は株式会社ではないのである。たしかに日本は高度成長に追われ、無駄な投資もあったかも知れないが、長期を見て整備する社会資本という大きな眼を失ってはならない。投資の必要性というのは政策における決断であって、必要性が高ければ無駄を省きつつ何を犠牲においても投資しなければならない。高速道路についても騒音がでるから建設反対であるという意見が出ることもあるが、それは本質的な必要否定ではなく騒音に対する対策の要求であり、問題の質が異なる。

高度情報化と交通政策について

高度情報化というと、すぐインターネットなどをイメージするが、それは道具にしかすぎない。最も密度の高い情報化というのは face-to-face の情報であり、日本が「知的資本」を獲得するということで一番大事なのは、この face-to-face 情報をどう強くするかということである。インターネットは、一般市場に対しては強力な武器になり、単純な労働はネットワークを駆使して合理化すれば良いが、生産量が少なく高付加価値で客が固定されている市場では、インターネットは何の役にも立たない。

したがって、情報の交流が進むと、人が移動する必要性が増大することになる。現在の高速道路は旅客輸送において航空や鉄道のサポート的な役割であるが、今後は、新幹線の駅前に安い駐車場が豊富にあるなど、高速道路と新幹線の接続が整備されることが重要になると考えられる。パーク＆ライドは通勤交通よりむしろ新幹線と高速道路でやれば良い。ただし、物流はモノに対する人間の欲求の限界があるため、早いうちに頭打ちになると考えられ

る。

今後の日本農業

日本の農業が生き残るには二つの道がある。第一は、非常に付加価値が高い農作物を作ることである。例えば花の栽培などは、労働集約型であり、競争に残ってゆくであろうが全体としてのパイはそれほど大きくない。

第二は、大規模経営の農業株式会社が発生する必要がある。農家人口を 1/20 にして、1 戸当たりの経営面積を 20 倍にすれば、広い面積でも機械など投下資本は同じであり、米の値段が国際価格まで下がってもサラリーマンより所得が高くなると考えられる。構造改革が求められる。

環境問題と交通政策について

日本の政策が本当に構造改革をやっていくためには、環境問題に真摯に取り組む必要がある。例えば、交通政策も環境政策から発想される必要がある。既にフランスでは、全総合交通体系というのを議論している。その基本理念は長距離は飛行機、中距離はTGV 飛行機からTGV せるということである。また、ユーロトンネルも、ロンドン - パリの距離というのはTGV ということ、究極的な目的は航空路をなくすことである。これは、日本の旅客輸送の交通機関ごとの棲み分けに学んでいる面があり、日本は実は社会的実験としては先進的なことをやっているが、政策の理念が遅れているのである。

さらに、都市交通の問題においても、環境問題を勘案しつつ道路のコントロールを行い、同時にネットワーク整備について、道路と鉄道とを一体にして考えるということは、環境対策として非常に効果がある。環境問題というのは、マーケットで全て片付く話ではなく、政府の仕事として残された分野である。

酒田 哲

金沢学院大学教授

大転換期にある日本の経済社会

日本は今、大競争時代の中にあって、情報革命や世界規模でのグローバル化とローカリゼーションの進展等により構造的な大転換を迫られている。それは、経済面ばかりでなく、社会・国民生活などすべての面でキャッチアップ型からフロントランナー型へのパラダイムシフトを意味している。変化を規定する主なキー・コンセプトは以下のようなものである。

成長志向から発展志向への座標軸の転換

経済の高度成長や都市のダイナミズムの要因をつくった、大量生産 - 大量消費 - 大量廃棄という物質的満足度をひたすら追求した成長システムに変わって、市民の生活様式・ライフスタイルや、自然との共生など都市環境・地球環境に着目した政策・制度の導入、また、市民の帰属意識の源泉となるような質的向上を目標とした、クリエイティブでサステナブルなコミュニティの構築など、成長システムから発展システムへの座標軸の転換が急速に進んでいく。

主役は「地方」ならびに「地方都市」

世界規模での高度情報化は、グローバル化とローカリゼーションを進展させ、「地方」や「地方都市」がこれからの経済社会の主役として登場する。これからの世界は、各国の地方都市と地方都市との経済、社会、文化等のネットワークが集まって国レベルのネットワークが構成され、ネットワーク自体が世界規模で重層化していくと考える。

そのため、地方都市にとっては世界規模のネットワークへ、経済的要素ばかりでなく、文化、歴史、伝統を含めた非経済的要素をも取り入れた有益な情報が発信できるか否かが問われることになる。また、地方の投資市場としての開放性、透明性など主としてソフト面での投資環境の整備が進むか否か、国際空港を核とする地方都市の高速交通体系や情報通信網などのハード面での整備による国際性や地方の一体性など、魅力ある環境整備が可能か否かが、主役となる地方都市の重要な課題となってくる。

産業社会における「調達・生産・販売」等の世界規模化が進展

これからの経済社会においては、情報通信技術の発達ばかりでなく、それに刺激されて運輸・金融技術（EDI - 電子データ交換、CALS - 生産・調達・運用支援総合情報システム、EC - 電子商取引）等の飛躍的發展もあり、世界規模での経済、貿易、投資などの拡大がみられ、資源配分の適正化が進むものと考えられる。

特に産業社会では、 資材調達や生産・販売のグローバル化、 対外直接投資の世界規模での拡大、 世界規模での企業の戦略的提携の加速化、 国境を越えた地方都市での産業集積の進展が進むだろう。つまり、企業の国境を越えた多国籍化が一層進展する。

その結果、世界経済は、従来の国境を前提とした国民経済から、国境を前提としない「トランスナショナル・エコノミー」へと移行し国民経済、国民国家といった概念が希薄化し変容していく。そして、国内総生産をベースとした成長概念から「国民生活の満足度水準」の向上がより強く国民の意識の中に定着していくだろう。

情報革命の進展による産業システムの構造変化

20世紀後半の高度工業社会における産業システムは、フォーディズムと呼ばれる画一化、規格化による効率性の重視や、規模の利益を追求するため自己完結的な統合化の方向に企業形態を移行した。しかし、その形態では今日の市場経済への対応が困難になり、大組織の非効率性が顕在化しはじめている。つまり、自己完結的、自給自足性格からくる巨大性と硬直性による不経済の発生である。

換言すれば、かつて規模の利益を追求する手段の一つとして、従来の部品等の要素技術の企業間取り引きを組織的に内部化し、生産工程の統合化とラインの一貫化を進めてきた。しかし、半導体等による生産技術の革新や、デジタル通信という技術革新によって、製品・サービスの生産工程の分離の可能性が拡大したことや、需要の多様化、要素技術の革新テンポが早くなったこと等によって統合化や内部化のメリットが低下したのである。

企業が、ある特定地域に集積することによって外部経済が発生し、個々の企業、個々の生産単位ばかりでなく、産業集積全体として集積のメリットを享受することが可能になる。それは、企業内部に蓄積された産業の要素技術が、集積地内部の企業間で利用されていくことによって細かい分業が進み、また、要素技術の組み合わせが可変的で多様化することによって新しい需要に即応することも可能となる。したがって、異なった産業が一定の地域に集積し、相互に分業によるサポートする体制が望ましいのである。

このように21世紀の産業システムは、これまでのように自己完結的な統合化の方向ではなく、国境を越えた世界規模のネットワークに支えられながら、集積地内部のみでなく集積地相互間の柔軟な分業体制を維持しながら、外部に開かれた柔構造の産業システムとして変化していくだろう。

人口構造の変化及び人口総数の減少

日本の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の低位推計によると総人口は2004年に12,705万人をピークに減少しはじめ、2050年には9,230万人、2100年には5,088万人に達すると予測している。つまり、2040年代には1年間に100万人位の人口が減少し、100年で半分程度になるということなのだ。

総人口に占める高齢者（65歳以上）の比率は、1960年の6%から一貫して上昇し続け、

戦後のベビーブーム世代が退職年齢に達する 2020 年には 25%を超えると予想されている。しかし、人口の高齢化はここでピークに達するというわけではなく、出生率が現在の水準からさらに低下し続けると、低位人口推計さえも楽観的な数字となりかねない。

日本の人口高齢化は、先進国に比べはるかに急速に進んでいる。平均余命の伸びと出生率の低下が人口高齢化の主な要因となっている。

人口の高齢化は、労働市場に直接的な影響を与える。出生率の低下が若年労働者数を減少させ、最終的には労働人口全体の減少をもたらす。また、人口構造の変化はマクロ経済の貯蓄・投資に影響を及ぼす。つまり、労働力供給の減少により期待資本利益が低下するため、民間投資が抑制される。また、就労者人口に対する退職者人口の比率が上昇すると、家計及び政府部門の双方で貯蓄率の低下が現れる。

人口高齢化は様々な影響を経済に与える。もし、高齢化がこのまま続くなら、経済の見通しは極めて悲観的なものとならざるを得ない。しかし、例えば、高齢者や女性の就労率の上昇、省力化技術の開発等市場メカニズムが働き、ますます不足する人的資源がより効率的に活用され、経済的分配が改善されるなら、経済の質的低下が部分的に相殺されるであろう。労働市場と産業構造の改革が人的資源の配分を改善する鍵となる。

社会資本整備のあり方

これまでのわが国の社会資本の整備は、社会資本ストックの絶対的な不足に対して、これを量的に充足するためのものとして受け止め、中央政府の指示によって進められた。そのため、機能性と効率性が重視され、利用者のニーズや利便性・文化性そして美観といった視点は欠落していた。

しかし、わが国も世界有数の経済大国になり、国民の価値観も中流意識の中で多様化し、生活水準の高度化やライフスタイルの変化に対応した都市施設の整備などのニーズも増大している。また、グローバル化に対応して世界の多くの市民やビジネスマンが国境を越えて移動する時代に入っており、都市の文化的アイデンティティが問われようとしている。

従ってこれからの社会資本整備は、これまでのプロダクト・アウトつまり、整備する方の論理ではなく、マーケット・イン、つまり国際的な変化の動向や、市民のニーズにこたえる利用者の視点に立って、地方自治体が整備の主体となって進められるべきであろう。

グローバル化に対応した基幹施設の整備

前述してきたように、世界規模での高度情報化はグローバリゼーションとローカリゼーションを進展させる。このため、わが国においては国土全体の戦略的配置を考えながら、太平洋側、日本海側それぞれに、24 時間可動する国際空港の整備、情報ハブの構築、地域の一体化を進めるための主要都市を結ぶ高速自動車道(特に太平洋側と日本海側を結ぶ横断道路の建設)の整備が急がねばならない。

地方中枢・中核都市の整備の必要性

今日多くの市民の間では、多様な時間の過ごし方の中に心の豊かさを求めようとする傾向が強くなっている。それは、知的生産、芸術創造、学習、スポーツ、グルメ、ファッション、ボランティア、そしてコミュニケーションと多様な時間を消費する新しいリズムの中に精神的充足感を求めようとする市民が増えている。そして、世界の多くの市民が国境を越えて移動する時代には、都市に求められる新しい魅力は、市民が希望する時間帯に求められる機能を如何に提供するかということである。つまり、24 時間を通じて豊かな時間体験を提供する機能を都市の中心街区に用意しなければならないということである。そして、テクノロジーと環境の融和を図りながら、美観や歴史性・文化性などを軸とした都市のアイデンティティを確立し、市民に居住の誇りを与えることを整備の課題とすべきであろう。

整備の対象都市は、できれば東京に対する新潟、名古屋に対する金沢・富山といったように、各地域内で太平洋側と日本海側を結ぶ複数の都市が整備の対象として選ばれることが望ましい。

サイエンス・パーク等の研究・開発機能の充実

一向に改まる様子も見えないわが国の高コスト構造や、投資環境の不透明性等を考えると、21 世紀に入ってから企業生産設備等の海外への進出は増加するだろう。このような中において、わが国としてどうしても進めねばならない政策課題は、人材の育成と研究・開発施設の充実である。発明・発見や革新技术の登場による新しい市場の創造は、世界のフロントランナーとしての必要条件でもある。

この条件を満足するための一つの対策は、現在地方都市の多くで計画や建設が進められているサイエンス・パーク等研究・開発施設の機能の充実である。地方のネットワークを生かしながら、中核的な都市と大学を中心とした研究・開発機能の選択的充実である。

サイエンス・パークのコンセプトは 緑に包まれ、公園のように整備された空間、センター機能（交流施設、情報センター、インキュベーター、人材育成等）を有するセンター施設、企業の研究所の集積、大学及び公的な基幹研究所などからなる中核的研究施設等からなり、サイエンス・パーク内外の研究所、企業と有機的な連携を持っている集積空間、である。

サイエンス・パークは地方の技術開発拠点であり、同時に直接、間接に地方の産業に影響を与えるセンターでもある。サイエンス・パークでは、パーク内での相互連関及びパーク外に立地する企業との連関関係も期待される。

佐和 隆光

京都大学経済研究所所長

歴史的にみた日本経済の現状

将来展望に当たりまず現下の日本経済状況をみると、平成不況というのは、戦後日本経済の第3の転換点であると考えられる。第1の転換点は昭和32年から33年にかけての鍋底不況というものだが、この転換点では戦後復興期に終止符を打って高度成長期の幕を切って落とした。そして第2の転換点がオイルショック不況で、高度成長期に終止符が打たれた。昭和50年以降は、スピードの鈍った「減速経済期」に入ったということなる。1991年の5月から平成不況に入り、経済企画庁によれば1993年の10月に底入れしたことになるが、30ヶ月の長いトンネルを出てから5年になるというのにもう一つ浮揚感がない。浮き上がるような感じがしないのは、やはりこれは経済が変わったからだ。

平成不況以降の日本経済は、いよいよ成熟化した経済に入ってきたといえる。戦後50年間工業化社会の階段を息せき切って駆け上ってきて、とうとう階段の踊り場に到達したという感じだ。踊り場はしばしの足休めのためにあるわけで、また新しい階段を上り始めることになる。そして、新しい階段は何なのかといえば、有り体に言えば「ポスト工業化社会」であり、日本経済の現状を端的に表現すれば工業化社会からポスト工業化社会への過渡期にあるとあってよいだろう。

日本型システムの抜本的改革の必要性

日本型経営とか日本型行政とかいうものを総称して日本型システムというならば、ポスト工業化社会へ乗り出すためには、これを改革することが必要だ。このシステムは工業化社会向きには最適だが、ポスト工業化社会向きには最不適になると言っても過言ではない。ここで、ポスト工業化社会はどのような社会かということ、それはアメリカを見て下さいということになる。すなわち、次の二点がポイントになる。

一つは、製造業が高度情報化技術を取り入れて、生産プロセスや経営プロセスを抜本的に改変して見事によみがえるということ。しばしばポスト工業化社会になると製造業が消えてなくなるのではないかという誤解があるが、そうではなくて製造業がむしろ高度情報化技術を取り入れることによって見事によみがえるということだ。

二つ目は、そうは言いながらもやはりソフトウェア産業という新しい産業が中枢部に躍り出るとのこと。マイクロソフト社が代表事例に挙げられるが、それ以外にも映画、放送、通信、場合によっては金融を含めていい。アメリカはこの面で世界を圧倒している。日本はどれも二流、三流だ。このように、日本のソフトウェア産業が遅れているのは、結局、教育が悪いからだと思う。日本の教育制度は、工業化社会の人材養成のためには非常に優れているが、平均的な人間をつくっていくのでソフトウェアの才能をどんどん摘み取っていく弊害

がある。したがって踊り場にいるときに、教育を抜本的に改変する、経営のあり方、行政のあり方も抜本的に改変することなしには次のステップがおぼつかない。ただ、日本人の向き、不向きを考えるとポスト工業化社会の 2 つのイメージのうち前者のハイテク製造業を中核に据えた方がいいのではないか。

産業構造転換によるアジアとのすみ分け

去年の7月以来の東アジアの通貨危機とかロシアの危機をずっとながめていると、市場経済のグローバリゼーションを押し進めていくと何処の国も豊かになるという仮説は怪しげになってきたのではないか。通貨危機の背景の一つには「21世紀のケインズ問題」がある。それは、一言で言えば来世紀には、生産能力の過剰が市場に混乱をもたらすおそれがあるということだ。1980年以前の工業製品はOECD諸国、旧ソ連、アジアのNIEASの3地域が担っていたが、中南米、東アジア、南アジアと急速に拡大し、残されているのは中近東とアフリカしかない。それぞれの国が生産し、輸出を拡大していくにしても需要がついていかなければ、通貨の切り下げを招来することになる。このオーバーキャパシティという問題を解決するには、日本、欧米諸国が当たり前のモノ作りから、ハイテク製造業とかソフトウェア産業に重点をシフトして他の国とすみ分けをしていくことが必要だ。また、市場の力、つまりマーケットフォースが非常に効率的な資源配分をするのはいいとして、行き過ぎてそれが暴力に転化することのないような装置を作る工夫が必要になってくる。

地方への分散、分権

地方への分散、分権は、深刻化し始めている雇用問題に対応するための受け皿づくりにもなる。100万都市が分散によって11~20ないし30になれば、百貨店やホテルというサービス産業が立地しやすくなる。そうしたサービス産業が相当な雇用吸収力を持つだろう。内需振興という面からも分散は効果がある。戦略的には関西、近畿を首都圏と並ぶもう一つの眼にして二眼レフ構造にし、そこから多極分散化を進めるのがよいのではないか。それには地方の行政の枠組みも道州制的なものに組み直す必要がでてくるだろう。

フランスのジャン・ポードリアールという社会学者が来日して見聞後に、「日本という国が豊かなのは日本人が貧しいせいではないか。」と発言した。これは、東京のサラリーマンの満員電車通勤、長時間労働、狭いマイホームという貧しさの上に今日のGDPがあるのではないかということを行ったのだろう。日本人は、一生懸命働いてついに1987年には一人当たりのGDPの大きさをアメリカを抜いた。追いつき追い越せの目標が達成されたことも今日の閉塞感につながっているのではないか。地方分権、地方分散はその意味で活を入れる意味を持つ。生活の豊かさを実感できる目標を達成していくためのきっかけになるだろう。

これから先は労働集約的な古典的のもの作りは途上国に大方が移転していこう。ポスト工業化社会への移行がうまくいけば、ハイテク製造業、ソフトウェア産業が経済の中心になる。そうすれば、これらの産業が立地するのは、中枢都市やこれに準ずる拠点都市だと思

う。5万ないし10万人程度の小都市の将来は、農業のあり方如何に関わる点が大きいと言える。

高度情報化社会の進展と地域構造

高度情報化が進めば、何処にいようとリアルタイムで同じ情報に接することができるはずで、何も東京に集中する必要はないということになる。しかし、情報化が始まったのは1980年代だが、東京一極集中はますます加速された。これは情報の価値というものが、限られた者が専有して初めて価値を持つのであってみんなが知ればただ同然になってしまうという性格を有しているからだ。今集中している東京に国際的な情報が真っ先に入る。東京の人が一番先に価値ある情報を手に入れる。ネットワークに流される情報はいわば腐りかけたものにすぎなければ、face-to-faceで価値ある情報を手に入れざるを得ない。新幹線も当初は大阪、東京の二眼レフ構造化が期待されたが、むしろ金融業など情報に敏感な企業の東京への本社機能の移転を促進した。これへの対応策としては、情報の発信源そのものを分散させることがあるが、実際にやろうとすると難しい。

地球温暖化への対応が日本経済に与える影響

温暖化対策としては、規制的措置と経済的措置があるが、市場経済や規制緩和の方向を考えれば、炭素税の導入とか低燃費車への税制上の優遇措置などの経済的措置を選ぶべきだ。炭素税の導入については、経済成長を低下させることを理由に反対の意見もある。しかし、炭素税は、消費者から政府への所得移転が行われるのだから、政府支出が有効になされればプラスマイナスは打ち消されるし、炭素税収分見合いの所得税減税をしても同様で、経済が沈滞するわけではない。

ただ、国際競争力の点で、相手国と同一条件にするために、輸出品への炭素税の払い戻しなどの措置は講じられる必要はあるだろう。対応策を講じることによって産業間あるいは企業間で勝者、敗者は生まれる。例えば、石炭産業は、ルーザー・インダストリーの中で最大のものだろう。自動車についていえば、燃費効率やエンジン開発で競争が激しくなり、脱落する企業もでてくるのではないか。勝者、敗者が技術開発競争の結果出てくるのは、温暖化問題が時代の要請である以上、仕方がないことだ。

環境問題と国民生活の関わり

今、地球環境問題が我々に何を問うているのかということと、大量生産、大量消費、大量廃棄の20世紀型工業文明を見直せということだ。私は、21世紀型の新しい文明をメタボリズム文明(循環代謝型文明)と呼んでいる。これは、従来の工業文明と異なり、消費は適正に、廃棄物は出来るだけ少なく、それからリサイクル、省エネルギー、製品寿命の長期化などを

具体的に折り込んだ文明だと言うことができる。例えば、製品寿命に関連していうと、ヨーロッパでは100年前、200年前に建てた建物に依然として住んでいる。構造が違うということもあると思うが、日本では戦後のコンクリートのビルでも大体35年程度で建て替えられてしまっている。建築物の寿命を長期化する施策が必要だ。大量生産はもともとフォードの製造方法に見られるように1910年~20年にかけてアメリカで形づくられた文明だが、大量廃棄は日本で形づくられたのではないだろうか。アメリカではガレージセールで使い古しを欲しい人が喜んで利用しているし、ヨーロッパの人たちはカメラ、時計を一生ものとして買うなど、ものを大切にしている。大量廃棄の本家が戦後の日本だとすればそれを償う意味でも、21世紀型の文明を日本人が構想して、率先垂範するというのが責任ではないか。

下河辺 淳

東京海上研究所理事長

50年後の経済社会の概観

国土計画のテーマは、明治維新以後の第一期50年においては国家と国土、戦後50年の第二期においては経済と国土、そして今後50年の第三期においては人と国土に移って行く。今後50年は、我が国の人口が1億3,000万人のピークに達した後減少するときであることが特色で、日本人の価値観を始め、行政の考え方も大転換期に入る。経済的、物的豊かさを追わなくなり、地球環境問題を考えた場合、経済的に右肩上がりではなく低成長の方が適切である。若い人が増える時代ではなくなり、高齢者市場を対象とした経済にシフトしていくため見掛け上は非常に穏やかなものになるだろう。また、省資源型の消費パターンになるだろうし、ゴミを出さないゼロエミッションの社会をつくらなければならないだろう。国家や国境という垣根が下がってきて、個人も企業も自由に国際化していく面白い時代でもある。今までの、最低生活をフィジカルに保証するものを欲しいという時代とは異なり、美しさ・素晴らしさ・感動といったことに対象が移って行く。

現在、65歳以上が2,000万人に達したが、そのうち社会的介護が必要なのは、多く見積もっても300万人である。残りの1,700万人は、経験豊かで裕福で健康であり、むしろ若者の面倒をみていると言える。健康で、金銭的にも時間的にも余裕がある高齢者こそ、これからの日本の担い手であると言ってもよい。その意味で高齢化社会に対する認識として、高齢者を弱者扱いしてはならないし、高齢化社会が到来すると要介護者が増加して財政が破綻するとは考えられない。行政は健康な高齢者に対しても親切すぎる面があり改めた方がよい。

男女別、年齢別に生産性を考えれば、高齢者の生産性は比較的低いから、人口が減少し高齢化すれば経済が鈍化するのとは当然である。人口減少の下での経済については、経済の発展を優先した生活から、もっと落ち着いた豊かな生活に切り替え、そこに住んでいる人に必要な程度の経済力があればよい。むしろ資源開発の視点から地球環境を考えた場合、高齢化・少子化により低負荷となり助かる面も大きい。縄文時代60万人で住んでいた環境を考えれば、今の日本列島で1億3,000万人のまま推移したら大変な負荷となるだろう。

一極一軸型から分散型・多軸型へ

明治維新以降、世界に冠たる経済大国となる過程で、東京一極集中と太平洋ベルト地帯の一軸型の国土構造が形成されたが、一極一軸になっていったことは、日本人の居住選択にも起因するし、経済大国への市場の流れにも合理的であった。しかしながらかつての重厚長大型コンビナートの時代は終わり、今日工業立地の主要テーマは土地・水・交通から教育・医療・福祉サービスが高いことなど、就業者の生活条件に移りつつある。それは政策の変化であるが実は市場の要求でもあり、ハイテク産業が内陸部に立地するなどものの生産は分散し

始めている。加えて、情報通信ネットワークの高度化により、地価の高い東京に中枢管理機能を持つ必要性が低下し、情報サービス部門が分散できる可能性が出てきた。また、東京へ集中した団塊の世代が定年退職期を迎えるが、終のすみかの選択として離島や山村を含む地方部にまで希望が多様になってきていることも分散の原動力となりうる。

今まで政府としても地方としても分散政策を徹底的にやろうとしてきた背景には、一極一軸によって初めて経済大国になったという前提を合理的なものとしながらも、片方の地域が疲弊することを政策的に救済する目的があった。日本の政治が安定していた理由はそこにあり、格差は正や国土均衡論が無意味であったと考えてはならない。しかし今日では一極一軸よりも分散型・多軸型ということを経済でも考慮するようになってきており、従来の条件の下での分散論ではなく、ようやく分散が本格化する時代が来たということを経済再認識すべきである。

時代の変化と地方に対する価値観

一極一軸からの変化を経済市場としても求め始めたときに、過疎化・高齢化・若者流出だからだめという地方に対する価値観を捨てなければならない。地方の歴史、文化、伝統や多自然型の自然環境の素晴らしさを再認識し、自然環境をどれだけ楽しめるか、多自然地域にどのようにして住むかという工夫をする時代が来ている。そのためには、情報ネットワークの整備が重要で、中山間地に一人で住んでも、大都市と同様の情報が得られる環境をつくり、やる気のある人は、年齢・男女に関係なく、大都市より地方で自分のすみかに挑戦出来る流動性を促進する必要がある。

このことはナショナルミニマムやシビルミニマムという考え方を捨てることを意味する。戦後50年を振り返ってみると、戦災復興の際には、緊急・応急的に政府主導による区画整理や公営住宅中心の都市づくりになったため、全国画一にならざるを得なかった。次に出てきたのがナショナルミニマム・シビルミニマムという思想で、これによりすべての地域がワンセット主義になり、ひとつひとつの水準を落としてでも平等にミニマムを確保したいという政策を行った。そのあたりで均一性が出たというのは、やむを得なかったと思うが、これからは小さい町なりに特色はあるが欠陥だらけということを受容するよう国民の価値観を転換すると同時に、欠陥のままでは済まないで、日常生活が広域化したり、隣の町へ依存したりするという生活をつくるべきである。

「21世紀の国土のグランドデザイン」で提唱した多自然居住地域は、流域の視点を重視した河川審議会の答申も踏まえている。その数は、三全総の流域圏主義と同様、47都道府県や3,300市町村ではなく流域を単位とした300程度の圏域が考えられる。これらの生活圈・定住圏がだんだん自然発生的に出てきてそれらが連携することになったときに、国土軸が形成される。また、河川管理も道路管理もこの地域を前提に行った方がよいが、その場合の地域管理者のあり方が重要な問題になってくる。

国土軸の形成に際し、交通の整備を先行するというのは在来型の発想である。人口が減少

し、経済も低成長する中で、地方に対する価値観の変化を踏まえ多自然居住地域の整備を行っていくためには社会資本や公共事業に対する在来型の発想を大いに改める必要がある。高度成長を前提とした需要に対応するための従来の社会資本整備から脱却し、需要の変化に応じて技術革新や効率的執行を進めていかなければならない。

かつては東京・大阪間の巨大交通をこなすために交通関係者が集まって新幹線・高速道路を工夫したが、それをそのまま全国に展開するのでは知恵のない議論であり、採算も合わない。地方においては、行政の責任者を含め、新幹線や高速道路に対する要望は強いが、地方の交通に求められる条件は、大都市とは質的に異なる。小量交通に堪える交通技術の進歩が必要であり、そのための「新新幹線」「新高速道路」といった議論が必要である。

今後 50 年における社会資本整備のテーマ

第一期の国家と国土というときには、鉄道や治水が基本的なテーマであり、横浜・神戸・札幌という近代都市や東京という帝都も国家の任務としてつくってきた。第二期の経済と国家というときには、市場との関係でボトルネック要因となる交通に対し熱心に取り組むこととなり、そして最後に出てきたのは生活ということで、住宅・公園・下水道が主要テーマとなった。それを越えて今日では情報化に対応する社会資本が新社会資本として評価され、更に福祉・医療へとテーマが動いてきている。

明治維新以降、社会資本は時代の推移に的確に対応してきたが、最近では時代の変化に十分対応できていない。第三期である今後 50 年では、自然環境に対して社会資本をどうするかという人と自然との関係論と、人間同士の関係の中での文化に対しての社会資本や、個人の健康管理に対する社会資本という、環境・文化・健康がテーマになる。戦後 50 年の後始末を徹底的にやることと、2050 年に向け革命的に変わっていくことの両方が建設国土政策に求められている。

国際化について

国際化の流れの中、従来にも増して世界との結びつきが緊密になってくるが、留意すべきは国家間にとどまらない地域間の国際交流という点である。2050 年においては、日本国内のみならず世界中で地域間交流がテーマである。これまでは姉妹都市のレベルにとどまっていたが、地域間交流を国土政策として議論する必要がある。国境という壁が明らかに低くなってきており、地域間・企業間・個人間での国際交流が進む時代であることから、日本の国土計画としても対応しなければならない。また、グローバルゲートとして現在の法制度を見直しながら国際級の空港・港湾を整備する必要がある。

地球環境問題について

地球環境問題というのは、それだけでは空虚な問題提起に終わるおそれがあり、大切なのは個別具体の対応策の中身である。例えば道路行政・自動車・地球環境の三者の関係に何か

施策があっているのではないか。別々に議論しては、メーカーは地球環境に害でない自動車を開発するとか、警察行政はアイドリングを止めさせるとかということになり、建設行政は地球環境に貢献しないのかということになりうる。地球環境に十分配慮するというだけでなく、具体的に自動車交通は極力抑制するといった議論も必要ではないか。

中山間地域の国土管理について

明治維新以降、経済成長の一環として、東京一極集中と太平洋ベルト地帯の一軸型の国土形成がなされてきた。その過程で埋立により沿岸部の環境破壊をもたらしたのは事実であるが、山や森を残し得たことは大きい。従前は人口の増分を沿岸部が受け入れ、山間部は過疎といわれてきたが、今後の人口減少期には、国土管理上のテーマとしてこのまま沿岸部に住むのか山へ戻っていくのかという居住地の選択が問われている。また、中山間地域の保全という観点も含め、残された山をどう管理していくかが重要である。

下平尾 勲

福島大学教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

今後21世紀を展望する上で、三つの大きな問題が存在するが、最も重要な問題は、高齢化社会である。モノをつくるにしても社会を支えるにしても労働力が必要だが、少子・高齢化が進めば、生産年齢人口が減少し、労働力の再生産がうまくいなくなる。その対応策として高度情報化・技術革新・医療制度の合理化を進めなければならないし、新しい体制づくりが必要である。

二番目には、食料と資源エネルギーの問題であるが、これらは世界の人口増加問題に関連する。地球人口は毎年1億人ずつ増えており、それによるプラス要因もあるかと思うが、途上国の生活レベル向上等を考えると、食料及び資源エネルギー不足の問題に直面する懸念がある。

三番目には地球環境問題が挙げられる。工業化の進展という側面のみならず人口増加と生活水準の著しい向上の面からも地球環境について考えなければならず、先進国として重要な問題だ。

そのほか技術革新、国内産業構造、国際化、高度情報化等の問題も避けて通れない問題だが、前述の三点が喫緊の課題であることに比べれば、これらは先送り可能である。これら三つの枠組みを踏まえて体系化していくべきだ。

今後は、アジアの中における日本という観点での枠組み設定の必要性を感じる。現況の延長線上ではなく、アジア全体が経済的に急速に成長発展していく状況下での日本国内の諸条件を設定すべきだ。

日本経済の中長期的な見通し

我が国の経済成長は技術水準の向上に支えられた部分もあるが、1950～70年に我が国人口は2,050万人増えたが、生産年齢人口は2,200万人増加した。経済の発展は生産年齢人口の増加による国内市場の拡大に依存してきたといえる。また、児童福祉や老人福祉を個々の家庭で担うことが可能であったため、国家施策として考える必要がなかった。今後は、少子・高齢化に起因する扶助費・介護労働力の増加により、資本蓄積・生産労働力・資源の配分が変化し、経済成長は停滞する。現状維持型に変化する中、地方公共団体も福祉事業を視野に入れた活動を行うことによって地域を活性化していこう動きが出てくる。

また、昨今の我が国においては、生産拠点を海外に移転する形の国際化が進められたが、若いエネルギーに満ちあふれた労働力が日本国内で再生産されないのであれば、活性化のために海外から生産性の高い企業や労働力を導入し、新しい刺激を得ることも一考に値する。まずは海外からの留学生をもっと本格的に受け入れて、「知的労働者」として日本で定着さ

せていくことも考えて良い。

大都市と地方の相互依存関係

かつては大都市と地方との相互が再生産するメカニズムが存在した。すなわち、原材料、食料品、労働力、水資源、エネルギーをはじめ大都市生活に必要な基礎的なものを地方が負担し、地方の余剰資金が銀行を介して大都市へ集められる一方、大都市で生産された工業製品や財政投融资・財政政策によって地方は還元を受けた。しかしながら、信用秩序を維持するために超低金利政策をずっと続けていると、国際的にみて金利の差が非常に大きいために、大都市へ流れていた資金が地方から海外へ流出してしまう。今日の不況は循環的、構造的だけでなく、制度的不況である。我が国の根本的な制度、農業、商業、建設業、金融業の制度の崩壊が深刻である。このことが国内の種々の制度の変革と崩壊へと進んでいる。特に大都市と地方とがこれまでのような財政・金融システムに基づく相互依存関係により共存共栄できる制度は、21世紀中頃には崩壊するだろう。

したがって今後は、地域の中で新しい制度を確立し、産業政策を考えなくてはならない。従前のように新たに企業を誘致することは非常に困難な状況だ。方策としては地場産業の活性化や既に進出している企業の地場産業化があるが、現在の我が国には材料もあり、技術者や優れた経営能力を持つ人がいることに注目し、行政、大学、地元企業、商工会議所等が一体となって取り組むべきだ。

なお、国際化・高度情報化には二面的な役割がある。一面では日本が発展する諸条件でもあるが、他面では大都市に依存して地域を発展させ、地域の力を借りて大都市に諸機能を集合させていた再生産システムが分断されること、我が国の成立の中心的なシステム 農業、商業、建設業及び金融、国内再生産 を崩壊させる条件でもある。

東京一極集中と地方圏の現状

東京一極集中問題は、首都機能と国際機能が一緒になっているということに起因する。明治以降東京は日本の首都として整備されてきたが、近年国際化が急速に進展した結果、国際的観点を持たない企業は成長できないため東京に何らかの窓口を持つとうとして集中し、東京は首都機能と国際機能との二つを持つという過重負担が生じた。また、それに伴い遠隔地に向けて住宅地が外延的に拡大していった。

さらに、新幹線や高速道路といった高速交通機関の整備に伴って、三大都市圏、地方中枢都市、県庁所在地の順に人が集まっていき、日本全体がいわばモノカルチャーというべき単純な構成になってきた結果、国土全体から見て余りにも多くの地域が過疎化していった。現在では農山村の過疎化が問題になっているのではなくて、過疎化の新しい局面として「第二次過疎化問題」ともいうべき地方中小都市の過疎化が問題になっている。

危機管理の面でいえば、阪神大震災の時には比較的被害の軽い大阪からの支援ができたし、政治機能は全然びくともしなかったが、同規模の災害が東京で起こると甚大な影響が出る。

関東大震災が向こう100年で発生することを想定し、危機管理を念頭に置いた根本的な対策を立てる必要があるのではないか。

人口等の分散の施策は、市場の流れに逆行する面もあり、財政負担も伴うが、これにより地方は確実に良くなってきた。実際に住んでみたり行ってみたりすると、大都市で生活しているときの印象とは全く異なる。

21世紀の低成長の中で財政的な余裕が無くなっていくと、大都市も深刻になる。例えば面積でいうと福島県より狭い東京・千葉・神奈川・埼玉に公共投資総額の土木工事のうち32.1%、建設工事43.2%を投下しているのが現状で、ひとたび財政危機が発生すれば地方のみならず大都市に大きな影響を与える。更に、交通混雑や住宅難よりも重要な問題として産業廃棄物の処理、エネルギーの供給・水問題等、もっと根底的なことが出てくる。首都機能の移転に先立って、地方分権が必要だという考えもあるが地方分権には権限、財源、人材（大学等）、情報の分散が不可欠である。首都機能移転の中で地方分権を推進する必要がある。

地域づくりのための課題

地域を支えていく上で、大都市のみならず人口3万から8万の地方中小都市が大きな役割を果たしている。人口8万人以下の都市は全体の66%を占めており、これらは歴史的・文化的蓄積を有する宿場町・城下町・港町などであるが、財政や産業基盤も非常に弱体化し、周辺町村から集客して成り立っていた商業も空洞化しているのが現状だ。したがって、これからは国土軸の政策よりも、むしろこれらの地方中小都市を広域的な観点からいかに活性化していくかが鍵となる。

「第二次過疎化問題」ともいうべき地方中小都市が抱える最大の問題は、大学が無いこと、次に良い病院や企業が無いこと、そしてリーダーがいないことである。

21世紀においては、地域は地域なりに産業・人材育成・財政について考えていくことが必要だ。この地域をどうするかという観点からの産業基盤・人材育成・政策提言が非常に少ない。自分たちのところは身銭を切っても何とかしようというスタンスで、効率化の問題や必要性の順位の問題をめぐって住民の中での議論を行うことでよい都市ができる。

事業別に国の予算を獲得してきて事業をどんどんやるという時代ではなくなってきている。大都市問題、中小都市問題を分類して、それぞれの中で何が最も重要な施策かを地元においてもう少し整理すべきだ。

他の財源を減らすことになるかも知れないが、広域市町村圏に対し例えば100億円を交付し、地方の意思の下で道路整備・病院改築等を行うようにした方が、地方のリーダーを目標めさせることになり、はるかに効果があると思う。

社会資本整備の現状と将来について

社会資本の整備は投資余力のある今のうちにやっておくべきだ。大都市と地方とでは求め

られる内容は異なり、大都市は高度情報化や国際化への対応、地方の場合は道路・病院・高等教育機関が必要だ。特に高等教育機関は、人材の再生産システムの観点から、戦前のように人口や面積をある程度考慮して設置すべきだ。これは21世紀の日本の教育政策の重要課題であり、このままでは地域を支えるべき人がいなくなる。また、今日では交通体系もある程度進展し、人々の経済・社会的地域と行政区域とが一致していないため、広域的見地で教育、文化、医療、福祉をも含めた社会資本を充実させることが費用対効果の高い方法である。殊、医療問題については生命に関わることであり人権問題ともいえる。財政的な制約も大きいいため、一部事務組合等を活用して広域市町村圏の観点で整備すればよい。

道路特定財源については、道路にしか使えないとすると道路ばかりが立派になり、ますます道路に使われることになる。道路特定財源を使って総合的複合的な交通体系の整備をやってほしいというのが地域住民の希望。税金を取るときは揮発油税等で徴収したとしても、ドイツのように公的な交通機関の整備をして自動車を利用しなくてもすむようにしていけば、もっと道路混雑も低下すると思う。

武内 和彦

東京大学教授

社会構造に取り込まれる環境・自然

環境・自然の観点からは、今後の日本は大きく二つの段階を経て変化して行くと考えられる。すなわち、現在のような市場経済が有効に働いている飽食の時代は、2010～2015年頃までは続くであろう。しかしその後は、地球温暖化、途上国の人口増加等の問題から食料事情が悪化し、今の日本のように国内の生物資源を軽視しながら海外に依存するような社会は成り立たなくなる。その結果、2050年頃には、地球環境問題が現実の仕組みの中に取り込まれた社会構造となっているだろう。それまでは、生物資源を支援的に維持していくことが必要である。

例えば林業の世界で考えてみると、百年もかけて育った杉が数万円にもならないという今の価格体系は、いずれ必然的に修正される。今や外部経済が次第に内部化され、価格に反映される時代であるから、これまで無秩序な伐採で安価に供給されてきた海外の資材は、自然破壊の対価を含むようになって高額になるであろう。また、それ以前に従来の輸出国の森林資源は枯渇しつつある。既にフィリピンなどでは戦後森林面積が半減し、輸入国に転じている。したがって、国産材の使用を声高に叫ばなくても、自然に自給自足の体系に推移することが予想される。つまり、2050年には山も力を取り戻すであろう。

しかし、当面そのような状況ではないので、そうなるまでの間に国内林業の産業構造自体が崩壊してしまわないよう、下支えすることが必要である。その際、福祉的な支援をするのではなく、これからの10～15年で、加工と流通のプロセスを整備し、企業化を進めて、自立した産業としての体質に変えて行く必要がある。

持続的社会と社会資本整備

これまでの社会資本整備を振り返ると、高度成長によって国民一人当たりの所得は先進国並みになり、食料事情も良くなったが、他の先進国と比較した場合、文化・風土・歴史的な意味での「うるおい」、「美しさ」といったものは欠落している。例えば建物で言えば、江戸時代に何度も火事に見舞われた影響からか、今だに建てては壊し、建てては壊しを繰り返しており、数百年使おうという意識が全くない。

これからは、このような浪費的なバラック文化を転換し、資源循環型の成熟した大人の時代に移行しなければならない。もうあと10～15年もすれば、投資余力もなくなり、従来型の公共投資は通用しなくなる。今後の10～15年の間に、きちんとした国土基盤を造るとともに、社会構造の転換を図り、長期的には、環境とうまくつきあいながら、持続的な社会へのソフトランディングを目指す必要がある。

例えば農村については、住んで快適と感じられる、農村の美しさを実感できるような基盤

整備（たとえば集落排水や電線の地中化など）が必要である。それは高速道路の整備などと比べて、一見すると効果は少ないかもしれないが、21世紀にはじわじわと力を発揮するはずである。

これからの地方居住のあり方

地方振興は国土計画に当初からうたわれていたが、未だに実現していない。その意味では、国土計画は一貫して失敗に終わってきた。今東京の人口集中が止まったのは首都圏が飽和状況を迎えたということであって、国土計画の成功ではなく、相対的に地方の力が高まったわけでもない。一極集中の構造的な問題が解消されたわけではないのである。

中山間地域の小村では、これまで「村に100万円あれば、あとは補助金で何でもできる」と言われるほどの手厚い保護政策が講じられてきたが、生活に本当に必要な基盤（住居、上下水道、文化施設、情報など）の整備は非常に遅れている。見当違いな整備を行って、「住め」と言われても町は栄えない。そもそも人口の減少に過敏に反応して、補助金をつぎ込んで無理矢理住まわせるような政策は本末転倒であり、目的ではなく結果として人々が田園居住に向かうような社会資本整備を行うのが本筋であろう。

狭くても情報の集中した東京に住みたいのか、多少不便でも豊かな自然を享受したいのか。自分の人生に何が大切なのかを考え、その結果としてある人は田園居住を選択する。これからの地方居住のあり方はそれ以外にはない。

ふるさとの野山を捨て東京で出世する、というのがここ100年の生きざまだったが、今やそうではない価値観も生まれてきている。例えば、高度経済成長時代の農村は、つらく、貧しく、閉鎖された社会といったイメージで捉えられていた。しかし、現代の若者は、農業の大変さを知らない代わりに、農村に対する偏見も持っていない。さらに、情報化によって、農村に居ても先端的な情報を自由に入手できる時代になっている。最低限度の基盤整備（水洗便所など）さえあれば、これからの若者達が自然に囲まれた生活を求め、「楽しい農業」を選択することも十分に考えられる。また、高齢化社会においては、退職後の人たちを新たな地域の担い手として積極的に受け入れていくことも考えられる。

「再自然化」を視野に入れた国土管理

中には林業や農業では立ち行かない、というような中山間地域も当然出てくるだろう。そのようなところでは、積極的に「再自然化」を図るのがよい。一方向的に、自然を人工化していくことだけが社会の発展ではない。もう一度日本列島の自然をよみがえらせることも必要である。例えば高知県の中村市では、放棄水田を野生生物の生息地に変えたことで、観光客が増えて町が有名になった。

単に市場経済にまかせたのでは、地域経済は衰退・崩壊する。したがって何らかの対策は必要であるが、それは農業や林業を維持するというだけでなく、積極的に再自然化することも含めて考えるべきである。国土管理は、従来の土地利用形態を維持することではなく、国

土全体が積極的に管理されている（意図的に自然化することも含めて）ということである。

地方分権の鍵となる小都市連合

市場経済は近視眼的であり、長期的な観点がないため、地域社会を市場に任せるのは問題であり、政策として長期的な道筋を描くことが必要である。ただしそれを国がやるのではなく、地方が主導的に行うべきである。その受け皿になる地方とは、市町村連合のようなものが望ましい。

病院や学校がフルセットで揃った都市（中核都市）があって、周辺の農村、漁村を牽引するという考え方があるが、これは、高齢化・過疎化が進む中で、経済全体に活力がない場合、都市が周囲の農村まで背負い込んで共倒れになる危険性がある。むしろ小都市は小都市で、大都市とは別にネットワーク（小都市連合）を作り、全体で一つのフルセットを共有するのがよい。いわば百貨店に対抗する専門店の商店街のようなものである。国の役割は、村と村をトンネルで結ぶなど、チャンネルを開くことにある。初めに述べたように、2050年頃には山にも元気がでてくるので、それまでをどうにか乗り切れば、小都市連合にも活力は生まれるであろう。

農村が主役の国際交流

当座を乗り切る手段として今期待しているのは都市農村交流であるが、これはまだ発展途上である。例えば、日本の名水で脚光を集めた町に、観光客が水だけ汲みに来てゴミを残して帰り、町に全くカネを落とさない、という例もある。やはり滞在型でないとその町の力にはならない。

最近滞在型のグリーンツーリズムなども注目されているが、こちらも発展途上である。たとえば日本の若い女性のほとんどは、国内ではなく、イギリスやフランスの田園地方に余暇を過ごしに行ってしまう。英国湖水地方のナショナルトラストは、その金で国土管理をしている。これからは日本も、韓国、台湾、中国などのアジアの若い女性に期待するべきかもしれない。

日本人はもともと独自の文化の魅力に疎く、実は日本の中山間地域（例えば白川郷など）の魅力の多くは外国人によって発見されてきた。何も無いことを貧相と思うか、すっきりしていると思うか。価値観が違えば、欠点と思われたことが魅力となることもある。そのような「思い」のような部分を切り離して、経済観念だけで農村復興を考えても、上手くいくはずはない。そういう意味では、異文化の人々を受け入れることは、農村にとって非常に意味のあることである。

全総でもうたっているが、これからは広域国際交流の時代である。都市のコンベンションホールの中だけのミニ国際交流に満足するのではなく、今後は農村が主役の国際交流を地方主導でやるべきだ。

月尾 嘉男

東京大学教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

将来展望について一言でいうと、180度の方向転換が起こることである。例えば、生産年齢人口は1995年にピークを迎え、総人口は2007年にピークを迎えて減少に向かう見通しである。かつて2桁成長であった経済は、バブル崩壊後は低い成長率であり、今後マイナス成長になるという予測もある。国民の意識の面でも価値観が非常に変わってきて、代表的な数字では、総務庁の「勤労意識に関する世論調査」によると、90年以前は生産・企業・労働といったものへの関心が強かったが、90年以降は、家庭・余暇・自由時間といったものが人生において価値があるとされるようになった。さらに、明治以来続けられてきた開発という概念が環境保全という概念に圧倒され、疑問視されるようになった。これらをまとめると、明治以来の130年くらい続いた社会の様々な流れが反対に向かっていくといえる。

これらに加え、情報通信技術が社会の転換を加速してゆくと考えている。これまでは、自動車などの大量生産に象徴されるように同一なモノを作ることに価値があり、そうしたことに適した人材が社会に供給されてきたが、情報は違っていないと価値がない。現在は、教育など社会の仕組みがこうした流れに対応できていないのが問題である。

高度情報通信社会がもたらすもの

私は、「高度情報社会」ではなく、「高度情報通信社会」という言葉を使うべきであると考えている。かつてはパソコンなどの情報端末が重要であったが、現在はパソコンをネットワークでつないで使うということが重要になっている。こうした社会がもたらすものは、一言でいうと、地理的社会において重要であったものの位置づけが小さくなり、代わりに情報通信による特性が重要になることである。

例えば、地理的社会では「距離」というものが重要であり、ある地域が成長するかどうかは、東京やその他大都市からの距離によって左右される面があった。また、北海道や九州が経済的に不利になるというような全体の中での「位置」、あるいは工業が中心である時代には工場用地などの「面積」も重要であった。しかし、情報通信社会においては、ほとんどの企業活動がオフィスで行えるようになり、広い土地などは必要なくなるであろう。

それでも、これまでの情報通信においては、通信にかかる料金によって距離が一定の意味を持っていたが、今後はインターネットや携帯電話のイリジウム構想など、世界均一料金が適用されるようになると距離は経済に影響しない。また、定額料金制が情報通信ネットワークに採用されるようになると、一定料金でインターネットが使い放題になり、時間というものも関係がなくなってくる。

このような距離・位置・面積・時間といった地理空間の中で重要な概念であったものが、

高度情報通信社会では大して重要な概念でなくなるという変化は、分散的社会を可能にし、地域構造の大きな転換をもたらすと考えられる。例えば、旧来はアニメーション制作会社は在京キー局の周辺に立地して仕事を確保するのが一般的であったが、諸経費の安い札幌や九州に立地するものも現れている。また、カリブ海のアンティグア・バーブーダという人口8万人の島には、インターネット関係の企業が立地している。このように地価が安いとか、リゾート地帯であるという理由で企業が立地することにより、人口も産業も分散的になる。

また、このような情報通信の変化は、人流・物流の急速な増大をもたらすであろう。例えば書籍は、これまでは大きな書店に対して一括で輸送されてきたが、ネットワークで要求されたものを一冊ずつ家庭まで小口配送する仕組みが登場している。また、全国各地に旅やレストランの情報が配信されれば、人が動くこととなる。

ただし、分散とはいっても、道路も水道もない山の中にまで分散するわけではない。分散するためには、ある程度の社会基盤がなければならず、地方の中核都市のような地域をイメージしている。労働が第一で、日々残業続きの時代であれば、企業のそばに住む必要があるが、余暇などが中心に価値観が転換し、自分のために生きる人々が増えれば、必ずしも東京に集中することにはならない。

産業構造転換の方向性

まず、モノ中心の産業から情報中心の産業への転換が考えられる。アメリカでは、NASDAQ上場企業の上位20社のうち、17社までが情報通信産業であり、産業の中心になり始めているが、日本の店頭市場では、上位20社のうち3社しかない。

さらに、これまでは大量生産・大量消費の時代であり巨大企業が有利であったが、今後は個別の需要に対応できる中小企業が中心になる。そして、大企業が大都市に立地するという構造が崩れてゆき、「大」がメリットを持つ構造が、「小」がメリットを持つ構造へと変化してゆくと考えられる。アメリカでは、GMやGEが危機を迎え、現在の好景気はベンチャー企業が支えている。それに対して、日本は新しい産業への転換が遅れている。ただし、大企業が相対的に力を弱めていって新しい産業が出てくれば、日本がかつてのような国際競争力を発揮する可能性は十分にあると考える。

地球環境問題と社会制度の革新

これまでは、石油などの天然資源の枯渇が大きな問題であるといわれてきたが、今後は、地球温暖化などの地球環境問題が最大の制約条件となる。ただし、環境問題への取り組みは、これまで注目されなかった新たな産業の創出などプラスの面も持ち合わせている。これまでの例でいえば、高度成長期の公害が公害防止産業を誕生させ、現在では毎年5,000億円規模の産業となっている。70年代のオイルショックは数千億規模の省エネルギー産業を生み出した。今後の環境問題は、ゴミ・リサイクル産業や自然エネルギー産業をはじめ、様々な産業を創出するであろう。

環境問題は、政府・地方自治体・大企業の取り組みだけでは解決できない。エネルギー消費は70年代に産業部門6、民生・輸送部門4であったのに対し、現在は逆転しており、ひとりひとりが意識を持ってこの問題に時間を注ぎ込むことが重要である。また、林業については、林野行政が破綻してしまっているものの、有用な環境をつくるという観点からは、より重要になると考えられる。この分野では経済原則が成り立たず、ボランティアやNGOが重要である。このようなボランタリー経済は、短期的に本人に対して利益が返ってくる訳ではないが、環境問題への取り組みとしては基本的な要件となってきた。

また、持続可能な社会へ移行するためには、技術革新などとともに併せ社会制度の革新がなければならない。例えば、これまでは経済・人口が膨張する中で、やむを得ず都市部の人口増大・集中に対して用途地域やニュータウン建設によって対応してきた。しかし、これは膨大な通勤人口のための交通手段を用意しなければならず、夜間には都市内部のインフラがほとんど使われないという状況を招いた。今後は、用途地域に象徴されるような機能純化の考え方を改め、職住近接の都市環境を作るといった社会制度の革新が必要である。

人口や産業の集積と分散

人口や産業の集積については、原則として市場の流れに任せるべきであると考えられる。ただし、市場ができる前提としてのある程度の社会基盤整備が必要である。つまり、情報通信、道路などのネットワークを整備して、分散的な社会を作る基盤を整備した上で、市場に任せてゆく必要がある。道路の地方圏への投資が効率性の観点から問題になっているが、次代の社会資本としての情報通信関連の投資は、道路などに比べて単価が安い。このような分野はかつての道路・港湾と同じようなユニバーサル・サービスの考え方をもち整備するのが良い。ただし、国が一律にコントロールする仕組みではなく、地方の判断で整備水準を選択できるようにした方がよい。

地方圏の望ましい地域構造

今後は、過疎地域からの人口や産業の撤退が起こり、ある程度の集約化が必要であると考えられる。現在、過疎地域と言われているようなところがあった経緯は、一次産業人口が中心（全体の60%）であった時代に食料増産のため、各地を開拓していったところにある。しかし、現在の一次産業の人口は5~6%であり、当時の構造を維持するというのは無理がある。過疎地域の人々が町に来ればある程度のコミュニティが形成され、社会的な維持費も少なくて済む。

ただし、地域が個々に自立してゆくというのは正しくないと思う。よく都市から地方に地方交付税などカネが流れているといわれているが、東京においても、余暇・水・電力・食料など自立していない部分はある。無理な「自立」ではなく、自立している部分を活かしつつ、うまく「相互依存」していく必要がある。

北海道での講演で、地域が相互依存の中で生き残ってゆくためには、アトラクティブネス

(魅力)が必要であると話したことがある。北海道でいえばスキー・観光などのレジャーということになるのであろうが、そのような魅力が、その地域の力をつけてゆく源になるであろう。

今後の社会資本整備のあり方について

社会資本整備については、今後はかなりの部分を地方分権で考えてゆく必要がある。もちろん国が整備する道路というのも必要であるが、生活道路や道の駅などは地方に任せて良い。道路か、港湾か、レジャーかということも地域の住民に任せてゆく必要がある。地域によって多様性を認め、一律に整備するものと多様な整備水準で考えてゆくものとを分けて考える必要がある。

次に、社会が転換してゆく中で、従来の延長でやらないということも重要である。建設省関係でいえば三面張りの堤防や河口堰はコンセンサスを得られないようになってくる。また、地方拠点への集約という方向から、山奥の道路なども見直してゆく必要がある。

さらに、海外に「追いつき追い越せ」という発想で整備を行うことにも注意する必要がある。しばしば都市公園の面積を海外の都市と比較している場合があるが、欧米の都市では集合住宅がほとんどであり、それに対して日本の中小都市では戸建て庭付きの家が多く、公園は必ずしも必要でない。下水道は水不足の原因となる可能性があるなど必ずしも良い面ばかりではなく、浸透式の浄化槽で対応すれば良いものもある。少なくともヨーロッパの基準で日本の社会資本整備は遅れているというような議論はするべきでなく、日本で独自の基準を作る必要がある。

中村 英夫

武蔵工業大学教授

将来展望において注目すべき事項

21世紀半ばを展望する上で間違いなく起こるのは少子・高齢化であろうが、昨今の少子化と人口減とは別の問題との印象を持っている。日本人の人口は減るかも知れないが、現状の生産レベルを維持しようとするのならば、グローバル化の中で日本に住んでいる人の人口はそれほど減らないのではなかろうか。

また、自己中心的で快樂ばかり求める人々の今のような生活態度がいつまで持つのだろうか疑問である。もっと周囲の人や後世代のことを考え、必要な勉強や事業をがっちりしていくことが必要だ。

全体としては地域間や階層間の公平を一層現実化してゆくことのほか、環境問題に政策の重点を置かなければならない。ヨーロッパのある研究者たちは21世紀の展望をシナリオとしてまとめた際に成長、公平、環境という三角座標を設定し、社会の意識や政策の中心は成長、公平、環境の順に推移するという方向性を示した。日本でも少し遅れたペースでこれを追っているといえるが、ヨーロッパの先進地域ではインフラがすでに十分整備された段階であるのに対し、我が国ではまだ十分整備されていない段階にあるのが気になる点だ。更に深刻なのはいくつかの発展途上国であり、インフラがほとんど整備されていないうちに公共事業に対して反対の風潮が顕著になりつつあることだ。ただし環境といったときに、地球環境や自然環境のみならず、広義に解釈して文化的なものまで含めて考えるべきだ。

将来の経済社会のイメージ

我が国の経済社会の中長期的な見通しとして、災害で罹災したり、不況で失業したり、高齢者ばかりの村が発生したりということのない、持続的・安定的な社会をイメージしたい。また、国民一人当たり所得についても国際比較すれば、これまではかなり上位を維持してきたが、肝心の住み心地はそれほどでもない。国際経済において無理をしてまで最上位のグループにあり続けることはなく、そこそこ上位のレベルで推移すればよい。

一極集中と地方への分散

集積によるメリットが大きい反面、外部不経済も数多く存在する。それらの内部化は現実の政策としては非常に難しく、地価等によってある程度は内部化されているものの、住宅が狭かったり遠かったりという、金銭外の個人の肉体的、心理的な負担の上で問題に対処されている感がある。

地方部の人口減少というのは、国民がそのようなところへの移動を望まないことが根本だ。国土構造や地域構造を考えると、地方への分散のためには、地方に住む魅力を増やすほか手

段はないと考える。そのためには観光などは非常に重要なポイントになると思う。またそれなりの雇用があると同時に、消費や福祉に関して、東京が提供するに近いようなサービスを提供できるようにしておくことが必要だ。そのようなサービスの提供は小規模な町ではできないため、ある程度集積した都市を中心にしてやらざるを得ない。一方、自然環境を保全する必要もあるから、可能な限り、中山間地にも住んでもらい、必要な都市的サービスはいつでも欲しいときに手に入る状況を作っておく。東京の集積は限度を超していることから、全国レベルでの一極集中は困るが、生産拠点が移動するような現象でもない限り、地方の域内での極への集中は進むと考えている。それを止める手段はないし、止めることに意味があるとも思えない。

地域間格差と地域の個性について

地域の個性を活かしていくことは大切だが、地域間格差と個性は全く別の問題だ。個性を活かすから格差があっていいということではなく、消費・教育・医療といった生活上の格差は可能な限りなくさなければならない。ただしコンビニエンスストア型の施設整備では魅力がなくなってしまう。人口5万の都市が市民病院や市民ホールと称してどこも同じような小さな施設を作っている例が往々にして見られる。例えば病院なら、風邪をひいた程度ならコンビニエンスストア型の最低限必要な診療所でもよいが、脳の手術といった高度なものは人口50万ないし100万の都市の大学病院に行かざるを得ない。いずれの都市もすべてを整備することは無理だ。

行政サービスとして都市のあり方を考えれば、拠点都市への集積を優先すると同時に、拠点へのアクセスを整備することが肝要だ。

都心の空洞化問題と土地利用規制

土地利用をはじめとする規制緩和は都心の空洞化の流れを助長する方向にある。以前は都市の中心部に公共公益施設を整備してきたが、近年では用地取得がしやすいという理由だけでそれらを郊外立地する例が多すぎる。その結果、都市の中心部はさびれて魅力を失い、バイパスの沿道に大規模店舗が立地していくこととなる。まちづくりという観点から自動車交通を考えなければならない。郊外にバイパスを整備するのなら沿道の規制が必要だ。狭い日本でアメリカのいくつかの都市と同様の都市拡大パターンをたどっていることが、今の日本を苦しめているといえる。ドイツ、フランス、スイス等での流れは全く逆であるが、我が国に同様の制度を取り入れることも現実には不可能であろう。大規模小売店舗立地法で、まちづくりの観点で立地を考えるようになったのは一つの望ましい方向性だが、どう運用されるかが問題だ。

社会資本の整備水準について

我が国の社会資本の整備状況はとても十分とはいえない。特に我が国はその自然的、社会的特性ゆえ、社会資本整備に費用がかかることを認識することが必要だ。社会資本にヨーロッパと同様の機能を求めた場合、例えば耐震設計にしても、高密度土地利用下での制約によっても自ずと施設建設のコストは高くなる。

また、社会資本の整備水準について国際比較をする場合、単純な数字ではなく、内容を示す適切な数値を用いなければ意味がない。例えば、日本の国道ネットワークを地図上に表示してみると一見十分整備されているように感じるが、その質的内容でみると極めて不十分である。ヨーロッパでは国道といえば多くは往復4車線以上で、我が国の暫定2車線の高速道路より高規格だ。また、住宅にしても1世帯当たりの戸数でいえば、日本は高水準に位置することになってしまうが、中身は全然違う。逆に下水道については後発である分、外国に比べ質は高いはずだが、普及率で比較する限りはそれを読みとることができない。

首都機能移転について

首都機能移転は絶対に行うべきだ。不況から脱するという消極的な意味もあるが、一番の理由は東京が地震でその政治行政機能と経済・金融機能が同時に罹災したときの影響が大きすぎるからだ。世界経済全体にわたって非常に大きな影響が出るのみならず、時間をかけてたとえ復旧したとしても、災害復旧後の日本の経済力や国際的地位も二度と従前のレベルには戻らないことが懸念される。

ナショナルミニマム論と社会的な費用対効果

社会資本の必要性を考えるとときに費用便益というのはあくまで第一段のフィルターであって、それをパスしないからといって不要と言い切れるだろうか。例えば北海道のいくつかの道路は費用対便益で考えたら不要となるかも知れないが、ナショナルミニマムの観点からは必要と説明されるものも少なくないだろう。

しかしながら、ナショナルミニマム論は世の中にわかりやすい政治的な標語としては良いだろうが、議論としてはあまりにも単純すぎる。したがって必ずしも経済的な便益だけでなく、もっと広い意味での社会的な費用対効果を考えこれを提示してゆかなければならない。

例えば人口5人の離島に10億円かけて港をつくるという計画に対して、島を捨てて5人に移ってもらった方が良く、5人でも住んでいればナショナルミニマムとして交通が必要だというのはナンセンスだというのが、一般的な費用対効果分析の結論だ。ただしそのとき島を捨てたらどうなるかを考えるべきだ。我が国国土の保全のためには、引き続き島民が住んで島を保全することが全国的な見地からは必要であるという結論もあり得る。このように費用便益分析では出し得ない非市場的価値も大きな意味を持っている。地域間の格差問題への対策もその例である。国民の皆が安心して秩序ある生活を送るために必要なものがいくつかあることは確かだ。

社会資本整備の重要課題

これからの建設省の本当に大きなテーマは、都心の再整備である。特に地方の都市では一気にできるような仕事ではなく、時間もかかるが、これをしっかりやらないと、全く魅力がなく、夜になったら歩けないような都心になってしまう。また、社会資本整備の一環として、特に景観行政の必要性を感じる。このような都市の空洞化への対応や、広い意味での国土の環境を保全していくためには、治水・道路・下水道をどうするかというパーツの話ではなく、全体のシステムとしての観点が重要であり、建設省の中心的業務として取り組むことが必要だ。

八田 達夫

大阪大学社会経済研究所所長

2050年までの経済社会を規定する重要事項

最も重要なのは市場と政府との役割分担を明確化することである。市場重視とは、単に規制緩和、輸入自由化を進めればよいというのではなく、例えば、市場のルールを守らせるために政府がやるべき仕事は山ほどある。それは日本では決定的に手薄となっている。建設省でいえば建築基準法違反を取り締まる人の数が少ない、大蔵省でも税務署員、金融取締官の人員が決定的に少ない。市場のルールを守らせる、情報をきちんと公開して、取引する人達全部が正しい情報を持てる、取引される品物の安全性に関する確証を持たせる、そういった官の役割が全くなされていない。

市場経済では、他にも政府は重要な役割を担っている。市場と政府との役割分担に関するビジョンをきちんと持つのが経済学であり、それに基づいて文章を作り解釈するのが法学である。役所を法学的なものの考え方から解き放すことができるかどうか、日本の経済社会の将来を規定する決定的なポイントであると考ええる。

将来の日本経済の成長力

今は経済政策上の失敗によってこのような不況にあるが、日本のファンダメンタルズには何の問題もない。日本の経済構造はまだ底力を持っており、考え方さえ変われば日本の未来は明るい。

経済政策の失敗をもたらした原因は、旧態依然とした法律家好みの均衡予算主義である。不況の時には支出を渋り景気を悪化させる一方で、景気がよくなると減税や公共投資増等の無駄な支出をするため、いつまでたっても国債を償還できないのである。これからすべきことは、景気が良くなったときに減税をせず、公共支出を抑えるということの不況の今決めておくことである。それが守られれば将来の不安は全くない。

今後の地域構造

「国土の均衡ある発展」という言葉には何の論理的なバックアップもない。もし、経済の発展とともに、農業・工業・サービス業それぞれにおける人口の比率が全く変わらない産業構造が、すべて均衡に発展することが望ましいのであれば、国土の均衡ある発展というのも意味がある。しかし、現実には第1次産業では人口が減り、続いて第2次産業人口が増え、今や第3次産業が発展している。第3次産業というのはサービス業であり、全国の中核都市が担っているものである。したがって、産業構造が変われば経済が都市化して、人口が都市に移ってくるのは当然である。これを阻止しようとするのは、産業構造の変化を止めようとする、すなわちまさに経済の発展を止めようとするのであって、それがいいわけがな

い。

どのような地域でも極力定住できることを目指すべきなどという考え方は、皆農業・漁業をしているということに等しく、莫大な補助金をもってしてもそんなことは実現不可能である。

また、特定の地域の生産性を向上させるために拠点都市への集積を優先すべきであるなどという国のカネを投入するという考え方も無責任である。失敗した場合、いったい誰が責任をとるのか。

人口・産業の集積・分散は市場の流れに委ねれば、皆が集まることで地価・家賃が上昇し、集中を自動的に抑えるという価格メカニズムが働く。その限りでは問題はない。ところが、実際には集積により混雑現象が発生する。これは価格メカニズムが働かずに外部不経済を引き起こしているということであり、抑制する必要がある。大都市の交通施設の使用からは、きちんと混雑料金、混雑税を徴収し、それを財源とした交通施設の拡大を行い、都市に還元する必要がある。大都市への集中は促進する必要もないが、放っておけばいいという訳ではない。混雑現象に対してはきちんとした価格メカニズムを導入することが必要である。

ところで、元来の地方分権は、地方自治体が自分のところで上げた税収の範囲内でサービスを提供するということである。ところが日本で今言われている地方分権は、カネは従来どおり大都市圏から集めたものを地方にばらまいて欲しいが、これまでのように使い道に細かく口を出すのは止めるということである。こういう考え方だと、使い道に関する監視が必要であり、小さな市町村については完全に自由にさせていいかという問題が生ずる。しかし、政令指定都市や県レベルであれば、カネをまとめて渡し、使い道については任せればよい。田舎の町は、補助金の使途を縛っておき、それが嫌なら自分達で頑張っって合併でもして大きくなれば自由にできる、というようにしておけば良いのではないか。

社会資本整備の現状と将来

まず現行の地域配分が問題である。社会資本が必要なのは大都市、特に交通分野であり、大都市は自前でカネを払っているのだから、少なくともその分は大都市に落ちるようにすべきだ。高速道路は、それぞれの地域毎に自主運用すればよい。全国プール制は大都市の社会資本整備を遅らせている原因の一つである。

今は地方の建設業者の政治的な圧力による、田舎で仕事を与えるための公共事業が蔓延しているが、受注者を地域限定するというようなことは一切止め、田舎の公共事業にも東京や大阪の建設会社がどんどん出て行ける仕組みを作れば、無駄な投資をしようという需要自体が減るだろう。

また、試算したところでは、今の JR のラッシュ時の料金は、混雑料金を計算すると少なくとも現行の3倍に上げる必要がある。これは鉄道投資のための莫大な財源となり、複々線化、2階化、車両数・本数の増大等の充実による輸送能力の大幅な向上をもたらす。今は総括原価主義という考え方に支配されているからいけない。

道路も圧倒的に不足している。土地収用が手間取っているようだが、諸外国の大都市の常識からみれば、圏央道のようなベルトウェアを作るのは当たり前のことで、ない方が不思議である。それから、都会の人間も、週末にすぐ田舎に出られるような状況であれば一番よい。そこで、首都圏の周りについても田舎に向けて交通整備する、ただし混雑料金をきちんととり、それほど行きたくないという人の需要量は減らしてもらおう。

地震対策等を考えると共同溝の建設が必要である。しかし、警察の許可等の社会的制約のために費用が膨大になっているケースもあるようなので、もっと都市における社会資本投資をスムーズにできるような環境作りも必要であろう。なお、土地収用法については、外国の制度を抜本的に調べて、日本の制度がうまくいっていない原因を調べる必要がある。現行の土地収用法と借地借家法は、都市整備・社会資本整備にとっての2大ネックといっても過言ではない。

首都高速の料金ももっと高くしてよい。その代わり空いているときには安くする。ETC(ノンストップ自動料金収受システム)のような仕組みが定着し、皆がワイヤレスカードを持つようになれば、通過するだけで料金徴収が可能となり、人件費が浮き料金所の場所も節約できるわけだから、料金を安くすることも可能となる。どこでもピークロード・プライシングを導入でき、したがって将来性が非常に高い。

鉄道は混雑料金を導入しやすい。ただ、ワシントン D.C.のように2段階に料金を分けただけでは、混雑の最中の時間帯に利用している人は何時間も早起きすることもできず、かといって遅らせれば会社に遅刻するために、結局は利用時間帯を変えられない。ピークロード・プライシングは、しかも5分刻み程度で料金の差をつければ、料金収入が増えるだけでなく、ピークの混雑を実効的に減らすことができる。

ほかには、客観的にあらゆる政策を評価できるツールとして、費用便益分析も非常に重要である。

高度情報化と大都市の機能

大都市の役割は、人が face-to-face で情報交換するということにある。face-to-face でできる情報伝達の量は、電子メール等とは比較にならないくらい莫大であり、また相手の微妙な反応を見て話題を変えること等により時間の有効な利用を可能とするものである。丸の内に企業が倍の賃料を払ってでもオフィスを移す理由は、従業員の時間が節約できることにある。すなわち、これまで1日3人の顧客にしか会えなかったものが5人に増えるということになれば、1件当たりの時間が大幅に節約でき、大きな利益となる。試算によれば、従業員の時間が1日1時間節約できれば倍の賃料もペイすることになる。ソロモン・ブラザーズが昔アークヒルズに入っていたが、顧客と会うのに時間がかかってしょうがないということで大手町にオフィスを移した。ビルの中には野村證券がありかなりの量の仕事がビルの中で済み、また顧客と会うのにも地下鉄が4本通っているので相当の時間が節約できる。とかく集中するのが悪いことであるかのように言われるが、集中によって節約できているのは、

人間にとって一番貴重な「時間」である。最も有能な人の最も貴重な時間が節約できる、それが集積の利益である。

情報化が進むと、大都市におけるフェイスコンタクトという最大のメリットを必要とせず電子メールで済むような業種は、次第に地方に分散する。その代わりに、今までは賃料が高すぎて参入できなかった、フェイスコンタクトが本当に必要な業種だけが全国から入ってくるようになる。したがって、高度情報化により、業種によっては地方分散が進むかもしれないし、一方でますます都市を元来必要とした業種の集積が進み、大いに大都市の機能の長所を生かすことができるようになるであろう。いずれにしても、それを邪魔しないことが最も重要である。

環境問題への対応について

環境問題には、「地球環境」というものと、自動車公害等との2つがある。緊急性が高いのは后者であり、これには公害税的な側面を持った税のあり方が求められる。

前者については、基本的には諸外国へのお付き合いであり、日本にとって一番コストの低い効率的な方法で対応すべきである。それには炭素の排出量に応じた税をかける炭素税が最も効果的であろう。これをある程度高くしてもなお十分な効果が得られなければもう仕方がないのではないか。それよりも、NOx、SOx についてふさわしい公害税を取る仕組みの方が先決である。

福井 康子

都市経済研究所主任研究員

2050年までの経済社会を規定するキーワード

50年といえば、一国の盛衰、時には消滅も起こり得る長さである。戦後50年間の日本人は、良いものも悪いものも皆捨てて、アメリカが用意してくれた仕組みに乗って、ここまで頑張ってきた。その間経済的には先進国に追いつき追い越したが、経済ばかりに力を入れすぎたことで歪みが生じ、多くの分野での積み残しもある。

今後の50年のシナリオは何通りもある。何らかの分野でトップランナーの一員として走り続けるのか、可もなく不可もない中庸の国となるのか、あるいは国際競争に勝てずに敗者となるのか。それを決定づけるキーワードは、グローバル化、多元価値、他者への寛容性、個人の確立、自己責任、といったものになるだろう。

既に、日本の努力とは無関係なところでグローバル化が大変な勢いで進展している。経済面でも、倫理面でも、国境・地域・階級というような境界が取り払われ、それぞれのマーケットや個人の嗜好によって異なる評価軸が多能的に存在する世界になる。それは一つの成績表では評価できない世界だ。そのような世界になったとき、日本人の弱さが露呈するのではないか。

日本人は江戸以来、未だに精神的な鎖国を続けている。一定の境界の中ではうまく競争もできるが、他者に対しては相変わらず寛容性、柔軟性に欠ける。それが突然多元価値の世界に放り出されたら、重度の指示待ち症候群に罹っている日本人は、自己が確立していないために何を頼りにしてよいかわからず、精神分裂に陥るだろう。

日本人にとっては、これからの50年間は、多元価値の中で自己を確立するという、かつてない試練の時代になる。

多元価値と能力主義

多元価値は個人の生き方にも地域の発展にも反映され、たった一つの価値観や評価軸というものはなくなっていく。雇用体系について言えば、従来の終身雇用体系は崩れ、個人の資質に応じて報酬が配分される制度が浸透するだろう。

能力主義については、弱者切り捨ての制度で、日本には向かないとの批判も多いが、言い換えれば、自分にあった場所で、自分にあった量の仕事をこなし、それにふさわしい報酬を得るということである。つましくてもいいからあくせく働きたくないという人はそれでいいし、やはりお金が欲しいとなれば、今まで以上に働けばよい。逆に、自分の仕事が正当に評価されなければ、働く気も起きないのではないか。今のような北欧型の再分配方式は、その時はハッピーかもしれないが、頑張っている人の負担が増すばかりで次の成長の芽が育たないので、いずれは社会主義国・共産主義国が潰れたのと同じように内部崩壊するだろう。

むしろ、一時の痛みは伴うとしても、能力主義が浸透すれば、皆頑張って働くから、あちこちに経済成長の芽が出てくる。それがサステナブルな社会というものだ。

海外に目を向ければ、例えばアメリカは能力主義が非常にはっきりしており、アメリカン・ドリームがいまだに生きている国である。国の成り立ちが移民によるために、今も流れ込む大量の移民を制限できず、それゆえ極端な貧富の差も生じてしまっているし、失業率も増えている。しかし大量の移民は、出てきた国よりもチャンスがあるから来るのであって、やはりアメリカにはそれだけの魅力があると言える。

女性の社会進出と雇用制度

出生率等については、教科書的な答えで言えば、M字カーブを克服し出生率を上げている他の国のシステムを見習って取り入れれば多少の効果はあるかもしれない。しかし、日本の女性を取り巻く問題は、そもそも終身雇用制度と深く結びついている。

夫が終身雇用で一生一つの会社に尽くし、妻はそれを補佐するのがこれまでの常識であった。会社においては失敗は許されず、敗者復活の機会には政治家など特殊な職域でしか認められていない。最近でこそ働く女性も増えているが、彼女達は企業の中では男性と同じ「戦士」であり、「母」として認められているわけではない。したがって出産はハブニングであり、即ドロップアウトとなる。

中途採用の制度が一般化し、一度職場を離れても、それまでの仕事は評価され、いつでも社会復帰できるような世の中になり、それと同時に、女性が子供を生むことが当然であるという認識が浸透しないと、本当の意味で女性が働きやすい社会にはならない。そういう意味でも前述の能力主義が浸透した社会になれば、雇用が流動化するため、女性もより働きやすくなるだろう。

日本経済の方向性

もうそろそろ日本経済全体が不況だとか、何%の成長率だとか、何%の失業率だとかいう議論は止めてもよいのではないか。今まで右肩上がりの経済の上にあぐらをかいて改革を怠ってきた業種が叩かれ、外資に攻め込まれるのは自業自得であり、他に頑張っている企業があれば、トータル0%成長でもよい。

これからの経済がどうなるかは、二者択一だと考えられる。一部の人々の突出した成果がその他の人々に吸い取られ、一様に行き渡る見せかけのハッピー社会がよいのか、それとも、中には本当に貧しい人も出てしまうが、頑張った分だけ正当に評価されるシステムを持った社会がよいのか。

それを決めるのは国民だ。頑張った時は評価されて、しかも落ちこぼれても人並みの生活はできるなどという都合のいい社会はあり得ない。そろそろ国民も、「国」という、無限にお金があって、望めば何でも出てくるドラえもののポケットのようなものがあるというような幻想は捨てて、「国」は自分の財布と同じだという認識を持って、真剣にやりくりを考え

るべきだ。

首都圏への集積と地方圏への分散

人も産業も、市場原理で動く。価値観ですら市場原理が働いている。日本の情報・行政・財政（税収）が東京に集中している以上、人や産業が東京に集まるのは当然であり、それを分散したければ、情報・行政・財政をまず動かす必要がある。地域のイメージアップだけでは何も変わらない。よく言われることだが、3ゲン（権限、財源、人間）を分散させることが必要。国の人材を地方に移すことも有効だ。

首都機能の分散の問題については、集中の利益より弊害の方が大きくなってきたということだろう。地形から言っても、日本は縦に長く、同心円状にはなっていないので、一極集中には向いていない。また、リスク分散という観点からも、ある程度の分散は必要だと思う。

地域の望ましい発展

国の混乱期、開発途上の時には国が地方を牽引するのもよい。ただしここまで発展した社会においては、地方分権型の社会の方がいろいろとチャレンジできる。

そのためには国民の意識改革が必要である。ドラえもんのポケットに喩えたが、やはり国と国民では離れすぎていて、自分の財布と考えるにはどうしても実感に乏しい。県などの単位であれば、税金の使い道も分かりやすいし、選挙も自分たちの首長を選ぶという意識が高まるだろう。そのためには税金などの財源を渡していく必要がある。

今までは人と地域のつながりは、出身や親の居所など、自分の意志とは関係ないつながりとして捉えられ、消極的なセレクションでしかなかった。しかし、これからは「この街が好きだから」という意識が人と地域をつなぐコミットメントの唯一の鍵になる。そのためには、会社と同じで、その地域を「自分が育てた」という実感が必要となってくる。自分の仕事が正に評価され、会社の実績が上がったり、それが税金等を通じて地域に還元されるような社会になれば、自分が育てた「私の会社」、「私の街」という意識が強まり、愛着が湧いてくる。

それにはある程度経済的に自立した都市で、最低でも50万人くらいの人口は必要だろう。過疎の地域を無理に振興させることはまず不可能だ。山村、離島などにナショナルミニマムという理由で税金を使いすぎるのは、そろそろやめる時期ではないか。

社会資本整備の現状と将来について

インフラ整備をナショナルミニマム整備と新時代対応型整備（戦略的インフラ）とに分けると、前者は減って行く方向にあると思う。日本の背骨にあたる部分はこれまでの成長の中で十分に整備された。その他の地域についてはまだ多少の整備は必要かもしれないが、基本的にはメンテナンスにシフトしていこう。

それよりも、国を挙げて整備すべきは、まず情報インフラであろう。背広や英語と同じで、

これからの国際社会ではビジネスの当然の武器になる。それから国際空港の拡充は急務である。地方バラマキ型空港はもうこれ以上必要ないが、せめて首都圏の空港整備と関西空港くらいは、先進国に相応しいアクセスのよさを満たすべきだ。

建設省関係の社会資本整備においては、もっと都市の「美観」や「快適性」を求めべきである。東京に限らず、地方においても、都市の緑が断然不足している。緑被率を決めてでも整備すべきではないかと思う。

また、河川については、親水空間としてだけでなく、移動空間としても見直すなど、もっと多面的に利用を促進すべきだ。人が使うことで、河はもっときれいになる。都心では多くの河が埋められ、隠されて、河の存在すら忘れられている。もっと表舞台に引き出して欲しい。

今後の産業政策の方向性

今はさまざまな業種がボロボロになって、誰が次世代をリードするのかが見えなくなっている。そのため、にわかにベンチャー育成などの取組みが始まったが、これは熱に浮かされた流行り病のようなもので、行政主導には限界がある。アメリカですら、成功するのは1,000件に1、2件の割合である。今、大手の企業ですら打開策を見出せないのに、ベンチャーに救世主的役割を期待するのは無理な話だ。ベンチャーは育成すべきだが、それが今の現状を打破してくれることは期待すべきではない。

むしろ今は、これまで保護されてきた許認可産業にメスが入るときである。新しいビジネスチャンスを広げるために、あらゆる既存の業種に向けて、行政で押さえていた部分を開放することが必要である。あるいは、これまで特定の業態を護っていた規制を外して、外からの攻撃に耐えられるような体力をつけてやるのが先決である。

行政は、縦割りにとらわれずに、様々な企業に「何がやりたいのか、何が足りないのか」を横断的にヒアリングし、的確な支援を行ったり、障壁となっている規制を緩和する必要がある。例えば日本の中小企業の場合で言えば、特に情報化についてのテコ入れが必要だろう。

目前に迫ったグローバル・コンペティションの社会に呑み込まれないためには、思い切った改革を今こそ実行すべきである。

細田 衛士

慶應義塾大学教授

2050年までの日本を規定する重要な要素

地域環境、グローバル・コモンズ、高付加価値化、成熟化が重要な要素である。

環境保全という制約条件の中で、付加価値の高いものを作って耐用年数を長くしていくことが大切になってくる。例えば、建物は付加価値の高い貴重なストックであるべきだが、現在の我が国の建物は付加価値が低く耐用年数は30年程度しかないため、フローのように扱われてしまっている。これから、1970年代に建設したものが一斉に取り壊される。そのような無駄はなくすべきだ。

また、GDPに占めるサービス業の割合が60%以上になっている現在、単にGDPが増えればよいとは言えず、人々がどれだけ満足感を得るかが重要になってきた。このような社会の成熟化によって、人々のニーズの多様化に対応した高付加価値化が追求されるようになる。

なお、高付加価値化することは、いわば経済のギアをシフトするということであり、長期的に見れば経済に悪影響はない。今の日本車の耐用年数は、ベンツやBMWに比べ短いですが、長くなっても困らない。

日本の中長期的な方向性

我々のライフサイクルや経済の方向性は短期的には、ロックインされてしまっていてすぐには変更できない。例えば、二酸化炭素の排出量を減らさなければならないにも拘わらず、人々が車を路肩に止めて長時間アイドリングするのをすぐに止めさせることは難しい。しかし、短期的な妥協を漫然とつなぎ合わせて経済の舵取りをしていくと、長期的にはとんでもない方向に迂回してしまう可能性がある。長期のシナリオについての合意形成が重要だ。基本的には、地域環境、グローバル・コモンズ、高付加価値化、成熟化に配慮した長期のシナリオが、人々によって自然に選択されることが望ましい。

地方への分散

東京一極集中は集積のメリットがあり、経済的にそれなりの意味がある。しかし、自然環境、リスク、外部性等の問題も含めて考えると、やはりある程度の分散が必要だ。もっとも、どうすれば分散できるのかは難しい問題だ。例えば、交通網を発達させると逆に一極集中を促進する可能性がある。

分散化を促進する要素の1つとして、規制緩和による外資系の企業の進出がある。外資系の企業は、官庁とのコネクションをあまり重視しない傾向があり、彼らが立地にこだわらないことによって、分散に良い影響を与える可能性がある。もう1つ、今後ますます重要になる「静脈のロジスティクス」であり、インフラストラクチャーとしての、リサイクル施

設や再資源化物のストックヤードの地方立地による活性化が考えられる。

望ましい地方都市の将来像

人口 50 万人ぐらいの都市と郊外とが交互に存在し、かつ、これらの都市の間でうまく連携がとれている状態が理想だ。例えば、文化的な施設も 50 万人の都市では成り立たなくても、2 つの都市で一緒になればできる場合がある。

日本では地形の問題もあって、このような構造になりにくい。東京の場合、都市が広範囲に渡って連続的に広がってしまっており、かつ、次の都市として静岡を考えると、今度は 1 時間ぐらいかかってしまう。しかし、例えば九州では割とうまくいっている例がある。宮崎市はあまり大きい都市ではないが、30 分程度で日向や延岡にアクセスできる。

都市間のネットワークをもっと整備してそのベネフィットを享受できるようにすることで、地方都市のメリットを引き出すことが望ましい。

現在は、大部分の情報を東京が発信している。地方都市も情報を発信することができるようになれば、もっとアクティブで魅力的になれる。例えば、北九州市は、かつて環境が破壊されたが、今はクリーンな都市に生まれ変わった。そのノウハウを活用して東京とは違う情報を発信し、アジアの人々等の関心を集めることに成功している。実際、学会等が盛んに開催されている。

社会資本整備の現状と将来

現状では、地方圏の整備が不十分だ。例えば、ベーシックなインフラストラクチャーについて考えてみても、下水道や短距離の交通手段の整備状況は、地方と東京で大きな格差がある。静脈のインフラストラクチャーまで考えると、その差はもっと大きくなる。例えば、ゴミの収集を民間に委託したときに、地方だと遠いところには収集に来ないとか、高い料金をとられるということになると、ますます魅力がなくなり人口が減少する。

これからの社会資本の整備について考えるとき、受益者負担を考えなくてはならない。しかし、全てそれで賄うのは無理で、ある程度税負担も考えなければならない。受益者負担の部分と税金による負担の部分のすみ分けを明確にするべきだ。そのことについて国民の理解を得ることが重要であり、どのような社会資本を整備すればどれだけお金がかかるかについて等、国民ともっと対話すべきだ。

高度情報化

単に情報化が進展すれば、東京への一極集中がなくなるとは限らない。ただ、コンピューターがもっとイージーアクセスになって、銀行の ATM のように本当に誰でも使えるようになってテレビのように一般的な存在になれば、一極集中が緩和する可能性はある。

医療についても在宅看護が増えてくるだろう。医師と情報のやり取りが十分にできれば、患者が移動しなくても済むわけで、このようなインフラの整備は大事だ。

物流の変化

今の物流はフロー経済に基づいたものとなっている。ジャストインタイムとか看板方式によって在庫が減った分、道路の上を在庫が走り回っている。ストックがフロー化してしまっている。コンビニエンスストアの弁当にしても、必要以上の入れ替えがなされているが、便利さではなく、もっと成熟化社会にふさわしい本当に味わえる食品の提供に力を注ぐべきだ。ただ、米国式のライフスタイルが続くと難しいかもしれない。

産業構造の変化と地域経済への影響

経費節減の観点からさまざまな製品の規格の統一化が進んでいる。例えば、CALS で、自動車の部品が統一化されると、地球の裏側からでも一番有利なものを取り寄せることになる。地方のどこかで優れたものがつくられていれば、それが使われることになる。

高付加価値化、成熟化の観点からは、多様化した個々のニーズへのきめ細やかな対応が重要になる。例えば、スーツにしても、安価なものをいくつも所有するよりも、自分に良くあったものをひとつ仕立てることが優先されるようになる。技術的にも、CADの発達により、テーラーメイドのものもリーズナブルな価格で提供されるようになってくる。

標準化の傾向とニーズ多様化の傾向の軸が交差する点で、産業構造が決まる。その結果、同種の商品を大量に製造する場合と違って、東京への集積のメリットは薄れてくる可能性がある。

企業の立地動向

規制緩和が進み、監督官庁に日参する必要がなくなってくれば、東京に本社を置く必要性も減少する。官庁はあくまでもグッドコーディネーターとして調整役に徹し、民間は自己責任を負うという流れが出てきており、本社集中は緩和される傾向にある。ただし、サービス業については、それぞれ大都市に集積し、相互にロックインしている側面があるので、今後も東京に集中せざるを得ない。

また、いわゆるベンチャー企業が地方に立地するケースもあるが、浮き沈みが激しく、結局は大企業の傘下に入るケースが多い。地方での産業立地という意味では、むしろ、地場産業のように地に足のついた産業の活性化を重視すべきだ。

環境問題

環境問題は今後の日本経済を左右する重要な問題だ。今まで、日本ではいわゆる動脈の経済しか考慮してこなかったが、今後、環境問題に対応していく為には、いわゆる静脈の経済に配慮することが必要だ。官も、動脈の政策だけでなく、静脈の政策をやらざるを得なくな

る。官が、長期的展望に立って、静脈のインフラストラクチャーをきちんと整備すれば、民も安心して静脈のビジネスに進出できる。欧米ではそのような動きが始まっている。日本も早くその方向に転換してロックインするべきだ。例えば、静脈側の再資源化物のストックヤードを国が整備してはどうか。先が読めないので民間は投資しにくい。分別したガラス瓶、缶、鉄スクラップ等を一時置くストックヤードを国が整備して事業者にレンタルすれば、いろいろな環境ビジネスが発生して大きな波及効果が得られるだろう。

日本も社会が成熟化して環境保護の重要性が認知されつつある。しかし、環境を保護したいという需要はあっても、そこに資金を供給する仕組みが整備されていない。例えば、米国では、NPO や NGO が非常に多くの会員を擁しているので、寄付が多く集まり、そこから環境保護活動に資金が供給されている。また、有名なキーポン事件では、有毒物質で河川を汚染した化学会社が、損害賠償の一環として環境問題に特化した財団の設立を命じられた。これは非常に大きな財団で、NPO や NGO に資金を供給している。

日本も、環境問題に資金が供給される仕組みを整備する必要がある。また、いわゆる静脈産業が成り立つような法整備も充実させていく必要がある。

道上 正規

鳥取大学副学長

将来を見通す上での重要事項

将来を見通す際、少子高齢化の進展や技術革新などを前提として、高度情報化社会の進展、価値観の多様化が、特に重要になってくる。これまでは、経済的な豊かさを求める価値観が支配的であったが、大量の情報が飛び交うことにより、人々の価値観も多様化し、経済成長率だけでは豊かさをはかれない社会になっていくだろう。そして文化的、精神的なものに価値を見出すようになり、新全総でも言われている自立、参加と連携といったことが、個人レベルで非常に重要になってくるのだ。例えば、鳥取県の長期構想では「公園都市構想」という目標を掲げているが、その一環として開催した「山陰夢みなと博」には県の人口の3倍強の人が訪れた。これは、人々の価値観の変化に対応し、市民がそれぞれ参画し賑わいのある県にすることに重点を置いた結果の表れであったと考える。

また、将来的には高齢化の進展は不可避であり、都市圏と比べて高齢化率が高い地方圏においては特に、高齢者の生きがいを見つけることが不可欠である。例えば、市民農園を大型化したような「農業公園」を作ってはどうか。団地のすぐ近くに、主に高齢者を対象とした1区画50坪ぐらいの農園を100区画ほど作り、その中心部に人々がコミュニケーションを図る集会所を設置する。同時に、生ゴミをコンポスト化して農園の堆肥に活用すれば施設も設ければ、環境問題の解決にも寄与できる。都市圏では地価が高いので困難だが、地方圏では地価も安く、休耕田等も活用すれば実現可能ではないか。

よくありがちな「お客様用」のイベント的なものを開催するのではなく、地域住民が自ら参加しながら生きがいを見つけ、安定した生活を送るためには、どうすればよいかを考えることが最も重要である。

将来の経済社会のイメージ

今後も日本の経済が右肩上がり伸び続けるとは考えにくいし、その必要もないのではないか。経済的にはさほど伸びないが、個人が積極的に参画していくことにより、生きがいのある社会になればよいだろう。

自分が子供の頃は、物質的に豊かになりたいという欲求が非常に強かった。テレビや車を手に入れるために、誰もが一生懸命に文句を言わずに働いていたが、現在では既に物質的な欲求は満たされつつあり、今度はもっと別の精神的、文化的欲求が高まってきている。欲しいものがなくなってきた今、何を作っても売れない状態にあり、いくら財政政策を講じても経済が伸び悩むのは当然のことだ。これからも、短期的な好況や不況の波はあるだろうが、かつてのような10%近い経済成長をすることはなく、長期的にはせいぜい1%前後の成長率になるだろう。

無理に経済的な豊かさを伸ばそうとしても、環境問題などの弊害が大きくなり、かえって豊かさは打ち消されてしまうだろう。個人の所得が伸びるにこしたことはないが、お金がいくらでもあるという状態は、人間そのものを粗雑にしてしまう危険もあるのではないか。

東京一極集中問題

日本の国は、ほぼ単一の民族で構成され皆が同じ方向に向いている傾向があり、特に有事の際などには極めて危険でもろいと感じられる。水槽の中で一方向に泳ぐイワシに日本人を喩えた話を聞いたことがあるが、まさにその通りで、背広や顔つき、学歴も同様に国際的な人間がいない、そうした様な価値観と文化が、人々を一個所に集中させ、東京一極集中を生み出したと言えるかもしれない。

日本人は、もっとゆとりのある生活を送るべきであり、皆が東京に集中する必要はないだろう。一極集中した首都圏から地方圏への人口及び産業の分散は、今まではうまくいかなかったが、やはり今後も追求し続けるべき課題であろう。そういう意味でも、首都機能移転は長い時間をかけてでも積極的にやるべきだ。経済効果も期待できるし、政治と経済の中心地は分けた方がいいと考える。

地方圏の自立の条件

東京に住む人々の中では、「もう均衡ある発展は終わった」という考え方が強いようだが、地方圏には、まだ鉄道も高速道路も十分に整備されていない地域がある。終戦直後は何もかもゼロの状態からの出発であり、まず産業の生産力を上げるために、人間が多数住んでいる都市圏から優先的に基盤整備を進めることには、地方圏の人々も納得してきたが、ようやく地方の順番だと思った時になって「基盤整備はもう終わった」と言われても納得できないだろう。

一通りの社会基盤、例えば高速交通手段の基盤整備などを終えてからでないと地方の自立は困難だ。そして、こうした基盤整備は、時限を決めて国が責任を持って行うべき早急なテーマである。真に必要なものを優先して整備するためなら、建設国債の発行により財源を補っていくことも必要だ。

市場経済の流れはもちろん重要であるが、何もかも市場経済に任せるわけにはいかない。だからこそ公共事業があり得るわけで、市場経済を重視するにしても、まずは基盤整備を進め、競争条件を整えることが先決だと考える。

また、地方分権を進めることも重要で、権限と同時に財源も分散しなければならない。財源があれば人材も集まり、地域全体の人口も維持されるだろう。現在は、人材も資金も情報も全部東京に集中しているが、それは地方から集めてしまった結果にすぎず、もう一度地方に分散するしかない。

国際化という点でも、地方独自の活動が盛んになってきており、例えば、鳥取県は環日

本海諸国、北東アジア諸国との連携に力を入れており、経済、文化面でのアジアの西の拠点になることを目指し、草の根レベルでの人的、文化的交流を進めている。しかし、資金面に限界があり、開発プロジェクトのような大規模な案件には対応できていない。これは、国際交流の資金を国が一元管理しているのが問題であり、財源の地方分権が急がれるところである。

中山間地域や過疎地域の重要性

地方圏を考える時、過疎化の進行とコミュニティの維持をどうするかは難しい問題であるが、日本の豊かさ、強さ、あるいは日本人精神を象徴するのは、やはり東京のような大都会ではないような気がする。東京に産業や文化が集中し始めたのはごく近年の事で、歴史的に日本人らしさを形成してきたのは、今は、主に中山間地域や過疎地域と呼ばれているところだろう。人口の集中や減少は市場の流れに任せるしかなく、過疎が進み、コミュニティが維持できない地域が発生するのもやむを得ないという考え方もあるようだが、それだけで片付けるわけにはいかないはずだ。

地方では、無理をして仕送りしてでも子供を東京に行かせるので、地方には老人だけが残ることになる。そこで問題になるのは、東京に出ていった若者が、地方に残った親の面倒を見ることができないことだ。自分の生活が精一杯で、親の面倒を見どころか、仕送りしてもらっている若者も多い。国からの補助もある程度はあるにしても、基本的にはその地方に住む人々が、そうした老人の面倒を見ているという現状を忘れてはならない。

社会資本整備の地域格差

社会資本整備状況を考えるとき、まず感じるのは地域格差、もっと言えば、都市圏に比べて地方圏ではかなり整備状況が後れているということだ。地方の自立の条件として、少なくとも高速交通手段くらいは早急に整備しなければならないと考えるが、もちろん、新幹線も高速道路も空港も何もかもすぐに必要というわけではなく、地域のニーズと緊急度に適合したメリハリのある整備をすることが重要になる。現在のやり方は、何もかも同時に整備しようとしているため、何年経っても結局何も完成しない。遠い将来に新幹線と高速道路が同時にできるよりも、どちらかが早急に完成する方が意味があるのだ。最初から、その地域には何が一番必要かを見定めて集中投資する方が効率がいいはずなのだが、それができていないのは管轄にこだわる縦割り行政の弊害と言わざるをえない。

社会資本整備は都市部に重点投資するべきだという意見もあるが、むしろ人が少ない地方部にこそ、税金を投入して必要な基盤整備を進めることも重要だと考える。地方は、若くて優秀な人材を都市部に送りだして、何もなくて不便な生活をしているのだから、ある程度の税金投入は当然必要ではないか。また、長い目で見れば、こうした地域整備をすることによって民間資本の活躍の場もでき、地域の活性化や人口の増加にもつながるだろう。

美しい街並みの整備

また、全体として街づくりへの投資が不十分だと感じている。戦後、経済成長優先の投資を行ってきたため、街づくり、特に美しい街並みを作るための投資が後れており、50年くらいかけてじっくりやる必要がある。

税金をある程度投入する代わりに、規制や制限をかけて、美しい街並みを整備する発想も必要だ。例えば、街の中心地では行政主導で土地を借り上げ、50～60年間の使用を前提にした建物を建築し、1階は店舗に、2階は事務所に、3、4階は住居用とし、その使用や貸借、売買などを必要に応じて規制するという方法が考えられる。特に地方都市においては、中心市街地の衰退が問題になっている。郊外型のライフスタイルの流行等の影響で、中心市街地が日常生活の場でなくなってきていることが大きな原因と考えられるので、美しい街並みと生活空間を作ることにより、活性化の道が拓けるかもしれない。

宮尾 尊弘

国際大学教授

今後の日本の経済社会を規定する重要な事項

日本の経済社会を規定する重要な事項は、広い意味での情報ネットワーク化に尽きる。それによってあらゆるものが規定されてくる。我々の生活、産業構造もそうだし、資源とか環境問題も、情報ネットワーク化をどう活用するかにかかっている。

地域に根ざした本当に我々が使える情報ネットワーク化を進めていかなければ、日本が中長期的に情報後進国になってしまい、潜在成長率や生活水準も下がっていく。逆に、今進めていけば潜在成長率は上がっていく。また、さまざまな問題も、情報ネットワークで知恵を出していくことで解決されると考えられ、日本の将来は明るくなる。

情報先進国になった場合のシナリオと後進国になった場合のシナリオでは、本当に天国と地獄ぐらいの差ができるわけで、今非常に大切な分岐点にいる。早いところ、当面の後ろ向きの問題を処理して前向きなことをやらなければいけない時代になっている。

地域情報ネットワークと人口や産業の分散

今後は、情報の流れ方、ネットワークの仕方が市場を規定するようになり、人や産業の流れをも規定していく。これはアメリカで既に起こっている。例えばオレゴンの森の中に、シリコンバレーと密接に関連した企業が新たな研究所を構え、若い人が集まって情報ネットワークを通じて仕事をしている。良い生活をしながら、パソコンを抱えて行ってネットワークで仕事をする。必要があったら、コンピューター空港か何かを使って飛んでくるという生活を始めている。大都市よりも、むしろ周辺の生活環境のいいところに若い人がどんどんいって、そういうところが成長している。このように人が集まってくる基準は、情報インフラ及び地域情報ネットワークと生活の質を高める社会資本であり、若者を惹きつけるような環境をつくるのが大切だ。

ただ、情報ネットワークが形成されても、産業構造が変化しなければ地方への分散は促進されない。アメリカでは、新しい産業がネットワーク上で起こっているからこそ、人が情報インフラのあるところについて仕事をして生活をしている。地域情報ネットワーク化したときに、地域の産業が本当に起こるかというのは、大変大きな問題だ。

この問題について考えるとき、これから10年、20年、30年先の産業の中身について考える必要がある。それは、高齢化、環境、エネルギーといったことにかかわる産業だ。それを新しい地域でやらないと本物にならない。ところで、高齢化とか環境とかは、非常に複合的な問題であることから、これを解く知恵もさまざまな分野から出さないと解けない。産官学が、最初からネットワーク的に結びつく必要がある。そういう産業というのは、大都市ではできにくい。例えば東京だったら、隣は何をする人ぞといったことが多い。

ちょうど協力できるぐらいの大きさと範囲と情報ネットワークのシステムで、うまく最適な規模のコミュニティがあると、最初からうまく交流する。そういうことをやっていくと、本当の産業の分散が起こる。

人口減少下における地域社会のあり方

人口が減少する中での地方圏の地域社会について考える際にも、地域の情報ネットワーク化というのは重要だ。

例えば、中心市街地の衰退の問題では、本来中心市街地の商店は、地域に多く居住する高齢者のニーズに合ったサービスを提供するべきなのに、相変わらず若者指向のサービスを提供しており、高齢者のニーズは全然満たされていない。高齢者のニーズを地域で情報化して、地域の商店街とか工場とかの人たちがそれをもとに個別のニーズを満たすようなサービスを行えば、地域でそれなりに繁栄できるはずだ。

また、ある大手ソフト会社は、有名な絵画のデジタル化の権利等を随分買っているが、各地域に固有の情報まで全て買い占めることはできない。各地域が自分たちでその地域に固有の情報を発掘してサービスや商品として売れば、各地域として生き残れる可能性がある。地域に固有の情報であるサーフィンの波の情報を載せたホームページに、非常に多くのアクセスがなされている例も聞いている。

特定の財・サービス（例：医療）に限られない、汎用の情報ネットワークが必要である。そのようなネットワークをつくることにより、ネット上のヴァーチャル・コミュニティにより、高齢者と若者の交流もできる。

今後望まれる社会資本整備について

21世紀までの長期的な将来展望に立って、今後望まれる社会資本整備について考えると、大きく2つの柱があげられる。1つが新社会資本と言われている情報インフラの整備だ。それも、地域に即したものにすることが必要だ。中心から末端に広げていってやがて個別の地域につながるのではなく、地域主導で各地域に適した情報インフラを整備してこれを段階的に結びつけていき、最終的に全国のインフラにしていくという発想が必要だ。地域が自ら情報インフラを整備するようなインセンティブを与えて、地域ごとに競争と協力が生ずるように仕組みを工夫することが重要だ。

もう1つが、生活の質を高める社会資本整備だ。これは、コストの負担の問題と一緒に考えた場合、なかなか将来の展望は開けていないのが実状だ。本来は、地域自らがやればいいのだが、それでは格差が出る。そして、ひとたび格差が生まれるとそれが拡大していく傾向があり、40年、50年先にはそれが非常に大きくなってしまいう可能性がある。各地域ごとに勝手にやるが、勝手にやった結果、割とうまくどの地域も特色を出して繁栄するという仕組みをどうやってつくるかを考えることが重要だ。

ただし、今後10年、15年ぐらいについては、戦略的な社会資本整備が大変重要である。

道路とか空港とか、現在薄く広く整備された結果、資源配分に歪みがある部分を、国家的プロジェクトでやり直していくことが必要だ。

例えば、日本は宅急便とかが自由化して物の流れは良いが、人の流れが悪い。アメリカでは、空港と道路の作り方が非常にシステム化されて、ネットワーク化されている。道路について言えば、環状高速道路が発達しているので、郊外の空港につくと、そこから今度は環状高速道路を使って、いろんなところに回れる。都市を中心に、何キロ圏というのは大体同じように張りついているので、うまくこういうところを回れる。そういったことがとても自然にできるようになっている。

ところが、日本の場合は、とにかく中心に来てから動かなければならない。例えば、成田から横浜に移動する場合等大変な労力がかかる。道路も、なるべくフレキシブルな動きをサポートするようにして、道路と空港というのを有機的につくっていくというようにすることが大きな課題だ。

社会資本の整備方法について

また、社会資本を整備していく際の、やり方についても再検討する必要がある。例えば、アメリカで公園をつくる場合には、自分たちで自前でつくろうというのが基本になっている。公園をつくることによってコミュニティの価値があがるという発想だ。日本の場合、どうしても役所が決めてつくるという発想から抜け切れていない。

本当に住民が望むような社会資本を整備するためには、自分たちでつくるという発想が必要であるし、つくれるんだというシステムを構築することが重要だ。住民たちのコンセンサスをつくる仕組みが決定的に重要だ。日本ではそれが欠けており、結局行政がでていくが、そこには相当先鋭的な反対運動があって、行政が板挟みになってしまっている。普通のサラリーマンは、時間等の制約のため、住民説明会等に参加しにくいからだ。

地域情報ネットワーク化を進めることによって、いつでも全員が参加でき、いくらでも時間をかけて討議することが可能になる。地域住民が常にお互いに高度な情報を共有して徹底的に納得するまで議論を深めることが、少数の反対のための反対を排除し、コンセンサスづくりにも貢献すると考えられる。

環境問題と地域情報ネットワークの役割

また、環境問題というのは、自分の身の回りの問題であると同時に、非常にグローバルな側面を持っている。温暖化の問題とかオゾン層の問題とかは、地域の生活圏の問題であると同時に、いきなり世界の問題になっている。だから、国とかいうものがあまり意味を持たないテーマだ。だからそのような問題を解く構造そのものがやはり問題の構造とうまく合っていないといけない。地域情報ネットワーク化を進めることで、うまく問題の構造と解決の構造が結びつくのではないかと思う。

山内 弘隆

一橋大学教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

少子・高齢化の進展は、現在では非常に大きな問題だが、2050年の段階では既に少子高齢化は達成されてしまっており、ある程度片付いてしまっている問題と考えられる。

一方で、産業構造の変化、高度情報化、グローバル化は、今後50年間くらいはどうしても避けられない問題として続いていくと考えられる。今までは、産業の発展段階が比較的はっきりしていたが、これからは農業における科学化（例：バイオテクノロジー）や工業化（例：農業法人）にみられるように、複合化した産業が多数発生してくる。技術革新を前提にしなければ産業構造の変化はあり得ないのだが、そもそも技術革新がどういう方向に進むかは予測できない。

また、将来を考える前提として環境問題とか資源・エネルギー問題も重要だが、これらの問題は、技術革新の進展によって比較的楽な制約になるだろう。ただ、日本ではトレードオフとかサステナブル・デベロップメントといった考え方がされにくく、画一的な考え方が発生しやすい。企業経営者の方々ですら、市場や経済というものをあまり理解されていないように感じる。

21世紀への過渡期の今、これまでのアングロサクソンのなものでなくて、違った価値観の社会になるという考え方も出ている。19世紀から20世紀に移る頃にも「西欧の没落」が論じられた。しかし、アングロサクソンの考え方（市場+民主主義）は、グローバリズムに適応した文化・社会思想であり、これからも西洋合理主義に基づく価値観が急速に衰えるとは考えられない。むしろ、市場とか民主主義といったものが、より強化される可能性が高い。そういう意味で、現在のトレンドは重要であり、技術革新を背景とした産業構造の高度化・複合化、世界的規模での経済の連携、市場の中での競争というスタイルは、今後50年間くらいは変わらずに持続するだろう。

産業構造の変化と日本経済の成長力

2050年の経済社会を予測することは困難だが、基本的には楽観的に考えている。人口とか技術力が、経済成長力を規定する変数だが、この他にも産業構造の変化（技術革新とリンクする）が重要な要素となるだろう。例えば韓国は、近年、人口的制約があるにもかかわらず、技術も市場も資本もない状況下から、労働力をあまり必要としない知識集約型の半導体産業を発展させた。やはり「モノづくり」は重要で、技術革新のあり方によっては、日本経済は中期的にみてそれほど悲観したものではないと考える。

同時に、国際的な水平分業のような形、つまり知恵と金を出して、よそでモノを作るという仕組みが形成されることも必要だ。そのためには、産業構造の変化が日本が考えている方

向に向かい、なおかつ教育に始まる人材育成がその形に適合しなければならないのだが。

現在の日本株式市場は低迷しているが、日本の技術力はもっと評価されてしかるべきであり、5~10年の間に再生可能と考える。その際、信用創造の仕組みは、当然のことだが、担保に頼る従来の体制から事業評価のできる体制に、変わっていなければならない。

戦後続いてきた体制の崩壊

よく「1940年体制」という言葉が使われるが、中でも重要なのが、終身雇用と年功序列に代表される「日本的経営」と言われるもの、そして官と民の関係だろう。こうした従来の体制は、意図的に崩すというよりも、経済の側からもしくは市場の流れの中で自然に崩れるざるを得ないと思う。

終身雇用は今でも相当揺らいでおり、年功序列にしても年俸制等を採用する企業も増え、日本社会が「日本的経営」の崩壊をそれほど拒絶しているとは思えない。アメリカにも一部で終身雇用制度が存在していることであり、「日本的経営」もある程度は残り、その中で労働の流動性が確保されるという形になるのではないか。

そしてもっと重要なのが、官と民の関係、行政と企業の関係だろう。この関係は既に変わってきており、例えば運輸部門でみれば、従来規制の根幹であった需給調整を廃止するとしており、これが変わったということ自体非常に重要なことだ。

「均衡ある国土の発展」について

建設省が今までスローガンのように掲げてきた「国土の均衡ある発展」は、「パリティ」（「見かけ上の平等」藤井弥太郎慶應義塾大学教授が使った用語）とでも呼ぶべき概念であり、どんな社会にも存在するであろう。しかし現在は、「均衡ある国土の発展」を実現するためには具体的に何をすればいいか、ポジティブ（実証的）にみて本当に実現できるかが問われる段階にきている。経済成長の停滞の中で、例えば所得の再分配のような、国土全部のポテンシャルを引き出して経済力や所得を向上させていく政策が、ポジティブに（実態上）実施できなくなってきた。

「国土は大事だ（非居住地域が広がってはいけない）」という概念は誰もが持っているが、まんべんなく投資できなくなってきた現在では、都市部と農村部の公共投資の比率のような「折り合い」の問題、ある特定の地域は重要だからしっかり投資すべきだというような「納得」の問題になってきている。

公共投資について考える際、今後は社会資本整備はそもそも必要か否か、経済効果が低下しているのではないかなどがよく議論されるが、少なくとも、産業構造が大きく変わる中でフロー効果（需要効果）は低くなっているといえる。公共投資は、本来はストックとして考えられるべきで、フロー効果が強く期待されGDPの7%程度の公共事業がないと雇用を維持できない経済構造はいびつだと言わざるを得ない。

「パリティ」、「国土維持」といった概念が、ある程度価値観として人々の中にあるとす

れば、何らかの形で「分散」政策をとることは永遠の課題であるが、どのようにやればいいのか問題だ。少なくとも、都市がフローとして捉えられている（フローの豊かさが大都市と地方を区別している）間は、人口は地方へ移動しないだろう。日本の場合、強制的に人口を移動させることは想定できないので、公共投資によりストックとしての地方のポテンシャルを上げるしかないが、具体策は見つからない。

社会資本整備の現状と将来

もちろん分野とか地域によって様々だが、特に都市部における道路・鉄道などの社会資本整備状況を考えると、相当不足していると感じる。将来の人口減少を考慮しても、何らかの劇的な変化もなく都市がある程度の規模を維持していく限り、数十年後においても道路や鉄道は不足していることだろう。特に、都市そのものやアメニティなども含めて社会資本と考えるならば、まさにそういったものが足りない。また、近い将来の交通の面に限定して考えると、路面電車、バスといった公共交通機関をどう確保していくかが、大都市に限らず地方都市においても大きな課題となるだろう。

整備そのものの必要性もさることながら、社会資本整備をしていく上でのスタンス、時間のスパンについてもっと考える必要がある。本来、社会資本は100年200年単位で便益が続くものであり、例えば都市全体を考える際などには、早急な整備と長いスパンでの基盤整備の計画とを同時に考えることも必要ではないか。（例：ベルリンの都市計画）

社会資本整備のための財源

社会資本整備の財源確保に関しては、「利用者負担」的な考え方はより強くなるだろう。高齢化の進展等により、社会保障や福祉のために予算全体のパイは切り取らざるを得ないが、その中でも社会資本整備としてどうしても必要なものは、使う人が負担して作るしかないということだ。

高速道路の全国的ネットワークなど、国全体としての整備は終わりに近づいている状況下で、足りないものがあるとすれば地域的なもの（local public goods）になってきている。そういったものは、地域の住民や受益者と密接につながった細かいレベルでの受益者負担が明確でないと、納得されなくなるだろう。

最近、税金で集めた資金もプロジェクトの選択等で使い途を考えるとときには、社会的な機会費用を意識しなければならないという議論がある。ここには、「PFIでは何が重要か」という議論と共通点がある。ある事業を実施する際、民間がやろうが公共がやろうが真の需要は同じであり、そのリスクは同じはずだが、民間は採算を確保するためにより真剣にリスクを計算する。このことを逆算すると、民間が評価してくるリスクは金利に反映され、その事業の社会的な機会費用が明らかになってくるといえる。公共もこうした考え方を導入していかなければならない。

今後の交通体系の発展の方向性

経済学者の視点でみると、運輸省で検討してきた「総合交通体系」を計画して実現することは不可能に近い。敢えてやるとすれば、モーダルシフトとかモーダルミックスという観点で、人々のチョイスの前提となる誘因もしくはインセンティブを与えることはできるかもしれないが、結果どうなるかはやはり予想できない。逆に、高速道路ネットワークが道路交通を普及させたように、社会資本の提供により何らかのインセンティブを与えていくところまでは可能ではないかと考える。

道路・鉄道・航空の分野に関して将来の交通体系を考える際、重要なのは環境問題やエネルギー問題とリンクしながら、公共交通 vs. 私的交通の対立構造が最後まで残ることだ。例えば、CO₂の問題（技術革新によりかなりの部分は解決されると予想するが）で、自動車がどこまで生き延びて、どれだけ皆が使えるように残っていくかといったことであるが、同時にこのことは、どんな社会資本を提供するか意思決定を大きく左右するだろう。

高度情報化

高度情報化と産業構造の変化はパッケージで捉えて考える必要がある。例えば、放送のデジタル化によって家庭レベルまで十分に情報が伝達され、生産活動にプラスに作用したとしたら、それに結びついた産業構造になるしかないのだ。

交通との関係で言うと、高度情報化は移動を代替するというよりも、補完すると捉えるべきだ。人間はソサエティでは孤立しては生きていけないので、情報化の進展により人流が節約されることはなく、交通インフラの需要が減ることもないだろう。物流に関しても同様で、物流システムの効率化といった補完的な影響は及ぼすだろうが、物流そのものは減少しないだろう。

もちろん、地域構造を変える要因のひとつではあるだろうが、「情報化」単独では、地域構造を大きく変えるほどのインパクトは、持ち合わせていない。

吉野 直行

慶應義塾大学教授

2050年までの経済社会を規定する重要事項

少子・高齢化の進展や国際化の進展と関連して、アジア諸国と日本の関係が重要な問題の一つになるだろう。中国をはじめとした、アジア諸国の経済がどうなるかによって左右されるが、外国（特にアジア諸国）人の労働者が入ってくる社会にするかどうか重要な要素になる。例えば、現在の日本では「安全」は公共財で当たり前のように考えられているが、外国人が大勢入ってくると、言語や文化のギャップにより、その子供たちが学校に馴染めないといった社会問題が発生したり、治安が悪化したりする可能性がある。同時に、比較的条件の悪い労働も厭わない外国人が大量に入れば、日本人の雇用問題が深刻になることも予想される。

また、人々の価値観も変わるかもしれない。例えば、現在でも「そんなに働いてどうする？」という考え方が増え、定職を持たずにフリーターをやる若者が増えてきている。

情報化の進展も非常に大きな意味を持つだろう。政府がいかに情報を巡らせるかが重要になってくる。また、アメリカのようにインターネットやホームオフィスの普及により勤務形態が変化すれば、人口の分散や混雑の緩和が予想される。しかし、日本の社会ではface-to-faceが重視されるので、アメリカ型の生活は馴染まないかもしれない。

中央と地方の関係も重要で、今までのように中央が集めた資金を地方に配分することは多分できなくなるだろう。今後、地方に配分する資金が減少していく中で、地方がどういう風に生活すればよいか、政策の役割は何かを考えなければならない。また、「市場」とか「個人の責任」に任せるといった時に、政府がどこまで面倒を見るかの指標として、シビルミニマムやナショナルミニマムの定義を明確にすることも必要であろう。

日本経済の中長期的な展望

中長期的な見通しを具体的にを行うのは困難であるが、少なくとも、現在直面している不況をできるだけ短期で乗り切ることが、中長期的な経済成長を明るく展望するためには一番重要だと考える。また、将来的に総人口の減少が予想されることもあり、経済成長については、GDPの総額はマイナス成長であっても1人当たりのGDPが伸びれば構わないと考えるべきだろう。

これまでの景気循環をみると、景気が上向く時は輸出が伸びている。外国にモノを輸出して、その金が循環していくことにより消費や投資が増えるという好循環が期待できるからだ。輸出が減少することを嫌う国との政治的な摩擦を無視できればの話だが、為替が円安傾向であることは、早急に景気回復するためには望ましい状態と言えよう。

バブル発生の要因のひとつに、為替が円高に振れることを阻止しようとした日銀が金融を

緩和したことが挙げられるが、現在はその逆になっている。つまり、円安の急激な進行を抑制する（海外との政治的摩擦を配慮して）ために、金融緩和を自由に進めることができないのである。現在の景気対策は財政政策に頼っているが、産業構造の変化等により乗数効果が下がっているため、あまり効果は期待できない。中長期的な政策としては、やはり金融政策をどこまで日本の主導でやれるかが重要になってくるだろう。

将来社会のイメージ

景気回復が遅れ、このまま経済の低迷が続くという最悪の展開で、将来の社会をイメージすると、非常に暗いものになってしまう。大学は出たけれども就職できない状態になり、また、業種により盛衰の差が激しくなって、職を次々と見つけなければならなくなるだろう。もちろん、現在の不況が短期間で解消すれば、様々な明るい展望ができるのであるが。

よく「1,200兆円の個人資産（1人当たりになれば約1,000万）」という話が出るが、この数字は、海外から見ると非常に大きなものに見える。しかし実際は、物価、特に地価が高いので、外国から見た日本のイメージと我々の実感とはまったく違う。他の国から見たイメージを、どういう風に変えていくかも、これからの国際関係を考える際には重要なことであろう。

東京一極集中と分散政策について

今まで「国土の均衡ある発展」を目指す政策を続けることができたのは、経済が右肩上がり成長し、税収も増えてきたからであろう。経済成長があまり期待できない今後は、こういう政策は、特に経済対策という意味においてはかえって逆効果となるだろう。経済がある方向に向かおうとしているのをせき止めようとしても無理であり、集中や分散をどうするかという問題は、市場の流れに任せるしかない。政策で集中や分散を誘導するのではなく、人がどう動くのかを見て政府として何ができるかを考えるべきである。

例えば、夜になれば空洞化してしまう街では、どうしても犯罪が増える可能性が高くなる。このような大都市問題への対応としては、都心居住とでもいうべきか、若い人や子供が都心に住めるような街づくりが必要だ。具体的には、教育施設の充実等、都市部の少子化を防ぐ対策や、高層住宅にしてビルの上には必ず人が住むようにするなどの対策が必要だ。

今後も経済の流れの中で、ますます東京に富が集中し、混雑が激しくなり、地価が上昇し住宅も高くなるだろうが、一方、地方圏にはまったく違った生活圏が形成されるだろう。それぞれ特色を持った経済、自然環境のもとで、東京ではできない発想を持てば地方は発展できるのであって、必ずしも東京への集中が地方圏の経済的自立を阻害するとは言えない。「国土の均衡ある発展」の発想のもとでミニ東京を作ろうとする従来の発想が、そもそもおかしいのであって、地方圏は、むしろその独自性を踏まえて東京とは違うものを目指せばいい。

首都機能移転が検討されているが、首都機能移転はあまり意味が無いのではという意見も

ある。オーストラリアの話だが、首都キャンベラには、公務員と政治家と大学教授ばかりいてビジネスマンがないので、政治を行う際に実態経済の実感がないという。ビジネスと行政が近くにあるからこそ、肌で感じるができるのであり、やはり、現在の東京のように、経済と行政がひとつに集まっている方がいいのではないか。

将来の地域構造と政府の役割

地方圏が成長するためには、それぞれの地方で、何が特色なのか、何を伸ばせばいいのかを考えるしかない。その際の中央政府の役割は、資料や情報を提供して考える材料を与えることだろう。

総人口の減少が予測されるので、過疎地域等の問題は深刻化するだろうが、今住んでいる所を前提に、無理にどのような地域にでも定住できることを目指す必要はない。人々は住みたいところに住めばいいのだが、少なくとも電気や上・下水道に代表されるようなシビルミニマムとかナショナルミニマムを定義し、整備することは政府の役割ではないだろうか。ナショナルミニマムは、時代の変遷によっても変化するものだろうが、その定義について議論することが必要だ。また同時に、できるだけ低いコストで達成する工夫がぜひ必要だ。例えば、救急医療に対応するためには、病院を建てるよりも、ヘリポートを作って非常時に備える準備をする方がコストが低い場合もあるだろうし、わざわざ下水道を通さなくても、各家庭に下水を処理するシステムを設置する方がコストが低く済むかもしれない。

行政コスト全体を抑えつつ、ある程度の集積が達成された都市に、効率的に投資することが重要であるが、政策として特定の都市への集積を促進する必要はなく、集積の形成は経済の流れに任せればよい。経済の流れに逆らって、無理に誘導しようとしても余計にコストがかかるので、自然に集積したところをどうするかを考えればよい。

社会資本整備について

社会資本整備の必要性を考える際、財源を誰が負担するのかを絶えずセットで考えるべきだ。特に地方圏においては、今までは中央から財源が配分されていたため、こうした意識が弱い可能性が高い。例えば、仮にナショナルミニマムが定義されて、それに基づき幹線道路が国によって整備されたとしても、その他の道路に関してはそれぞれの地方で、自分で税金を負担してでも作るのかどうかを考えなければならない。

同時に、実際に利用する側の立場として、本当に必要かどうかという議論ももっと重要になる。例えば都市公園にしても、海外と比較して少ないというだけでは整備が必要であるとは言いきれず、むしろ浮浪者の溜まり場になるので必要ないという議論もある。また、緑化など環境への配慮も、そのためのコストを税負担してまでやる必要はないという議論もあるはずだ。